

# 諸外国の憲法における 緊急事態条項



2023年9月

国立国会図書館調査及び立法考査局

調査資料  
2023-1-a

現代社会はますます複雑かつ多様化し、国政審議においても広範で多角的な情報が求められております。このような状況に対応するため、国立国会図書館調査及び立法考査局は『基本情報シリーズ』を刊行いたします。このシリーズは、国政課題に関する基本的な情報を様々な視点から提供するものです。

# 諸外国の憲法における緊急事態条項

越田 崇夫  
(憲法調査室)

2023年9月

国立国会図書館  
調査及び立法考査局

## 目 次

|                                  |    |
|----------------------------------|----|
| はじめに                             | 4  |
| I 本稿で紹介する緊急事態条項の範囲               | 5  |
| II 緊急事態条項の有無                     | 6  |
| III 緊急事態条項の発動の要件等                | 8  |
| 1 発動の実体的要件                       | 8  |
| (1) 発動の実体的要件（宣言型の緊急事態条項）         | 10 |
| (2) 発動の実体的要件（無宣言型の緊急事態条項）        | 11 |
| 2 発動の手続的要件（宣言に関与する主体）            | 11 |
| 3 緊急事態の期間                        | 15 |
| 4 緊急事態の解除                        | 17 |
| IV 緊急事態条項の発動の法的効果                | 17 |
| 1 権限配分の変更                        | 19 |
| (1) 緊急命令（宣言型の緊急事態条項）             | 22 |
| (2) 緊急命令（無宣言型の緊急事態条項）            | 23 |
| (3) 緊急命令に類似する法的効果を有する規定          | 23 |
| 2 人権の制限                          | 24 |
| (1) ポジティブリスト方式                   | 24 |
| (2) ネガティブリスト方式                   | 26 |
| (3) 緊急事態条項に人権の制限に関する規定がない場合      | 27 |
| V 緊急事態の統制                        | 27 |
| 1 議会による統制（議会の機能の維持）              | 29 |
| (1) 緊急事態条項の発動後の集会                | 29 |
| (2) 議会の解散禁止                      | 30 |
| (3) 議員任期の延長                      | 30 |
| (4) その他                          | 32 |
| 2 司法による統制                        | 32 |
| 3 憲法改正の禁止                        | 33 |
| VI 緊急事態条項がない国の法制度の状況             | 34 |
| VII COVID-19 の流行の際の緊急事態条項の発動状況   | 35 |
| おわりに                             | 39 |
| 附属資料 OECD 加盟国の憲法における緊急事態条項の主な内容等 | 46 |

## 図表目次

|      |                                             |    |
|------|---------------------------------------------|----|
| 表Ⅱ 1 | 緊急事態条項の有無                                   | 7  |
| 表Ⅱ 2 | 緊急事態条項の有無の分布                                | 8  |
| 表Ⅲ 1 | 緊急事態条項の発動の実体的要件                             | 9  |
| 表Ⅲ 2 | 緊急事態の宣言に関与する主体等                             | 13 |
| 表Ⅲ 3 | 緊急事態の宣言に関与する主体の分布                           | 14 |
| 表Ⅲ 4 | 緊急事態の宣言等に関する議会の議決において特別多数決が用いられている例         | 14 |
| 表Ⅲ 5 | 緊急事態の期間                                     | 16 |
| 表Ⅳ 1 | 緊急事態条項の発動の法的効果                              | 18 |
| 表Ⅳ 2 | 緊急命令                                        | 20 |
| 表Ⅳ 3 | 宣言型と無宣言型の緊急事態条項における緊急命令の特徴の比較               | 22 |
| 表Ⅳ 4 | ポジティブリスト方式の緊急事態条項において制限できるとされている主な人権        | 25 |
| 表Ⅳ 5 | ネガティブリスト方式の緊急事態条項において制限できる対象から除外されている主な人権   | 26 |
| 表Ⅴ 1 | 緊急事態の統制                                     | 28 |
| 表Ⅴ 2 | 議員任期の延長                                     | 31 |
| 表Ⅴ 3 | 司法による統制                                     | 33 |
| 表Ⅵ   | 緊急事態条項がない国における緊急事態に関する基本的・通則的な法律            | 34 |
| 表Ⅶ 1 | COVID-19 の流行の際の緊急事態条項の発動状況                  | 36 |
| 図Ⅶ   | COVID-19 の流行の際の緊急事態条項の発動状況の分布               | 37 |
| 表Ⅶ 2 | COVID-19 の流行の際に感染症で発動可能な緊急事態条項が発動されなかった国の状況 | 38 |
| 別表 1 | OECD 加盟国の憲法における緊急事態条項の概要（類型別）               | 40 |
| 別表 2 | OECD 加盟国の憲法における緊急事態条項の概要（国別）                | 44 |

## はじめに

本稿は、我が国における憲法の緊急事態条項をめぐる議論の参考に資するため、諸外国（OECD 加盟国）の憲法における緊急事態条項の内容を整理・分類し、紹介するものである。

緊急事態条項に関しては、欧州評議会<sup>(1)</sup>の憲法分野の諮問機関であるヴェニス委員会<sup>(2)</sup>が、その在り方を考察した報告書「緊急事態における民主主義、人権及び法の支配の尊重：考察」（以下「ヴェニス委員会報告書」という。）<sup>(3)</sup>を2020年6月に公表している。同報告書は、「緊急事態」（state of emergency<sup>(4)</sup>）<sup>(5)</sup>を「国に根本的な脅威をもたらす異常な状況に対応し、それを克服するために、行政府に例外的な権限が付与され、例外的な規則が適用される一時的な状態」と説明している<sup>(6)</sup>。緊急事態条項は、緊急事態を通常時と異なる規則を適用する法的な制度として位置付け、法的な規制の対象とするものである<sup>(7)</sup>。

本稿の構成は次のとおりである。まず本稿で紹介する緊急事態条項の範囲を説明し（第Ⅰ章）、各国の憲法における緊急事態条項の有無について概観する（第Ⅱ章）。次に、各国の憲法における緊急事態条項の内容を、発動の要件等（発動の実体的・手続的要件、緊急事態の期間等。第Ⅲ章）、発動の法的効果（権限配分の変更、人権の制限。第Ⅳ章）、緊急事態の統制（議会・司法による統制、憲法改正の禁止。第Ⅴ章）に分けて整理し、横断的に紹介する。その後、緊急事態条項がない国の法制度の状況を簡単に紹介し（第Ⅵ章）、最後に、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行の際の各国における緊急事態条項の発動状況を概観する（第Ⅶ章）。本文中に掲げた図表の主な内容を統合した別表を末尾に掲載した。また、附属資料として、各国の憲法における緊急事態条項の主な内容等を国別に表形式で記載した資料を掲載した<sup>(8)</sup>。

\* 本稿の記述は、原則として2022年12月末時点のデータに基づく。また、本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2023年8月31日である。割合の記載は、小数点以下を四捨五入した。

(1) 欧州評議会（Council of Europe）は、人権、民主主義及び法の支配を擁護し、その実現に向けた協調を拡大することを主な目的とする地域的国際機関である。欧州諸国46か国が加盟し、日本もオブザーバーとして参加している。

(2) ヴェニス委員会（Venice Commission. 正式名称は「法による民主主義のための欧州委員会」（European Commission for Democracy through Law））には、欧米諸国を中心に61か国が加盟し、日本もオブザーバーとして参加している。加盟各国が任命する法律等の専門家が個人の資格において委員を務め、加盟国に対する法的助言の提供等の活動を行っている。“For democracy through law.” Venice Commission website <[https://www.venice.coe.int/WebForms/pages/?p=01\\_Presentation](https://www.venice.coe.int/WebForms/pages/?p=01_Presentation)>; 山田邦夫「欧州評議会ヴェニス委員会の憲法改革支援活動—立憲主義のヨーロッパ規準—」『レファレンス』683号, 2007.12, pp.46-53. <<https://doi.org/10.11501/998387>>

(3) Venice Commission, “Respect for Democracy, Human Rights and the Rule of Law during States of Emergency: Reflections,” CDL-AD(2020)014, 2020.6.19. <[https://www.venice.coe.int/webforms/documents/?pdf=CDL-AD\(2020\)014-e](https://www.venice.coe.int/webforms/documents/?pdf=CDL-AD(2020)014-e)> 同報告書は、5人のヴェニス委員会委員により執筆された。同報告書の内容は、本稿で随時紹介する。

(4) state of emergency の語（及びそれに相当する他言語の語）は、各国において特定の緊急事態の種類の名称としても用いられる場合がある。混同を防ぐため、この場合には本稿では「非常事態」の訳語を充てている。

(5) 比較憲法学における緊急事態に関する議論と日本の憲法学における国家緊急権に関する議論の関係については、横大道聡・吉田俊弘『憲法のリテラシー—問いから始める15のレッスン—』有斐閣, 2022, pp.145-146を参照。

(6) Venice Commission, *op.cit.*(3), p.3. この説明は、①緊急事態は通常の権限では克服できない状況である場合に限りて宣言するものであることや、②緊急事態の最終目標は当該状況を克服して通常の状態に復帰することであることが、緊急事態の本質的な要件であることを示すものとなっている。*ibid.*

(7) *ibid.*, p.4.

(8) 各国の憲法、関係法律等の正式名称や原つづりは、附属資料に記載し、本文では記載を省略した。

## I 本稿で紹介する緊急事態条項の範囲

各国の憲法における緊急事態条項の基本的なデータは、アメリカの非営利団体「比較憲法プロジェクト」(Comparative Constitutions Project: CCP) が提供する各国憲法のデータセットでも参照することができる<sup>(9)</sup>。しかし、当該データセットは国の単位でデータが登録されているため、複数の緊急事態の類型がある国については内容の精確性に限界がある<sup>(10)</sup>。また、有意意味なデータが登録されていない国もある<sup>(11)</sup>。

そこで本稿では、主に先進自由主義諸国で構成され、比較的長い立憲主義の伝統を有する国が多い経済協力開発機構 (Organisation for Economic Co-operation and Development: OECD) の加盟国 (日本を含む 38 개국)<sup>(12)</sup> を対象として、各国の憲法における緊急事態条項の内容を、主に緊急事態の類型の単位で整理・分類し、紹介することとする<sup>(13)</sup>。

緊急事態条項には、その発動の手続的な要件として、緊急事態の宣言を行うことを規定しているものと、規定していないものがある。

ヴェニス委員会報告書は、法的安定性<sup>(14)</sup>等の観点から、緊急事態条項の発動に当たっては、国内法で定められた規則に従って緊急事態が公式に宣言されるべきであるとしている<sup>(15)</sup>。また、国際人権条約の一つである「市民的及び政治的権利に関する国際規約」(昭和 54 年条約第 7 号。以下「自由権規約」という。) は、「国民の生存を脅かす公の緊急事態」の場合においては同規約に基づく義務から逸脱する (derogating from their obligations)<sup>(16)</sup>措置をとることができることを規定しているが、それには「その緊急事態の存在が公式に宣言されている」ことが要件とされている (第 4 条第 1 項)<sup>(17)</sup>。

(9) 最新のデータセットでは、2021 年のデータとして 197 の国・地域の憲法のデータが登録されており、緊急事態条項の有無に関する項目では、166 の国・地域について「あり」を意味するデータが登録されている。Zachary Elkins and Tom Ginsburg, “Characteristics of National Constitutions,” Ver.4.0, 2022.10.24 last modified. Comparative Constitutions Project website <<https://comparativeconstitutionsproject.org/download-data/>> CCP のデータセットを用いて各国の緊急事態条項の分析を行った文献として、ケネス・盛・マッケルウェイン「憲法の対応力と緊急事態条項の是非」『日本国憲法の普遍と特異—その軌跡と定量的考察—』千倉書房, 2022, pp.99-116 がある。

(10) 例えば、フランスには「合囲事態」と「例外的権限」という二つの緊急事態の類型があるが、CCP のデータセットでは「例外的権限」に関するデータのみが登録されている。

(11) 例えば、イタリアについては、緊急事態条項の有無に関する項目で「その他」を意味するデータが登録され、緊急事態条項に関する他のほぼ全ての項目で「該当なし」(Not Applicable) を意味するデータが登録されている。

(12) 加盟国の 38 개국を地域別に見ると、東アジアが 2 개국 (日本・韓国)、オセアニアが 2 개국 (オーストラリア・ニュージーランド)、北米が 2 개국 (アメリカ・カナダ)、中南米が 4 개국 (コスタリカ・コロンビア・チリ・メキシコ)、ヨーロッパが 26 개국、中東が 2 개국 (イスラエル・トルコ) である。38 개국のうち、ヴェニス委員会には 34 개국が加盟し、1 개국 (日本) がオブザーバーとして参加している (参加していない 3 개국はオーストラリア・コロンビア・ニュージーランド)。

(13) OECD 加盟国を対象として緊急事態条項の比較検討を行った既存の文献として、西修「国家緊急事態条項の比較憲法的考察—とくに OECD 諸国を中心に—」『日本法學』82 卷 3 号, 2016.12, pp.1772-1745 がある。

(14) 法の制定・改廃・適用を安定的に行い、ある行為がどのような法的効果を生ずるかが予見可能な状態をいい、人々の法秩序に対する信頼を保護する原則とされる。法令用語研究会編『有斐閣法律用語辞典 第 5 版』有斐閣, 2020, p.1062。

(15) Venice Commission, *op.cit.* (3), p.6.

(16) 公定訳は「義務に違反する」であるが、この訳語は一般には用いられていない (寺谷広司『国際人権の逸脱不可能性—緊急事態が照らす法・国家・個人—』有斐閣, 2003, p.31)。本稿では、同「新型コロナウイルス感染症の世界的流行における人権保護—国際人権条約における緊急事態条項の視角から—」『国際法外交雑誌』120 卷 1・2 号, 2021.8, pp.235-246 等に倣い、「義務から逸脱する」の訳語を充てる。

(17) 国際連合の自由権規約委員会 (Human Rights Committee) は、この宣言の要件は当該事態において合法性の原理や法の支配の原則を維持するために不可欠であり、各国は当該事態の宣言及び当該事態における権限の行使を統制する国内法の規定の範囲内で行動しなければならないとしている。Human Rights Committee, “General comment

こうした状況や、「はじめに」で紹介した「緊急事態」の説明を踏まえ、本稿では、次のいずれかに該当するものを紹介の対象とする。

- ① 緊急事態の宣言を行うことを発動の要件として憲法で規定しているもの<sup>(18)</sup>
- ② 緊急事態の宣言を行うことを発動の要件として憲法で規定していないもので、発動の法的効果として行政府に例外的な権限を付与することを憲法で規定しているもの<sup>(19)</sup>

本稿では、①に該当する緊急事態条項及び緊急事態の類型を「宣言型」と呼び、②に該当する緊急事態条項及び緊急事態の類型を「無宣言型」と呼ぶ<sup>(20)</sup>。

## Ⅱ 緊急事態条項の有無

まず、各国の憲法における緊急事態条項の有無について概観する。

各国の憲法における緊急事態条項の有無を、表Ⅱ 1に示す。また、その政治体制別の分布を、表Ⅱ 2に示す。

OECD 加盟国（38 か国）のうち、30 か国（79%）には緊急事態条項があり、8 か国（21%）には緊急事態条項がない。議院内閣制の国について見ると、19 か国のうち 12 か国（63%）に緊急事態条項がある。

緊急事態条項を宣言型と無宣言型に分けて見ると、OECD 加盟国（38 か国）のうち、23 か国（61%）に宣言型の緊急事態条項があり、16 か国（42%）に無宣言型の緊急事態条項がある。9 か国（24%）には宣言型と無宣言型の両方の緊急事態条項がある。

宣言型の緊急事態条項がある 23 か国のうち、13 か国（57%）には複数の（宣言型の）緊急事態の類型がある<sup>(21)</sup>。

ヴェニス委員会報告書は、緊急事態では基本的権利、民主主義、法の支配といった憲法の基本原則に制約を課すことが通例であることから、緊急事態に関する基本的な規定は憲法に盛り込まれるべきであるとしている<sup>(22)</sup>。

次章から、各国の憲法における緊急事態条項の内容を、発動の要件等（第Ⅲ章）、発動の法的効果（第Ⅳ章）、緊急事態の統制（第Ⅴ章）に分けて整理し、横断的に紹介する。

no.29, States of emergency (article 4): International Covenant on Civil and Political Rights,” CCPR/C/21/Rev.1/Add.11, 2001.8.31, para.2. United Nations Digital Library website <[https://digitallibrary.un.org/record/451555/files/CCPR\\_C\\_21\\_Rev.1\\_Add.11-EN.pdf](https://digitallibrary.un.org/record/451555/files/CCPR_C_21_Rev.1_Add.11-EN.pdf)>

(18) 発動の法的効果として、行政府に例外的な権限を付与することや、例外的な規則を適用することを規定していないものを含む。

(19) 例えば、a. アメリカ憲法における反乱等の場合の人身保護令状の特権の停止に関する規定、b. カナダ憲法における戦争等の場合の下院の任期延長に関する規定、c. 日本の憲法における上院（参議院）の緊急集会に関する規定は、①・②に該当しないため、本稿では紹介の対象とならない。

(20) 本稿では憲法の規定を基に宣言型と無宣言型を区別しているが、この区別と実際の宣言の有無は一致しない場合もある。例えば、無宣言型の緊急事態の中には、その発動に当たって法律の規定に基づき宣言が行われているもの（コスタリカの「非常事態」等）や、運用により宣言が行われているもの（ルクセンブルクの「危機事態」等）がある。他方、宣言型の緊急事態条項の中には、一定の場合には宣言が行われたものとみなすことを規定しているもの（ドイツの「防衛事態」）がある。

(21) 複数の緊急事態の類型を設ける主な目的は、危機の種類や段階に応じて緊急事態条項の発動の法的効果を調整・制限することにあるとされる。Oren Gross, “Constitutions and Emergency Regimes,” Tom Ginsburg and Rosalind Dixon, eds., *Comparative Constitutional Law*, Cheltenham: Edward Elgar Publishing, 2011, pp.338-339. もっとも、類型を分けて規定することには、発動の法的効果が小さい種類の緊急事態が受け入れられやすくなり、例外的な状況に対応するという緊急事態の基本的な概念が損なわれるおそれもあるとされる。ibid., p.339.

(22) Venice Commission, *op.cit.*(3), pp.6-7.

表Ⅱ 1 緊急事態条項の有無

| 国           | 緊急事態条項 |     |     |      |     | (参考)<br>政治体制 |
|-------------|--------|-----|-----|------|-----|--------------|
|             | あり     | 宣言型 | 類型数 | 無宣言型 | 類型数 | なし           |
| アイスランド      | ○      |     |     | ○    | 1   |              |
| アイルランド      | ○      | ○   | 1   |      |     |              |
| アメリカ        |        |     |     |      |     | ○            |
| イギリス        |        |     |     |      |     | ○            |
| イスラエル       | ○      | ○   | 1   |      |     |              |
| イタリア        | ○      | ○   | 1   | ○    | 1   |              |
| エストニア       | ○      | ○   | 3   | ○    | 1   |              |
| オーストラリア     |        |     |     |      |     | ○            |
| オーストリア      | ○      |     |     | ○    | 1   |              |
| オランダ        | ○      | ○   | 1   |      |     |              |
| カナダ         |        |     |     |      |     | ○            |
| 韓国          | ○      | ○   | 2   | ○    | 2   |              |
| ギリシャ        | ○      | ○   | 1   | ○    | 1   |              |
| コスタリカ       | ○      | ○   | 1   | ○    | 1   |              |
| コロンビア       | ○      | ○   | 3   |      |     |              |
| スイス         | ○      |     |     | ○    | 1   |              |
| スウェーデン      | ○      | ○   | 1   | ○    | 2   |              |
| スペイン        | ○      | ○   | 3   | ○    | 1   |              |
| スロバキア       | ○      | ○   | 4   |      |     |              |
| スロベニア       | ○      | ○   | 2   |      |     |              |
| チェコ         | ○      | ○   | 3   |      |     |              |
| チリ          | ○      | ○   | 4   |      |     |              |
| デンマーク       | ○      |     |     | ○    | 1   |              |
| ドイツ         | ○      | ○   | 2   | ○    | 2   |              |
| トルコ         | ○      | ○   | 1   |      |     |              |
| 日本          |        |     |     |      |     | ○            |
| ニュージーランド    |        |     |     |      |     | ○            |
| ノルウェー       |        |     |     |      |     | ○            |
| ハンガリー       | ○      | ○   | 3   |      |     |              |
| フィンランド      | ○      |     |     | ○    | 1   |              |
| フランス        | ○      | ○   | 1   | ○    | 1   |              |
| ベルギー        |        |     |     |      |     | ○            |
| ポーランド       | ○      | ○   | 3   |      |     |              |
| ポルトガル       | ○      | ○   | 2   |      |     |              |
| メキシコ        | ○      |     |     | ○    | 1   |              |
| ラトビア        | ○      | ○   | 1   |      |     |              |
| リトアニア       | ○      | ○   | 2   |      |     |              |
| ルクセンブルク     | ○      |     |     | ○    | 1   |              |
| 該当国数 (計 38) | 30     | 23  |     | 16   |     | 8            |

(凡例)

- ・「緊急事態条項」:「宣言型」とは、緊急事態の宣言を行うことを発動の要件として憲法で規定しているものをいう。「無宣言型」とは、緊急事態の宣言を行うことを発動の要件として憲法で規定していないもので、発動の法的効果として行政府に例外的な権限を付与することを憲法で規定しているものをいう。
- ・「政治体制」:「半大統領制」とは、一定の任期で直接選挙された大統領と、議会に責任を負う政府が併存する政治体制をいう。「参事会制」とは、政府は議会によって選出されるが、議会に責任を負わず、議会を解散することもできない政治体制をいう。

(出典) 各国の法令資料; 帖佐廉史「諸外国議会の一院制・二院制の別 (2016 年) (資料)」『レファレンス』791号, 2016.12, pp.86-87. <<https://doi.org/10.11501/10229025>> 等を基に筆者作成。

表Ⅱ 2 緊急事態条項の有無の分布

|       |       | 計  | 緊急事態条項あり  | 緊急事態条項なし |
|-------|-------|----|-----------|----------|
| 全ての国  |       | 38 | 30 ( 79%) | 8 (21%)  |
| 政治体制別 | 議院内閣制 | 19 | 12 ( 63%) | 7 (37%)  |
|       | 半大統領制 | 11 | 11 (100%) | 0 ( 0%)  |
|       | 大統領制  | 7  | 6 ( 86%)  | 1 (14%)  |
|       | 参事会制  | 1  | 1 (100%)  | 0 ( 0%)  |

(凡例)

・「政治体制別」:「半大統領制」とは、一定の任期で直接選挙された大統領と、議会で責任を負う政府が併存する政治体制をいう。「参事会制」とは、政府は議会によって選出されるが、議会で責任を負わず、議会の解散することもできない政治体制をいう。

(出典) 筆者作成。

### Ⅲ 緊急事態条項の発動の要件等

#### 1 発動の実体的要件

本節では、宣言型と無宣言型の緊急事態条項に分けて、発動の実体的要件（どのような場合に発動できるか）を紹介する。

ヴェニス委員会報告書は、緊急事態条項が発動される異常な状況の例として、自然災害、騒乱、感染症の流行、大規模なテロ攻撃、経済危機、戦争などを挙げている。また、各国が例外的な措置を正当付ける根拠として挙げる事象の大部分は、これまでのところ、武力紛争、大規模なテロ攻撃、自然災害又は感染症の流行であったとしている<sup>(23)</sup>。

欧州議会調査局は、緊急事態の原因となることが多い脅威は主に①戦争の形をとる外的な脅威、②国の機能の民主的な持続が危うい状況、暴動等の内的な脅威、③自然災害、大惨事(catastrophe)等の外部自然事象(external natural event)<sup>(24)</sup>の3種類に分類できるとしている<sup>(25)</sup>。

本稿では、緊急事態条項を発動できる危機を「戦争」<sup>(26)</sup>・「騒乱」<sup>(27)</sup>・「災害・感染症」<sup>(28)</sup>の3種類及び「その他」<sup>(29)</sup>に分類して示すこととする<sup>(30)</sup>。

緊急事態の各類型における発動の実体的要件を、表Ⅲ 1 に示す。

<sup>(23)</sup> *ibid.*, pp.3, 6.

<sup>(24)</sup> 自然発生的な脅威とされる感染症の流行を含むと考えられる。Maria Diaz Crego and Silvia Kotanidis, “States of emergency in response to the coronavirus crisis: Normative response and parliamentary oversight in EU Member States during the first wave of the pandemic,” PE659.385, 2020.12, p.18. European Parliament website <[https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/STUD/2020/659385/EPRS\\_STU\(2020\)659385\\_EN.pdf](https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/STUD/2020/659385/EPRS_STU(2020)659385_EN.pdf)>

<sup>(25)</sup> *ibid.*

<sup>(26)</sup> 戦争、侵略、武力攻撃等の外的な脅威による危機をいう。

<sup>(27)</sup> 内乱、暴動、公共の秩序の混乱、憲法秩序の破壊等の内的な脅威による危機をいう。

<sup>(28)</sup> 自然災害、事故、感染症の流行等の事象による危機をいう。なお、自然災害等が原因となって公共の秩序の混乱等が発生する場合に緊急事態条項を発動できるものは、「騒乱」に分類している。

<sup>(29)</sup> 経済危機のように3種類の危機のいずれにも該当しないもののほか、国の存立を脅かす公共的な危険(スロベニアの「異常事態」)のように3種類の危機に対して横断的な内容を有すると考えられるものを含む(後者については3種類の危機にも重複して該当することになる)。なお、自由権規約第4条が逸脱措置をとることができる場合として規定する「国民の生存を脅かす公の緊急事態」も、3種類の危機に対して横断的な内容を有するものであると考えられる。当該文言の解釈については、“Annex: The Siracusa Principles on the Limitation and Derogation Provisions in the International Covenant on Civil and Political Rights,” E/CN.4/1985/4, 1984.9.28, paras.39-41. (いわゆる「シラクサ原則」) United Nations Digital Library website <<https://digitallibrary.un.org/record/497167>> を参照。

<sup>(30)</sup> 表Ⅲ 1 の3種類の危機の欄では、明文の規定により該当するものを「○」で示しているほか、緊急事態の類型の名称、「その他」の欄に掲げた危機の内容、当該事態に関する法律の規定、当該事態の運用状況、学説等から該当すると考えられるものを「△」で示している。

表Ⅲ 1 緊急事態条項の発動の実体的要件

## (1) 宣言型の緊急事態の類型

| 国            | 類型     | 発動できる危機 |    |        |                  |      |      |
|--------------|--------|---------|----|--------|------------------|------|------|
|              |        | 戦争      | 騒乱 | 災害・感染症 | その他              | 法律委任 | 規定なし |
| アイルランド       | 国家非常事態 | ○       | ○  |        | 参加していないが影響する武力紛争 |      |      |
| イスラエル        | 非常事態   | △       | △  | △      |                  |      | ○    |
| イタリア         | 戦争事態   | △       |    |        |                  |      | ○    |
|              | 戦争事態   | △       |    |        |                  |      | ○    |
| エストニア        | 異常事態   |         | ○  |        |                  |      |      |
|              | 非常事態   |         |    | ○      |                  |      |      |
| オランダ         | 例外事態   | △       | △  | △      |                  | ○    |      |
| 韓国           | 非常戒厳   | ○       | ○  |        |                  |      |      |
|              | 警備戒厳   | ○       | ○  |        |                  |      |      |
| ギリシャ         | 合囲事態   | ○       | ○  |        |                  |      |      |
| コスタリカ        | 国家防衛事態 | △       |    |        |                  |      | ○    |
|              | 対外戦争事態 | △       |    |        |                  |      | ○    |
| コロンビア        | 国内騒乱事態 |         | ○  |        |                  |      |      |
|              | 非常事態   |         |    | ○      | 経済的・社会的・環境的秩序の混乱 |      |      |
| スウェーデン       | 戦争事態   | △       |    |        |                  |      | ○    |
|              | 警戒事態   |         |    | △      |                  | ○    |      |
| スペイン         | 例外事態   |         | △  |        |                  | ○    |      |
|              | 合囲事態   | △       | △  |        |                  | ○    |      |
| スロバキア        | 戦争事態   | ○       |    |        |                  |      |      |
|              | 戦争関係事態 | ○       |    |        |                  |      |      |
|              | 例外事態   |         | ○  |        |                  |      |      |
|              | 非常事態   |         |    | ○      |                  |      |      |
| スロベニア        | 戦争事態   | △       |    |        |                  |      | ○    |
|              | 異常事態   | △       | △  | △      | 国の存立を脅かす公共的な危険   |      |      |
|              | 非常事態   |         |    | ○      |                  |      |      |
| チェコ          | 国家脅威事態 | ○       | ○  |        |                  |      |      |
|              | 戦争事態   | ○       |    |        |                  |      |      |
| チリ           | 集合事態   | ○       |    |        |                  |      |      |
|              | 合囲事態   |         | ○  |        |                  |      |      |
|              | 災害事態   |         |    | ○      |                  |      |      |
|              | 非常事態   |         | ○  |        |                  |      |      |
| ドイツ          | 防衛事態   | ○       |    |        |                  |      |      |
|              | 緊迫事態   | △       |    |        |                  |      | ○    |
| トルコ          | 異常事態   | ○       | ○  | ○      | 経済危機             |      |      |
| ハンガリー        | 戦争事態   | ○       |    |        |                  |      |      |
|              | 非常事態   |         | ○  |        |                  |      |      |
|              | 危険事態   |         |    | ○      | 近隣国における戦争・惨事     |      |      |
| フランス         | 合囲事態   | △       | △  |        |                  |      | ○    |
| ポーランド        | 戦争事態   | ○       |    |        |                  |      |      |
|              | 例外事態   |         | ○  |        |                  |      |      |
|              | 自然災害事態 |         |    | ○      |                  |      |      |
| ポルトガル        | 合囲事態   | ○       | ○  | ○      |                  |      |      |
|              | 非常事態   | ○       | ○  | ○      |                  |      |      |
| ラトビア         | 例外事態   | ○       | ○  |        |                  |      |      |
| リトアニア        | 戦争事態   | ○       |    |        |                  |      |      |
|              | 異常事態   |         | ○  |        |                  |      |      |
| 該当類型数 (計 46) |        | 29      | 23 | 14     |                  | 4    | 9    |
| 該当国数 (計 23)  |        | 23      | 19 | 13     |                  | 2    | 9    |

## (2) 無宣言型の緊急事態の類型

| 国           | 類型                 | 緊急の<br>必要 | 議会の<br>支障 | 発動できる危機 |    |            |                                  |          |          |
|-------------|--------------------|-----------|-----------|---------|----|------------|----------------------------------|----------|----------|
|             |                    |           |           | 戦争      | 騒乱 | 災害・<br>感染症 | その他                              | 法律<br>委任 | 規定<br>なし |
| アイスランド      | 暫定法                | ○         | ○         | △       | △  | △          |                                  |          | ○        |
| イタリア        | 法律の効力を有する暫定措置      | ○         |           | △       | △  | △          |                                  |          | ○        |
| エストニア       | 法律の効力を有する命令        | ○         | ○         | △       | △  | △          |                                  |          | ○        |
| オーストリア      | 法律を改正する暫定的な命令      | ○         | ○         | △       | △  | △          |                                  |          | ○        |
| 韓国          | 緊急財政経済処分・命令        | ○         | ○         | ○       | ○  | ○          | 財政・経済上の危機                        |          |          |
|             | 緊急命令               | ○         | ○         | ○       |    |            |                                  |          |          |
| ギリシャ        | 立法的内容の命令           | ○         |           | △       | △  | △          |                                  |          | ○        |
| コスタリカ       | 非常事態               | ○         | ○         | ○       | ○  | ○          |                                  |          |          |
| スイス         | 憲法に直接基づく命令         |           |           | △       | △  | △          | 公共の秩序又は国内的・対外的安全に対する妨害           |          |          |
| スウェーデン      | 戦争危険事態             |           |           | △       |    |            |                                  |          |          |
|             | 戦争又は戦争の危険から生じた異常事態 |           |           | △       |    |            |                                  |          |          |
| スペイン        | 政令法                | ○         |           | △       | △  | △          |                                  |          | ○        |
| デンマーク       | 暫定法                | ○         | ○         | △       | △  | △          |                                  |          | ○        |
| ドイツ         | 災害事態               |           |           |         |    | ○          |                                  |          |          |
|             | 国内非常事態             |           |           |         | ○  |            |                                  |          |          |
| フィンランド      | 例外事態               |           |           | ○       | △  | △          |                                  | ○        |          |
| フランス        | 例外的権限              |           |           | ○       | ○  |            |                                  |          |          |
| メキシコ        | 人権制限の権限            |           |           | ○       | ○  | △          | 社会を危険・紛争の状態に置く事象                 |          |          |
| ルクセンブルク     | 危機事態               | ○         |           | △       | △  | △          | 国際的な危機、国民の利益に対する脅威、公共の安全の侵害による危険 |          |          |
| 該当類型数（計 19） |                    | 11        | 7         | 17      | 15 | 14         |                                  | 1        | 7        |
| 該当国数（計 16）  |                    | 10        | 6         | 15      | 15 | 14         |                                  | 1        | 7        |

(凡例)

- ・「戦争」・「騒乱」・「災害・感染症」：明文の規定により該当する（○）。当該類型の名称、「その他」の欄に掲げた危機の内容、当該事態に関する法律の規定、当該事態の運用状況、学説等から該当すると考えられる（△）。
- ・「戦争」：戦争、侵略、武力攻撃等の外的な脅威による危機をいう。
- ・「騒乱」：内乱、暴動、公共の秩序の混乱、憲法秩序の破壊等の内的な脅威による危機をいう。
- ・「災害・感染症」：自然災害、事故、感染症の流行等の事象による危機をいう。
- ・「その他」：「戦争」・「騒乱」・「災害・感染症」に対して横断的な内容を有するものを含む。
- ・「法律委任」：発動できる危機を法律で定めることとしている（○）。
- ・「規定なし」：発動できる危機について憲法に規定がない（○）。
- ・「緊急の必要」：緊急の必要があることを必須の要件とする（○）。
- ・「議会の支障」：議会の活動に支障がある（開会中でない、適時に集会できない等）ことを必須の要件とする（○）。
- ・「該当類型数」：○・△の合計。
- ・「該当国数」：「該当類型数」において計上する類型が少なくとも一つある国の合計。

(出典) 各国の法令資料等を基に筆者作成。

## (1) 発動の実体的要件（宣言型の緊急事態条項）

宣言型の緊急事態条項がある 23 か国のうち、「戦争」の場合は 23 か国全て（100%）、「騒乱」の場合は 19 か国（83%）、「災害・感染症」の場合は 13 か国（57%）において、緊急事態条項を発動できると考えられる。「戦争」・「騒乱」・「災害・感染症」のいずれの場合でも緊急事態

条項を発動できると考えられる国は、23 か国のうち 13 か国（57%）<sup>(31)</sup>である。

表Ⅲ 1 では、緊急事態条項を発動できる危機を法律で定めることとしている（法律に委任している）場合や、発動できる危機について憲法に規定がない場合も記載している。法律に委任している類型は、2 か国の 4 類型に見られる。憲法に規定がない類型は 9 か国の 9 類型に見られるが、そのうち 6 類型<sup>(32)</sup>はその名称から「戦争」の場合に発動できる類型であることが明らかであり、実質的に該当するものは 3 か国の 3 類型<sup>(33)</sup>と言える。

複数の宣言型の緊急事態の類型がある国では、「戦争」・「騒乱」・「災害・感染症」という危機の種類によって類型を分けている国が多い（エストニア、ポーランド等）が<sup>(34)</sup>、危機の程度によって類型を分けている国もある<sup>(35)</sup>。

緊急事態の宣言は、通常の権限では克服できない状況である場合に限り行うべきものとされる<sup>(36)</sup>。各国の緊急事態条項の中には、この趣旨を発動の実体的要件として明記しているものもある<sup>(37)</sup>。

## (2) 発動の実体的要件（無宣言型の緊急事態条項）

無宣言型の緊急事態条項の形態は多様であるが<sup>(38)</sup>、これに特有の形態として、発動できる危機については規定せず、緊急の必要があることを発動の要件として規定するものがある。7 か国（アイスランド・イタリア・エストニア・オーストリア・ギリシャ・スペイン・デンマーク）の 7 類型がこれに該当し、このうち 4 か国（アイスランド・エストニア・オーストリア・デンマーク）の 4 類型では、緊急の必要があることに加え、議会の活動に支障がある（開会中でない、適時に集会できない等）ことも、発動の必須の要件とされている。

## 2 発動の手続的要件（宣言に関与する主体）

緊急事態条項の発動は、宣言型の緊急事態条項では、緊急事態を宣言することによって行われる。無宣言型の緊急事態条項では、緊急事態においてとることができる措置をとることが緊急事態条項の発動になるため、本稿で紹介の対象とするもの（行政府への例外的な権限の付与

(31) 13 か国のうち、「戦争」・「騒乱」・「災害・感染症」の全ての場合に共通して発動できると考えられる宣言型の緊急事態の類型がある国は 5 か国（イスラエルの「非常事態」、オランダの「例外事態」、スロベニアの「異常事態」、トルコの「異常事態」、ポルトガルの「合同事態」・「非常事態」）である。このうち、イスラエルの「非常事態」は発動できる危機について憲法に規定がなく、オランダの「例外事態」は発動できる危機を法律で定めることとしている。また、スロベニアの「異常事態」は、国の存立を脅かす公共的な危険の場合に発動できるとされている。

(32) イタリア・エストニア・スウェーデン・スロベニアの「戦争事態」、コスタリカの「国家防衛事態」、コロンビアの「対外戦争事態」。

(33) イスラエルの「非常事態」、ドイツの「緊迫事態」、フランスの「合同事態」。このうちフランスの「合同事態」については、「国防法典」に発動の実体的要件に関する規定がある。

(34) 自然災害と感染症の流行を別の類型に分けて規定している国は見当たらなかった。

(35) 例えば、スロバキアは、「戦争」の場合に発動できる類型を、国に対する攻撃等の場合の「戦争事態」と、外国からの侵略等の切迫した脅威の場合の「戦争関係事態」に分けている。また、ポルトガルは、3 種類の危機のいずれの場合も「合同事態」又は「非常事態」を宣言できるが、その重大性が比較的低い場合は「非常事態」を宣言することとしている。

(36) 前掲注(6)参照。

(37) 例えば、スロバキアの「例外事態」では、公権力機関による措置では回避できず、法的手段を効果的に使用できないことが発動の要件とされている。また、ポーランドの「戦争事態」等では、通常の憲法上の措置では十分でないことが発動の要件とされている。

(38) 無宣言型の緊急事態の中には、その発動に当たって法律の規定に基づき又は運用により宣言が行われるなど（前掲注(20)参照）、実際には宣言型の緊急事態に近い運用が行われているものもある。

について規定しているもの) では、多くの場合、行政府が例外的な権限を行使することによって発動が行われることとなる<sup>(39)</sup>。

以下、本節では、宣言型の緊急事態条項について、緊急事態の宣言がどのような主体の関与の下で行われるかを紹介する。

宣言型の緊急事態の各類型において宣言に関与する主体等を、表Ⅲ 2 に示す。

緊急事態の宣言を行う主体<sup>(40)</sup>は、行政府（内閣や大統領）と議会に大別できる（表Ⅲ 2 の「宣言に関与する主体」の欄の「◎」を参照）。

また、行政府や議会は、行政府の提案に基づいて議会が宣言を行う場合の行政府や、議会の承認を得て行政府が宣言を行う場合の議会のように、宣言は行わないが、宣言が行われるまでの手続に関与し、宣言が行われるかどうかを左右する主体となる場合がある（表Ⅲ 2 の「宣言に関与する主体」の欄の「○」を参照）。このような場合、緊急事態の宣言は行政府と議会の双方の関与の下で行われることになる。

表Ⅲ 2 に掲げた類型における宣言に関与する主体の分布を、表Ⅲ 3 に示す。

緊急事態の宣言を行う主体は、46 類型のうち、行政府が 28 類型（61%）、議会が 18 類型（39%）である。議会が宣言を行う類型と（宣言は行わないが）宣言が行われるまでの手続に関与する類型を合わせると、議会の関与の下で宣言が行われる類型は 26 類型（57%）となる。16 類型（35%）では、行政府と議会の双方の関与の下で宣言が行われる。

国の政治体制別に見ると、議院内閣制の国の類型（17 類型）では、議会が宣言を行うものが 10 類型（59%）と半数を超え、議会の関与の下で宣言が行われる類型が 12 類型（71%）に達する。他方、大統領制の国の類型（11 類型）では、宣言を行う主体は 11 類型全て（100%）で行政府であり、議会の関与の下で宣言が行われる類型は 4 類型（36%）にとどまる。また、発動できる危機別に見ると、「戦争」の場合に発動できる類型（29 類型）では、議会が宣言を行うものが 15 類型（52%）と半数を超え、議会の関与の下で宣言が行われる類型が 21 類型（72%）に達する。他方、「災害・感染症」の場合に発動できる類型（14 類型）では、行政府が宣言を行うものが 12 類型（86%）を占め、議会の関与の下で宣言が行われる類型は 4 類型（29%）にとどまる。

議会の関与の下で宣言が行われる類型（26 類型）では、一定の場合には議会の関与を事後承認に変更するなどして、行政府が議会の関与のない状態で緊急事態の宣言を行えることとしているもの等<sup>(41)</sup>が 15 類型（58%）と半数を超える（表Ⅲ 2 の「議会」の欄の「[[△]]」・「[[×]]」を参照）。その対象となる場合は、武力攻撃を受けた場合（スウェーデンの「戦争事態」、ドイツの「防衛事態」等）や、議会の活動に支障がある（開会中でない、適時に集会できない等）場合（ギリシャの「合囲事態」<sup>(42)</sup>等）が多い。

(39) 無宣言型の緊急事態条項の中には、行政府が例外的な権限を行使するまでの手続に議会が関与することを規定しているものもある。例えば、メキシコの「人権制限の権限」では、大統領は、議会の承認を得て、状況に迅速・容易に対処する上で障害となる人権を制限・停止できることとされている。

(40) 本稿では、緊急事態の宣言を行うことを実質的に確定する主体をいう。例えば、ドイツの「防衛事態」では議会が当該事態を認定し、大統領がその認定を公布するが、この場合、議会が「緊急事態の宣言を行う主体」となる。

(41) ドイツの「防衛事態」のように、一定の場合には宣言が行われたとみなす（行政府が宣言を行うことも不要とする）ものもある。

(42) 緊急事態の類型の名称としてしばしば用いられる「合囲事態」（[英] state of siege; [仏] état de siège）は、「戒厳」と訳されることもある。

表Ⅲ 2 緊急事態の宣言に関与する主体等

| 国            | 類型     | 宣言に関与する主体 |        | 期間の延長への<br>議会の関与 | 議会による<br>解除 | (参考)<br>政治体制 |
|--------------|--------|-----------|--------|------------------|-------------|--------------|
|              |        | 行政府       | 議会     |                  |             |              |
| アイルランド       | 国家非常事態 |           | ◎ [×]  | —                | ○           | 半大統領制        |
| イスラエル        | 非常事態   | [◎]       | ◎ [△]  | ○                | ○           | 議院内閣制        |
| イタリア         | 戦争事態   |           | ◎      | —                |             | 議院内閣制        |
| エストニア        | 戦争事態   | ○ [◎]     | ◎ [×]  | —                |             | 議院内閣制        |
|              | 異常事態   | ○         | ◎★     | —                |             |              |
|              | 非常事態   | ◎         |        | —                |             |              |
| オランダ         | 例外事態   | ◎         |        | —                | ○           | 議院内閣制        |
| 韓国           | 非常戒厳   | ◎         |        | —                | ◎★          | 大統領制         |
|              | 警備戒厳   | ◎         |        | —                | ◎★          |              |
| ギリシャ         | 合囲事態   | ○ [◎]     | ◎★ [△] | ○★               |             | 議院内閣制        |
| コスタリカ        | 国家防衛事態 | ◎         | ○      | —                |             | 大統領制         |
| コロンビア        | 対外戦争事態 | ◎ [◎]     | ○ [×]  | —                |             | 大統領制         |
|              | 国内騒乱事態 | ◎         |        | ○                |             |              |
|              | 非常事態   | ◎         |        | —                |             |              |
| スウェーデン       | 戦争事態   | ◎ [◎]     | ○ [×]  | —                |             | 議院内閣制        |
| スペイン         | 警戒事態   | ◎         |        | ○                |             | 議院内閣制        |
|              | 例外事態   | ◎         | ○      | ○                |             |              |
|              | 合囲事態   | ○         | ◎★     | —                |             |              |
| スロバキア        | 戦争事態   |           | ◎★     | —                |             | 半大統領制        |
|              | 戦争関係事態 | ◎         |        | —                |             |              |
|              | 例外事態   | ◎         |        |                  |             |              |
|              | 非常事態   | ◎         |        | △                |             |              |
| スロベニア        | 戦争事態   | ○ [◎]     | ◎ [△]  | —                | △           | 半大統領制        |
|              | 異常事態   | ○ [◎]     | ◎ [△]  | —                | △           |              |
| チェコ          | 非常事態   | ◎         |        | ○                | ○           | 半大統領制        |
|              | 国家脅威事態 | ○         | ◎★     | —                |             |              |
|              | 戦争事態   |           | ◎★     | —                |             |              |
| チリ           | 集合事態   | ◎ [◎]     | ○ [×]  | —                |             | 大統領制         |
|              | 合囲事態   | ◎ [◎]     | ○ [×]  |                  |             |              |
|              | 災害事態   | ◎         |        | ○                | △           |              |
|              | 非常事態   | ◎         |        | ○                |             |              |
| ドイツ          | 防衛事態   | ○ [×]     | ◎★ [×] | —                | ○           | 議院内閣制        |
|              | 緊迫事態   |           | ◎★     | —                |             |              |
| トルコ          | 異常事態   | ◎         | △      | ○                | ○           | 大統領制         |
| ハンガリー        | 戦争事態   | [◎]       | ◎★ [△] | —                | ○           | 議院内閣制        |
|              | 非常事態   | [◎]       | ◎★ [△] | ○★               | ○           |              |
|              | 危険事態   | ◎         |        | ○★               |             |              |
| フランス         | 合囲事態   | ◎         |        | ○                |             | 半大統領制        |
| ポーランド        | 戦争事態   | ◎         |        | —                | ○           | 半大統領制        |
|              | 例外事態   | ◎         |        | ○                | ○           |              |
|              | 自然災害事態 | ◎         |        | ○                |             |              |
| ポルトガル        | 合囲事態   | ◎         | ○      |                  |             | 半大統領制        |
|              | 非常事態   | ◎         | ○      |                  |             |              |
| ラトビア         | 例外事態   | ◎         |        | —                |             | 議院内閣制        |
| リトアニア        | 戦争事態   | [◎]       | ◎ [△]  | —                |             | 半大統領制        |
|              | 異常事態   | [◎]       | ◎ [△]  | —                |             |              |
| 該当類型数 (計 46) |        | 36        | 26     | 14               | 12          |              |
| 該当国数 (計 23)  |        | 19        | 17     | 10               | 9           |              |

(凡例)

- ・「宣言に関与する主体」：宣言を行う（ことを実質的に確定する）(◎)。(提案、事前承認等によって)宣言が行われるまでの手続に関与する(○)。(事後承認等によって)宣言が行われた後に関与する(△)。  は例外となる場合の関与を示し、×はこの場合に関与が不要となることを示す。
  - ・「期間の延長への議会の関与」：議会が緊急事態の期間の延長に（決定、事前承認等によって）関与する(○)。(事後承認等によって)延長が行われた後に関与する(△)。緊急事態の期間を延長する制度がない(—)。
  - ・「議会による解除」：議会が緊急事態を解除できる(○)。一定の条件の下で解除できる(△)。
  - ・「政治体制」：「半大統領制」とは、一定の任期で直接選挙された大統領と、議会に責任を負う政府が併存する政治体制をいう。「参事会制」とは、政府は議会によって選出されるが、議会に責任を負わず、議会を解散することのできない政治体制をいう。
  - ・「該当類型数」：「宣言に関与する主体」は◎・○の合計。他の項目は○の合計。
  - ・「該当国数」：「該当類型数」において計上する類型が少なくとも一つある国の合計。
  - ・★は特別多数決が用いられることを示す。
- (出典) 各国の法令資料等を基に筆者作成。

表Ⅲ 3 緊急事態の宣言に関与する主体の分布

|              | 計      | 行政府が<br>宣言<br>(①) | 議会も関与<br>(②) | 議会が<br>宣言<br>(③) | 行政府も関与<br>(④) | 行政府と議会<br>の双方が関与<br>(②+④) | 議会が<br>関与<br>(②+③) |
|--------------|--------|-------------------|--------------|------------------|---------------|---------------------------|--------------------|
| 全ての類型        | 46     | 28 ( 61%)         | 8 (17%)      | 18 (39%)         | 8 (17%)       | 16 (35%)                  | 26 (57%)           |
| 国の<br>政治体制別  | 議院内閣制  | 17                | 7 ( 41%)     | 2 (12%)          | 10 (59%)      | 5 (29%)                   | 12 (71%)           |
|              | 半大統領制  | 18                | 10 ( 56%)    | 2 (11%)          | 8 (44%)       | 3 (17%)                   | 10 (56%)           |
|              | 大統領制   | 11                | 11 (100%)    | 4 (36%)          | 0 ( 0%)       | 4 (36%)                   | 4 (36%)            |
| 発動できる<br>危機別 | 戦争     | 29                | 14 ( 48%)    | 6 (21%)          | 15 (52%)      | 7 (24%)                   | 21 (72%)           |
|              | 騒乱     | 23                | 14 ( 61%)    | 4 (17%)          | 9 (39%)       | 5 (22%)                   | 13 (57%)           |
|              | 災害・感染症 | 14                | 12 ( 86%)    | 2 (14%)          | 2 (14%)       | 1 ( 7%)                   | 3 (21%)            |

※「関与」は、宣言を行う（ことを実質的に確定する）こと又は（提案、事前承認等によって）宣言が行われるまでの手続に関与することをいい、（事後承認等によって）宣言が行われた後に関与することを含まない。

（凡例）

・「国の政治体制別」：「半大統領制」とは、一定の任期で直接選挙された大統領と、議会に責任を負う政府が併存する政治体制をいう。

・「発動できる危機別」：「戦争」とは、戦争、侵略、武力攻撃等の外的な脅威による危機をいう。「騒乱」とは、内乱、暴動、公共の秩序の混乱、憲法秩序の破壊等の内的な脅威による危機をいう。「災害・感染症」とは、自然災害、事故、感染症の流行等の事象による危機をいう。

（出典）筆者作成。

議会が宣言に関与する類型では、その関与に係る議決を（単純多数決でなく）特別多数決によって行うこととしている例も見られる（表Ⅲ 2 の「★」を参照）。それらの特別多数決の成立要件を、表Ⅲ 4 に示す。

表Ⅲ 4 緊急事態の宣言等に関する議会の議決において特別多数決が用いられている例

| 国     | 類型     | 宣言 | 期間の延長 | 解除 | 特別多数決の成立要件               |
|-------|--------|----|-------|----|--------------------------|
| エストニア | 異常事態   | ◎  |       |    | 総議員の過半数                  |
| 韓国    | 非常戒厳   |    |       | ○  | 総議員の過半数                  |
|       | 警備戒厳   |    |       | ○  | 総議員の過半数                  |
| ギリシャ  | 合囲事態   | ◎  |       |    | 総議員の 5 分の 3              |
|       |        |    | ○     |    | 総議員の過半数                  |
| スペイン  | 合囲事態   | ◎  |       |    | 総議員の過半数（下院）              |
| スロバキア | 戦争事態   | ◎  |       |    | 総議員の 5 分の 3              |
| チェコ   | 国家脅威事態 | ◎  |       |    | 総議員の過半数（各議院）             |
|       | 戦争事態   | ◎  |       |    | 総議員の過半数（各議院）             |
| ドイツ   | 防衛事態   | ◎  |       |    | 投票の 3 分の 2 かつ総議員の過半数（下院） |
|       | 緊迫事態   | ◎  |       |    | 投票の 3 分の 2（下院）           |
| ハンガリー | 戦争事態   | ◎  |       |    | 総議員の 3 分の 2              |
|       | 非常事態   | ◎  |       |    | 総議員の 3 分の 2              |
|       |        |    | ○     |    | 総議員の 3 分の 2              |
|       | 危険事態   |    | ○     |    | 出席議員の 3 分の 2             |

（凡例）

・「宣言」：議会が緊急事態の宣言を行う（ことを実質的に確定する）（◎）。

・「期間の延長」：議会が緊急事態の期間の延長に（決定、事前承認等によって）関与する（○）。

・「解除」：議会が緊急事態を解除できる（○）。

（出典）各国の法令資料等を基に筆者作成。

ヴェニス委員会報告書は、緊急事態の宣言は議会が行うか、議会の承認を得た上で行政府が行うことが望ましいとしている。また、特に緊急性が高い場合は行政府が直ちに宣言を行うことも許容できるが、その場合は議会が直ちに当該宣言を撤回できるようにすべきであるとしている<sup>(43)</sup>。

### 3 緊急事態の期間

宣言型の緊急事態の各類型における緊急事態の期間の上限及び延長の可否等を、表Ⅲ 5に示す。

緊急事態の期間の上限を規定している類型は、46 類型のうち 22 類型（48%）である。発動できる危機別に見ると、「戦争」の場合に発動できる類型では 29 類型のうち 6 類型（21%）、「騒乱」の場合に発動できる類型では 23 類型のうち 15 類型（65%）、「災害・感染症」の場合に発動できる類型では 14 類型のうち 11 類型（79%）に期間の上限がある（別表 1(1) 参照）。

期間に上限がある類型において上限とされる期間は、12 日から 1 年まで幅広く分布する一方、15 ～ 30 日であるものが 22 類型のうち 12 類型（55%）と約半数を占めている。

期間に上限がある 22 類型のうち、19 類型（86%）は当該上限を超えて緊急事態の期間を延長できることを規定している。それらの 19 類型のうち、5 類型（26%）は全体として延長できる期間に上限があり、7 類型（37%）は（全体として延長できる期間に上限はないが）1 回に延長できる期間に上限がある。また、14 類型（74%）が議会の関与（決定、事前承認等）の下で期間の延長が行われることを規定しており、その関与に係る議決を特別多数決によって行うこととしている例も見られる（表Ⅲ 4 の「期間の延長」の欄を参照）。

ヴェニス委員会報告書は、緊急事態は期間を限って宣言されるべきであるとしている。また、期間の延長は議会の承認を得た上で行われるべきであり、その承認は特別多数決によって行うことも考えられるとしている<sup>(44)</sup>。

(43) Venice Commission, *op.cit.*(3), p.9. これらの指摘は、「緊急事態において特別な権限を行使する機関」が「緊急事態を宣言して当該権限を行使できるようにする機関」を兼ねることを防ぐと同時に、危機への対処を最も迅速・効果的に行うことができる行政府が機能を停止しないようにすることを趣旨とするものと考えられる。Gross, *op.cit.*(2), p.339.

(44) Venice Commission, *ibid.*, pp.17-18. なお、緊急事態の期間の延長に関する議決について、1 回目の延長は 60% の特別多数決、2 回目の延長は 70% の特別多数決というように、成立要件を段階的に加重する案が有識者から提起されている。Bruce Ackerman, "The Emergency Constitution," *Yale Law Journal*, Vol.113 No.5, 2004.3, pp.1047-1049. OECD 加盟国ではないが、南アフリカがそのような制度を導入しており、1 回目の延長の議決は総議員の過半数、2 回目以降の延長の議決は総議員の 60% によって行うことが憲法に規定されている（第 37 条第 2 項）。Constitution of the Republic of South Africa.（南アフリカ共和国憲法）Department of Justice and Constitutional Development website <<https://www.justice.gov.za/constitution/index.html>>

表Ⅲ 5 緊急事態の期間

| 国            | 類型                             | 期間の上限                           | 期間の延長       | 延長期間の上限                              | 議会の関与       |
|--------------|--------------------------------|---------------------------------|-------------|--------------------------------------|-------------|
| アイルランド       | 国家非常事態                         |                                 |             |                                      |             |
| イスラエル        | 非常事態                           | ○ (1 年)                         | ○           | △ (1 年ずつ)                            | ○           |
| イタリア         | 戦争事態                           |                                 |             |                                      |             |
| エストニア        | 戦争事態<br>異常事態<br>非常事態           | ○ (3 か月)                        |             |                                      |             |
| オランダ         | 例外事態                           |                                 |             |                                      |             |
| 韓国           | 非常戒厳<br>警備戒厳                   |                                 |             |                                      |             |
| ギリシャ         | 合囲事態                           | ○ (15 日)                        | ○           | △ (15 日ずつ)                           | ○           |
| コスタリカ        | 国家防衛事態                         |                                 |             |                                      |             |
| コロンビア        | 対外戦争事態<br>国内騒乱事態<br>非常事態       | ○ (90 日)<br>○ (30 日) (注2)       | ○           | ○ (90 日ずつ 2 回まで)                     | ○ (注1)      |
| スウェーデン       | 戦争事態                           |                                 |             |                                      |             |
| スペイン         | 警戒事態<br>例外事態<br>合囲事態           | ○ (15 日)<br>○ (30 日)            | ○<br>○      | ○ (30 日)                             | ○<br>○      |
| スロバキア        | 戦争事態<br>戦争関係事態<br>例外事態<br>非常事態 | ○ (60 日)<br>○ (90 日)            | ○<br>○ (注3) | ○ (30 日)<br>△ (40 日ずつ)               | △           |
| スロベニア        | 戦争事態<br>異常事態                   |                                 |             |                                      |             |
| チェコ          | 非常事態<br>国家脅威事態<br>戦争事態         | ○ (30 日)                        | ○           |                                      | ○           |
| チリ           | 集合事態<br>合囲事態<br>災害事態<br>非常事態   | ○ (15 日)<br>○ (1 年)<br>○ (15 日) | ○<br>○<br>○ | △ (15 日ずつ)                           | ○<br>○ (注4) |
| ドイツ          | 防衛事態<br>緊迫事態                   |                                 |             |                                      |             |
| トルコ          | 異常事態                           | ○ (6 か月)                        | ○           | △ (4 か月ずつ) (注5)                      | ○           |
| ハンガリー        | 戦争事態<br>非常事態<br>危険事態           | ○ (30 日)<br>○ (30 日)            | ○<br>○      | ○ (30 日)                             | ○<br>○      |
| フランス         | 合囲事態                           | ○ (12 日)                        | ○           |                                      | ○           |
| ポーランド        | 戦争事態<br>例外事態<br>自然災害事態         | ○ (90 日)<br>○ (30 日)            | ○<br>○      | ○ (60 日)                             | ○<br>○      |
| ポルトガル        | 合囲事態<br>非常事態                   | ○ (15 日) (注6)<br>○ (15 日) (注6)  | ○<br>○      | △ (15 日) (注6) ずつ<br>△ (15 日) (注6) ずつ |             |
| ラトビア         | 例外事態                           |                                 |             |                                      |             |
| リトアニア        | 戦争事態<br>異常事態                   | ○ (6 か月)                        |             |                                      |             |
| 該当類型数 (計 46) |                                | 22                              | 19          | 5                                    | 14          |
| 該当国数 (計 23)  |                                | 14                              | 12          | 5                                    | 10          |

(凡例)

- ・「延長期間の上限」：全体として延長できる期間に上限がある (○)。(全体として延長できる期間に上限はないが一回に延長できる期間に上限がある (△))。
- ・「議会の関与」：議会が期間の延長に (決定、事前承認等によって) 関与する (○)。(事後承認等によって) 延長が行われた後に関与する (△)。
- ・「該当類型数」：○の合計。
- ・「該当国数」：「該当類型数」において計上する類型が少なくとも一つある国の合計。

(注1) 2 回目の延長に限る。

(注2) 当該事態の通算期間にも上限 (暦年で 90 日) がある。

(注3) 当該事態が感染症の流行を原因とする場合に限る。

(注4) 2 回目以降の延長に限る。

(注5) 戦争の場合を除く。

(注6) 当該事態が戦争の宣言の結果である場合は、法律で定める期間。

(出典) 各国の法令資料等を基に筆者作成。

#### 4 緊急事態の解除

宣言型の緊急事態の類型の中には、議会に緊急事態を解除する権限があることを規定しているものがある（表Ⅲ 2 の「議会による解除」の欄を参照）<sup>(45)</sup>。議会が宣言や期間延長に関与しない緊急事態の類型（オランダの「例外事態」、韓国の「非常戒厳」等）では、議会はこの権限を用いて賛成しない緊急事態条項の発動に対処することになると考えられる。

また、緊急事態条項の発動の要件が満たされなくなったときは、速やかに当該事態を解除しなければならないことを規定している例もある（ドイツの「防衛事態」等）。

ヴェニス委員会報告書は、通常の法制度によって対処できる状況になったときは、緊急事態は直ちに解除されなければならないとしている<sup>(46)</sup>。

#### Ⅳ 緊急事態条項の発動の法的効果

各国の緊急事態条項では、その発動の法的効果として、憲法上の機関における権限配分の変更（行政府への例外的な権限の付与等）や、通常時と異なる人権の制限（停止を含む。以下同じ。）を規定するものが多い。

緊急事態の各類型における発動の法的効果を、表Ⅳ 1 に示す。

ヴェニス委員会報告書は、緊急事態においてとられる措置について、次の三つの条件に従わなければならないとしている<sup>(47)</sup>。

- ① 必要性：例外的な状況を克服するために必要であること。
- ② 比例性：目的に照らして明らかに不均衡でないこと。複数の措置が候補となる場合はより過激でない方であること。
- ③ 一時性：例外的な状況である間にのみ実施されること。

また、自由権規約は、「国民の生存を脅かす公の緊急事態」においては、同規約に基づく義務から逸脱する措置を、「事態の緊急性が真に必要とする限度において」<sup>(48)</sup>、とることができることを規定している（第 4 条第 1 項）。

各国の緊急事態条項の中には、緊急事態においてとる措置等に関して、必要性や比例性の条件に従うことを明記しているものもある<sup>(49)</sup>。

(45) ドイツの「緊迫事態」では、明文の規定はないが、議会は当該事態を解除できると解されている。山岡規雄「ドイツ連邦共和国基本法における緊急事態条項」『レファレンス』786 号, 2016.7, p.66. <<https://doi.org/10.11501/10126911>> このように、議会が緊急事態の宣言を行う類型では、明文の規定がなくても議会で当該事態を解除する権限があると解されている場合が少なくないと思われる。

(46) Venice Commission, *op.cit.*(3), p.17.

(47) *ibid.*, pp.3-5. ヴェニス委員会報告書は、緊急事態条項の発動後にとられる措置だけでなく、緊急事態への対応全般において、この三つの条件に従うことを求めている。例えば、緊急事態条項の発動において複数の緊急事態の類型が候補となる場合は、比例性の条件により、より過激でない方を選択することを求めている。また、緊急事態の間に通常の権限で対処できる状況となったときは、必要性の条件により、緊急事態を直ちに終了することを求めている。*ibid.*, pp.4, 6-7.

(48) 自由権規約委員会は、この限定は比例性の原則を反映したものであるとしている。また、同委員会は、逸脱措置は例外的かつ一時的なものでなければならないという解釈も示している。Human Rights Committee, *op.cit.*(17), paras.2, 4.

(49) 例えば、ポーランド憲法は、緊急事態においてとられる措置は、脅威の程度に相応であり、国の通常の機能をできるだけ速やかに回復することを図るものでなければならないことを規定している。また、ポルトガル憲法は、緊急事態の選択・宣言・実施に当たっては、比例性の原則を尊重し、その期間やとられる措置は、憲法上の通常の状態を速やかに回復するために最低限必要なものに限らなければならないことを規定している。

表Ⅳ 1 緊急事態条項の発動の法的効果

## (1) 宣言型の緊急事態の類型

| 国            | 類型     | 権限配分の変更 | 緊急命令 | 人権の制限 | ポジティブリスト | ネガティブリスト |
|--------------|--------|---------|------|-------|----------|----------|
| アイルランド       | 国家非常事態 |         |      | ○     |          |          |
| イスラエル        | 非常事態   | ○       | ○    | ○     |          | ○        |
| イタリア         | 戦争事態   | ○       |      |       |          |          |
| エストニア        | 戦争事態   |         |      | ○     |          | ○        |
|              | 異常事態   |         |      | ○     |          | ○        |
|              | 非常事態   |         |      |       |          |          |
| オランダ         | 例外事態   | ○       |      | ○     | ○        |          |
| 韓国           | 非常戒厳   | ○       |      | ○     | ○        |          |
|              | 警備戒厳   |         |      |       |          |          |
| ギリシャ         | 合囲事態   | ○       | ○    | ○     | ○        |          |
| コスタリカ        | 国家防衛事態 |         |      |       |          |          |
| コロンビア        | 対外戦争事態 | ○       | ○    | ○     |          |          |
|              | 国内騒乱事態 | ○       | ○    | ○     |          |          |
|              | 非常事態   | ○       | ○    |       |          |          |
| スウェーデン       | 戦争事態   | ○       |      |       |          |          |
| スペイン         | 警戒事態   |         |      |       |          |          |
|              | 例外事態   |         |      | ○     | ○        |          |
|              | 合囲事態   |         |      | ○     | ○        |          |
| スロバキア        | 戦争事態   |         |      | ○     | ○        |          |
|              | 戦争関係事態 |         |      | ○     | ○        |          |
|              | 例外事態   |         |      | ○     | ○        |          |
|              | 非常事態   |         |      | ○     | ○        |          |
| スロベニア        | 戦争事態   | ○       | ○    | ○     |          | ○        |
|              | 異常事態   | ○       | ○    | ○     |          | ○        |
| チェコ          | 非常事態   |         |      | ○     |          |          |
|              | 国家脅威事態 |         |      | ○     |          |          |
|              | 戦争事態   |         |      | ○     |          |          |
| チリ           | 集合事態   |         |      | ○     | ○        |          |
|              | 合囲事態   |         |      | ○     | ○        |          |
|              | 災害事態   | ○       |      | ○     | ○        |          |
|              | 非常事態   | ○       |      | ○     | ○        |          |
| ドイツ          | 防衛事態   | ○       |      | ○     | ○        |          |
|              | 緊迫事態   | ○       |      | ○     | ○        |          |
| トルコ          | 異常事態   | ○       | ○    | ○     |          | ○        |
| ハンガリー        | 戦争事態   | ○       | ○    | ○     |          | ○        |
|              | 非常事態   | ○       | ○    | ○     |          | ○        |
|              | 危険事態   | ○       | ○    | ○     |          | ○        |
| フランス         | 合囲事態   |         |      |       |          |          |
| ポーランド        | 戦争事態   | ○       | ○    | ○     |          | ○        |
|              | 例外事態   |         |      | ○     |          | ○        |
|              | 自然災害事態 |         |      | ○     | ○        |          |
| ポルトガル        | 合囲事態   |         |      | ○     |          | ○        |
|              | 非常事態   |         |      | ○     |          | ○        |
| ラトビア         | 例外事態   |         |      |       |          |          |
| リトアニア        | 戦争事態   |         |      | ○     | ○        |          |
|              | 異常事態   |         |      | ○     | ○        |          |
| 該当類型数 (計 46) |        | 20      | 12   | 37    | 18       | 13       |
| 該当国数 (計 23)  |        | 13      | 7    | 18    | 9        | 7        |

## (2) 無宣言型の緊急事態の類型

| 国            | 類型                 | 権限配分の<br>変更 | 緊急命令 | 人権の<br>制限 | ポジティブ<br>リスト | ネガティブ<br>リスト | (参考)<br>緊急の<br>必要 | (参考)<br>議会の<br>支障 |
|--------------|--------------------|-------------|------|-----------|--------------|--------------|-------------------|-------------------|
| アイスランド       | 暫定法                | ○           | ○    |           |              |              | ○                 | ○                 |
| イタリア         | 法律の効力を有する暫定措置      | ○           | ○    |           |              |              | ○                 |                   |
| エストニア        | 法律の効力を有する命令        | ○           | ○    |           |              |              | ○                 | ○                 |
| オーストリア       | 法律を改正する暫定的な命令      | ○           | ○    |           |              |              | ○                 | ○                 |
| 韓国           | 緊急財政経済処分・命令        | ○           | ○    |           |              |              | ○                 | ○                 |
|              | 緊急命令               | ○           | ○    |           |              |              | ○                 | ○                 |
| ギリシャ         | 立法的内容の命令           | ○           | ○    |           |              |              | ○                 |                   |
| コスタリカ        | 非常事態               | ○           | ○    |           |              |              | ○                 | ○                 |
| スイス          | 憲法に直接基づく命令         | ○           |      |           |              |              |                   |                   |
| スウェーデン       | 戦争危険事態             | ○           |      |           |              |              |                   |                   |
|              | 戦争又は戦争の危険から生じた異常事態 | ○           |      |           |              |              |                   |                   |
| スペイン         | 政令法                | ○           | ○    |           |              |              | ○                 |                   |
| デンマーク        | 暫定法                | ○           | ○    |           |              |              | ○                 | ○                 |
| ドイツ          | 災害事態               | ○           |      | ○         | ○            |              |                   |                   |
|              | 国内非常事態             | ○           |      | ○         | ○            |              |                   |                   |
| フィンランド       | 例外事態               | ○           |      | ○         |              |              |                   |                   |
| フランス         | 例外的権限              | ○           |      |           |              |              |                   |                   |
| メキシコ         | 人権制限の権限            | ○           |      | ○         |              | ○            |                   |                   |
| ルクセンブルク      | 危機事態               | ○           | ○    |           |              |              | ○                 |                   |
| 該当類型数 (計 19) |                    | 19          | 11   | 4         | 2            | 1            | 11                | 7                 |
| 該当国数 (計 16)  |                    | 16          | 10   | 3         | 1            | 1            | 10                | 6                 |

(凡例)

- ・「権限配分の変更」：憲法上の機関における権限配分の変更について定める規定がある (○)。
- ・「緊急命令」：行政府に法律の効力を有する命令を発令する権限を付与することを定める規定がある (○)。
- ・「人権の制限」：通常時と異なる人権の制限を行えることを定める規定がある (○)。
- ・「ポジティブリスト」：当該事態において (通常時と異なる) 制限を行える人権を列挙している (○)。
- ・「ネガティブリスト」：当該事態においては (通常時と異なる) 人権の制限を行えることとした上で、その対象から除外する人権を列挙している (○)。
- ・「緊急の必要」：緊急の必要があることを発動の必須の要件とする (○)。
- ・「議会の支障」：議会の活動に支障がある (開会中でない、適時に集会できない等) ことを発動の必須の要件とする (○)。
- ・「該当類型数」：○の合計。
- ・「該当国数」：「該当類型数」において計上する類型が少なくとも一つある国の合計。

(出典) 各国の法令資料等を基に筆者作成。

## 1 権限配分の変更

緊急事態における権限配分の変更として、各国の緊急事態条項の中には国の地方自治体（州を含む。）に対する権限の拡大<sup>(50)</sup>などについて規定するものもあるが、最も多く見られるものは行政府への例外的な権限の付与であり<sup>(51)</sup>、その代表的なものが、行政府への法律の効力を有する命令（以下「緊急命令」という。）を発令する権限の付与である<sup>(52)</sup>。本節では、宣言型と無宣言型の緊急事態条項に分けて、緊急命令に関する規定の概要と特徴を紹介する。

(50) 例えば、ドイツの「防衛事態」では、国（連邦）は州の立法権限に属する事項について競合的立法権を行使できることとされている。

(51) この背景として、行政府は、その階層的な構造、切迫した課題への迅速・柔軟な対応能力、専門知識の利用のしやすさから、立法府よりも危機への対処に適していると考えられてきたことが挙げられる。Diaz Crego and Kotanidis, *op.cit.*(24), p.1.

(52) 緊急事態条項がある 30 か国のうち、16 か国（53%）に緊急命令に関する規定がある（別表 2 参照）。

緊急命令について規定している各類型の規定の内容を、表Ⅳ 2 に示す。また、宣言型と無宣言型の緊急事態条項における緊急命令の特徴の比較を、表Ⅳ 3 に示す。

表Ⅳ 2 緊急命令

## (1) 宣言型の緊急事態の類型

| 国     | 類型                   | 発令できる<br>緊急命令 | 議会の<br>支障 | 目的・内容の限定                                                                                                                                             | 議会の関与及び失効                                                                                                                                                               |
|-------|----------------------|---------------|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| イスラエル | 非常事態                 | 緊急規則          |           | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国、公共の安全及び不可欠な物資・サービスを守る目的であること。</li> <li>・ 政府、議会、司法等に関する基本法の変更・停止は行えない。</li> </ul>                          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法律により延長されない限り、3 か月後に失効する。</li> <li>・ 法律により延長されない限り、当該事態の終了の 60 日後までに失効する。</li> <li>・ 議会が、総議員の過半数の賛成による決議等により、廃止できる。</li> </ul> |
| ギリシャ  | 合囲事態                 | 立法的内容の命令      |           | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 緊急の必要に対処し、又は憲法上の機関の機能をできるだけ速やかに回復する目的であること。</li> </ul>                                                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 議会の招集後 15 日以内に議会に提出されなかったとき、又は提出後 15 日以内に議会の承認を得られなかったときは、失効する。</li> </ul>                                                     |
| コロンビア | 対外戦争事態               | 立法命令          |           | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当該事態の宣言を決定付けた状況に直接かつ明確に関係すること。</li> </ul>                                                                   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当該事態の終了時に失効する。</li> <li>・ 議会が、各議院の総議員の 3 分の 2 の賛成により、改廃できる。</li> </ul>                                                         |
|       | 国内騒乱事態               | (上欄に同じ)       |           | (上欄に同じ)                                                                                                                                              | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当該事態の終了時に失効する。政府は有効期間を最長 90 日延長できる。</li> </ul>                                                                                 |
|       | 非常事態                 | 法律の効力を有する命令   |           | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 危機を回避し、その影響の拡大を防止することのみを目的とすること。</li> <li>・ 当該事態に直接かつ明確に関係すること。</li> <li>・ 労働者の社会的権利を損なうことはできない。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 租税の新設・変更は、議会が恒久化しない限り、翌会計年度末に失効する。</li> <li>・ 議会が改廃できる。</li> </ul>                                                             |
| スロベニア | 戦争事態<br>異常事態         | 法律の効力を有する命令   | ○         |                                                                                                                                                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 下院の集会後直ちに、承認を得るために下院に提出しなければならない。</li> </ul>                                                                                   |
| トルコ   | 異常事態                 | 法律の効力を有する命令   |           |                                                                                                                                                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 議会が集会できない場合を除き、3 か月以内に議会の議決を得られなかったときは失効する。</li> </ul>                                                                         |
| ハンガリー | 戦争事態<br>非常事態<br>危険事態 | 例外的措置をとる命令    |           |                                                                                                                                                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当該事態の終了時に失効する。</li> <li>・ 議会が廃止できる。</li> </ul>                                                                                 |
| ポーランド | 戦争事態                 | 法律の効力を有する命令   | ○         |                                                                                                                                                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 下院の次の集会で承認を受けなければならない。</li> </ul>                                                                                              |

## (2) 無宣言型の緊急事態の類型

| 国       | 類型                   | 発令できる緊急命令     | 議会の支障 | 目的・内容の限定                                                                                     | 議会の関与及び失効                                                                                                                                 |
|---------|----------------------|---------------|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| アイスランド  | 暫定法                  | (同左)          | ○     |                                                                                              | ・ 議会が承認しなかったとき、又は集会後6週間以内に審議を終えなかったときは、失効する。                                                                                              |
| イタリア    | 法律の効力を有する暫定措置        | (同左)          |       |                                                                                              | ・ 60日以内に法律に転換されなかったときは、遡及的に失効する。                                                                                                          |
| エストニア   | 法律の効力を有する命令          | (同左)          | ○     | ・ 憲法、選挙法、議会法、緊急事態法、租税法、予算法等は、制定改廃できない。                                                       | ・ 大統領は、議会の議長の副署を得て、発令する。<br>・ 議会は、集会後直ちに承認又は廃止を行う法律を制定する。                                                                                 |
| オーストリア  | 法律を改正する暫定的な命令        | (同左)          | ○     | ・ 明白で回復できない公共への損害を防止する目的であること。<br>・ 憲法改正を行うことや、継続的な財政負担、国民の金銭的義務、労働法、結社の自由等に関する措置をとることはできない。 | ・ 政府は、下院中央委員会常置小委員会の同意を得て、発令を大統領に提案する。<br>・ 政府は当該命令を遅滞なく下院に提出する。下院は、提出後4週間以内に、当該命令に相当する法律を議決し、又は政府に当該命令の失効を要求する。後者の場合、政府は当該要求に従わなければならない。 |
| 韓国      | 緊急財政経済処分・命令          | (同左)          | ○     | ・ 国の安全保障又は公共の安寧秩序を維持する目的であること。<br>・ 最低限必要なものであること。                                           | ・ 議会の承認を得られなかったときは失効する。<br><br>(上欄に同じ)                                                                                                    |
|         | 緊急命令                 | (同左)          | ○     | ・ 国を防衛する目的であること。                                                                             |                                                                                                                                           |
| ギリシャ    | 立法的内容の命令             | (同左)          |       |                                                                                              | ・ 発令後若しくは議会の招集後40日以内に議会に提出されなかったとき、又は提出後3か月以内に議会の承認を得られなかったときは、失効する。                                                                      |
| コスタリカ   | 非常事態 <sup>(注1)</sup> | 予算の用途変更等を行う命令 | ○     |                                                                                              |                                                                                                                                           |
| スペイン    | 政令法                  | (同左)          |       | ・ 国の基本的機関の規律、憲法上の市民の権利、選挙法に影響を及ぼしてはならない。                                                     | ・ 下院は、30日以内に承認又は廃止について判断を示す。                                                                                                              |
| デンマーク   | 暫定法                  | (同左)          | ○     | ・ 予算外の課税・支出を行うことはできない。                                                                       | ・ 議会の集会後直ちに、承認又は否認を受けるため議会に提出されなければならない。                                                                                                  |
| ルクセンブルク | 危機事態 <sup>(注2)</sup> | 法律を逸脱する措置     |       | ・ 目的に照らして必要・適切・比例的なものであること。                                                                  | ・ 当該事態の終了までに失効する。                                                                                                                         |

(凡例)

・「議会の支障」：議会の活動に支障がある（開会中でない、適時に集会できない等）ことを発令の要件とする（○）。

(注1) 法律の規定に基づき当該事態が宣言された上で緊急命令が発令されるなど、宣言型の緊急事態に近い運用が行われている。

(注2) 緊急命令の発令の際に当該事態の宣言が行われるなど、宣言型の緊急事態に近い運用が行われている。

(出典) 各国の法令資料等を基に筆者作成。

表Ⅳ 3 宣言型と無宣言型の緊急事態条項における緊急命令の特徴の比較

|           | 宣言型の緊急事態条項における緊急命令                                                                                                                                                   | 無宣言型の緊急事態条項における緊急命令                                                                                                                                                                                          |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 発令の要件     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急事態の宣言が行われ、緊急事態の間であることを前提とする。</li> <li>・緊急事態の間であれば、議会の活動に支障があるかどうかにかかわらず、発令できることとしている例が多い。</li> </ul>                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急事態の宣言の有無は関係しない。</li> <li>・緊急の必要があることに加え、議会の活動に支障があることを発令の必須の要件とする例が多い。</li> <li>・発令できる危機は限定していない例が多い。</li> </ul>                                                   |
| 内容の限定     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急命令によって行うことができない内容を規定している例は少ない。</li> </ul>                                                                                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急命令によって行うことができない内容を規定している例が少なくない。</li> </ul>                                                                                                                        |
| 人権の制限     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急事態の宣言の法的効果として（通常時と異なる）人権の制限が規定されている場合には、緊急命令において当該制限を行える。</li> </ul>                                                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急命令において（通常時と異なる）人権の制限を行えることを規定している例は見当たらない。</li> </ul>                                                                                                              |
| 議会の関与及び失効 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・一定期間内に議会の承認等を得られないときは緊急命令が失効することや、議会が緊急命令を（いつでも）廃止できることを規定している例が多い。</li> <li>・緊急事態の終了時に緊急命令が失効することを規定している例が少なくない。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・一定期間内に議会の承認等を得られないときは緊急命令が失効することや、一定期間内に議会が緊急命令の承認又は廃止等を行うことを規定している例が多い。</li> <li>・議会の活動に支障があることを発令の必須の要件とする類型の中には、発令が行われるまでの手続に議会の一部が関与することを規定しているものがある。</li> </ul> |

（出典）筆者作成。

### （1）緊急命令（宣言型の緊急事態条項）

宣言型の緊急事態の類型では、46 類型のうち 12 類型（26%）<sup>(53)</sup>に緊急命令に関する規定がある（表Ⅳ 1(1)の「緊急命令」の欄を参照）。

宣言型の緊急事態条項における緊急命令の特徴として、次の点を挙げることができる。

- ① 緊急事態の間は、議会の活動に支障があるかどうかにかかわらず、緊急命令を発令できることとしている例が多い。
- ② 一定期間内に議会の承認等を得られないときは緊急命令が失効することや、議会が緊急命令を（いつでも）廃止できることを規定している例が多い（ギリシャの「合囲事態」、ハンガリーの「戦争事態」等）。
- ③ 緊急事態の終了時に緊急命令が失効することを規定している例が少なくない（コロンビアの「対外戦争事態」等）。

ヴェニス委員会報告書や同委員会が 2020 年 10 月に公表した報告書は、一定期間内に議会の承認を得られないときや、緊急事態の終了時（議会が緊急命令の有効期間を延長する場合を除く。）には、緊急命令は失効することとすべきであるとしている<sup>(54)</sup>。また、緊急命令の内容は、例外的な状況に関係する事項に限られるべきであるとしている<sup>(55)</sup>。

<sup>(53)</sup> 国別に見ると、宣言型の緊急事態条項がある 23 か国のうち 7 か国（30%）に緊急命令に関する規定がある。

<sup>(54)</sup> Venice Commission, *op.cit.*(3), pp.14-16; *idem*, “Interim Report on the measures taken in the EU member States as a result of the Covid-19 crisis and their impact on democracy, the Rule of Law and Fundamental Rights,” CDL-AD(2020)018, 2020.10.8, p.18. <[https://www.venice.coe.int/webforms/documents/?pdf=CDL-AD\(2020\)018-e](https://www.venice.coe.int/webforms/documents/?pdf=CDL-AD(2020)018-e)>

<sup>(55)</sup> Venice Commission, *op.cit.*(3), p.14. このような内容の限定について規定している例として、コロンビアの「対外戦争事態」等がある（表Ⅳ 2(1)の「目的・内容の限定」の欄を参照）。

## (2) 緊急命令（無宣言型の緊急事態条項）

無宣言型の緊急事態の類型<sup>(56)</sup>では、緊急命令に関する規定は、緊急の必要があることを発令の要件として規定する類型では広く見られる一方で、それ以外の類型では見当たらない（表Ⅳ 1(2)の「緊急命令」の欄を参照）。

無宣言型の緊急事態条項<sup>(57)</sup>における緊急命令の特徴として、次の点を挙げることができる。

- ① 緊急の必要があることに加え、議会の活動に支障があることを発令の必須の要件とする例が多い<sup>(58)</sup>。一方、発令できる危機は限定していない例が多い（別表 1(2) 参照）。
- ② 緊急命令によって行うことができない内容を規定している例が少ない（エストニアの「法律の効力を有する命令」等）。
- ③ 緊急命令において（通常時と異なる）人権の制限を行えることを規定している例は見当たらない（表Ⅳ 1(2) 参照）。
- ④ 一定期間内に議会の承認等を得られないときは緊急命令が失効することや、一定期間内に議会が緊急命令の承認又は廃止等を行うことを規定している例が多い（アイスランドの「暫定法」、オーストリアの「法律を改正する暫定的な命令」等）。

なお、議会の活動に支障があることを発令の必須の要件としない類型では、緊急命令が頻繁に発令される傾向が見られる<sup>(59)</sup>。第Ⅶ章で述べるように、COVID-19の流行の際も、当該要件の有無によって緊急命令の発令の状況に違いが見られた。

## (3) 緊急命令に類似する法的効果を有する規定

緊急事態条項に緊急命令に関する規定がなくても、これに類似する法的効果を有する規定が見られる場合がある。

まず、緊急事態において必要な権限の行使を行政府に対して包括的に認める規定により、行政府が法律の効力を有する命令を発令できることとなる場合がある。例えば、フランス憲法は、「例外的権限」に関する緊急事態条項において、大統領が「状況により必要とされる措置をとる」ことを認めており、この規定は、大統領が議会の代わりを務めることを認めるものと解されている<sup>(60)</sup>。

また、法律による授権に基づいて行政府が行うことができる立法的行為の範囲を、緊急事態において拡大することを認める規定がある。例えば、スウェーデン憲法（統治法）は、緊急事態においては、法律による授権に基づき、通常であれば法律で定める事項について定める命令

<sup>(56)</sup> 第Ⅰ章で述べたように、本稿では、無宣言型の緊急事態条項については、行政府への例外的な権限の付与について規定しているものを紹介の対象としている。

<sup>(57)</sup> 表Ⅳ 2(2)に掲げた類型のうち、コスタリカの「非常事態」とルクセンブルクの「危機事態」については、宣言型の緊急事態に近い運用が行われていることから（同表の注及び前掲注(20)・(38)を参照）、本項の検討の対象から除外する。

<sup>(58)</sup> 議会の活動に支障があることを発令の必須の要件とする類型の中には、緊急命令の発令が行われるまでの手続に議会の一部が関与することを規定しているものもある（エストニアの「法律の効力を有する命令」、オーストリアの「法律を改正する暫定的な命令」。表Ⅳ 2(2)の「議会の関与及び失効」の欄を参照）。

<sup>(59)</sup> 例えば、2022年にイタリアでは「法律の効力を有する暫定措置」が32件発令され、スペインでは「政令法」が20件発令されている（イタリアは Normattiva <<https://www.normattiva.it/>> の検索結果、スペインは “Legislación.” Agencia Estatal Boletín Oficial del Estado website <<https://www.boe.es/buscar/legislacion.php>> での検索結果による。）。

<sup>(60)</sup> Francis Hamon and Michel Troper, *Droit constitutionnel*, 38<sup>e</sup> édition, Issy-les-Moulineaux: LGDJ, 2017, p.603. 1961年に当該権限が発動された際も、「刑事訴訟法典」に規定される警察留置期間の延長等が行われている。国立国会図書館調査及び立法考査局『主要国における緊急事態への対処—総合調査報告書—』（調査資料 2003-1）2003, p.26. <<https://doi.org/10.11501/999552>>; Décision du 24 avril 1961 relative à la garde à vue. Légifrance website <<https://www.legifrance.gouv.fr/jorf/id/JORFTEXT000000521246>>

を政府が発令できることを規定している。この規定に基づく法律として、例えば「配給法」<sup>(61)</sup>は、「戦争事態」においては重要物資の譲渡の制限等について定める命令を政府が発令できることを規定している。このような場合、法律で定められた特定の事項については<sup>(62)</sup>、憲法に基づき、行政府が法律に相当する内容の命令を発令できることになる。

## 2 人権の制限

緊急事態における人権の制限については、宣言型の緊急事態の類型では46類型のうち37類型（80%）<sup>(63)</sup>に規定がある（表Ⅳ 1(1)の「人権の制限」の欄を参照）。他方、無宣言型の緊急事態の類型<sup>(64)</sup>では、19類型のうち4類型（21%）に規定があるにとどまり（表Ⅳ 1(2)の「人権の制限」の欄を参照）、特に緊急命令において人権の制限について規定している例は見当たらない（本章 1(2) 参照）。

緊急事態条項における人権の制限に関する規定は、緊急事態において（通常時と異なる）制限を行える人権を列挙する方式（以下「ポジティブリスト方式」という。）か、緊急事態においては（通常時と異なる）人権の制限を行えることとした上で、その対象から除外する人権を列挙する方式（以下「ネガティブリスト方式」という。）をとるものが多い（表Ⅳ 1の「ポジティブリスト」・「ネガティブリスト」の欄を参照）。

なお、各国の緊急事態条項では、当該条項に基づいて行う人権の制限の内容等を法律で定めることとしている（法律事項としている）例が少なくない<sup>(65)</sup>。

### (1) ポジティブリスト方式

ポジティブリスト方式をとっている緊急事態の各類型において制限できるとされている主な人権を、表Ⅳ 4に示す。なお、表Ⅳ 4は各類型において制限できるとされている人権を種類別に整理したものであり、同じ人権の項目であっても、制限できる人権の内容や程度は類型によって異なる<sup>(66)</sup>。

(61) Ransoneringslag. Sveriges riksdag website <[https://www.riksdagen.se/sv/dokument-lagar/dokument/svensk-forfattningssamling/ransoneringslag-1978268\\_sfs-1978-268](https://www.riksdagen.se/sv/dokument-lagar/dokument/svensk-forfattningssamling/ransoneringslag-1978268_sfs-1978-268)>

(62) スウェーデン憲法（統治法）では、法律に反して行動できる一般的な自由を政府に授権することはできないと解されている。Anders Eka et al., *Regeringsformen*, Stockholm: Karnov Group, 2012, p.563.

(63) 国別に見ると、宣言型の緊急事態条項がある23か国のうち18か国（78%）に人権の制限に関する規定がある。

(64) 第Ⅰ章で述べたように、本稿では、無宣言型の緊急事態条項については、行政府への例外的な権限の付与について規定しているものを紹介の対象としている。

(65) 例えば、エストニア憲法は、「異常事態」等に関する緊急事態条項において、法律で定める場合及び手続において人権を制限できることを規定した上で、その対象から除外する人権を列挙している。この規定を受け、例えば「異常状態」については「異常事態法」等が当該事態における人権の制限について定めている。

(66) 例えば、財産権の制限に関し、チリの「集合事態」等では財産を接収できることや財産権の行使を制限できることが規定されており、ドイツの「防衛事態」では公用収用の補償について暫定的な措置をとることができることが規定されている。また、移動の自由の制限に関し、スペインの「例外事態」等では移動の自由を停止できることが規定されており、ドイツの「災害事態」等では移転の自由を制限できることが規定されている。なお、ドイツ憲法は、いかなる場合でも基本権の本質的内容が侵害されてはならないことを規定している（第19条第2項）。

表Ⅳ４ ポジティブリスト方式の緊急事態条項において制限できるとされている主な人権

|               | オランダ | 韓国   | ギリシャ | スペイン |      | スロバキア |        |      |      | チリ   |      |      |      | ドイツ  |      |       |         | ポーランド  | リトアニア |      |
|---------------|------|------|------|------|------|-------|--------|------|------|------|------|------|------|------|------|-------|---------|--------|-------|------|
|               | 例外事態 | 非常戒厳 | 合囲事態 | 例外事態 | 合囲事態 | 戦争事態  | 戦争関係事態 | 例外事態 | 非常事態 | 集合事態 | 合囲事態 | 災害事態 | 非常事態 | 防衛事態 | 緊迫事態 | 災害事態* | 国内非常事態* | 自然災害事態 | 戦争事態  | 異常事態 |
| 集会の自由         | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○     | ○      | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    |      |      |       |         |        | ○     | ○    |
| 結社の自由         | ○    | ○    | ○    |      |      | ○     | ○      |      |      | ○    |      |      |      |      |      |       |         |        | ○     | ○    |
| 表現の自由         | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○     | ○      | ○    | (注)  |      |      |      |      |      |      |       |         |        | ○     | ○    |
| 通信の秘密・プライバシー権 | ○    |      | ○    | ○    | ○    | ○     | ○      | ○    | ○    | ○    |      |      |      |      |      |       |         |        | ○     | ○    |
| 移動の自由         |      |      | ○    | ○    | ○    | ○     | ○      | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○     | ○       | ○      | ○     | ○    |
| 労働・職業選択の自由    |      |      |      |      |      | ○     | ○      | ○    | ○    | ○    |      |      |      | ○    | ○    |       |         | ○      |       |      |
| 争議権           |      |      | ○    | ○    | ○    | ○     | ○      | ○    | (注)  |      |      |      |      |      |      |       |         | ○      |       |      |
| 財産権           |      |      |      |      |      | ○     | ○      | ○    | (注)  | ○    |      | ○    |      | ○    |      |       |         | ○      |       |      |
| 身体の自由（令状主義等）  |      | ○    | ○    | ○    | ○    |       |        |      |      | ○    | ○    |      |      | ○    |      |       |         | ○      |       |      |
| 住居の不可侵        | ○    |      | ○    | ○    | ○    | ○     | ○      | ○    | ○    |      |      |      |      | ○    | ○    |       |         | ○      | ○     | ○    |

※本表は緊急事態の各類型において制限できるとされている人権を種類別に整理したものであり、同じ人権の項目であっても、制限できる人権の内容や程度は類型によって異なる。

（凡例）

・\*は無宣言型の緊急事態の類型。ほかは宣言型の緊急事態の類型。

（注）当該事態が感染症の流行を原因とする場合を除く。

（出典）各国の法令資料等を基に筆者作成。

ポジティブリスト方式をとっている緊急事態の類型のうち、多くの類型で制限できるとされている人権として、移動の自由、集会の自由、住居の不可侵等を挙げることができる。

表Ⅳ４に掲げた人権の中には、自由権規約においても、公の秩序、公衆の健康等を保護するために必要な制限を課すことを認められているものが少なくない。例えば、移動の自由については、「法律で定められ、国の安全、公の秩序、公衆の健康若しくは道徳又は他の者の権利及び自由を保護するために必要」な制限を課すことが認められており（第12条第3項）、表現の自由、集会の自由、結社の自由等についても、これに類似する規定がある（第19条第3項、第21条、第22条第2項等）<sup>(67)</sup>。また、労働・職業選択の自由に関連して、同規約では、禁止の対象となる「強制労働」には「社会の存立又は福祉を脅かす緊急事態又は災害の場合に要求される役務」を含まないことが規定されている（第8条第3項）<sup>(68)</sup>。

ヴェニス委員会報告書は、特に表現の自由について、風説の流布の規制などが議論となり得るが、緊急事態において表現の自由を制限することには、増大する政府の権限に対して不可欠な監視を国民が行えなくなるおそれがあるとしている<sup>(69)</sup>。

<sup>(67)</sup> これらの制限は、自由権規約第4条に規定される「国民の生存を脅かす公の緊急事態」の宣言を行わなくても、課すことができる。

<sup>(68)</sup> 表Ⅳ４に掲げた人権では、このほかに身体の自由、通信の秘密・プライバシー権、住居の不可侵についても自由権規約に規定がある。同規約は、身体の自由については恣意的に逮捕・抑留されないことなど（第9条）を、通信の秘密・プライバシー権と住居の不可侵については恣意的又は不法に干渉されないことなど（第17条）を保障している。なお、参政権に関する同規約の規定について、後掲注<sup>(88)</sup>を参照。

<sup>(69)</sup> Venice Commission, *op.cit.*(3), p.12.

## (2) ネガティブリスト方式

ネガティブリスト方式をとっている緊急事態の各類型において制限できる対象から除外されている主な人権を、表Ⅳ 5 に示す。

表Ⅳ 5 ネガティブリスト方式の緊急事態条項において制限できる対象から除外されている主な人権

|                         | (参考) 自由権規約 | イスラエル<br>非常事態 | エストニア<br>戦争事態<br>異常事態 | スロベニア<br>戦争事態<br>異常事態 | トルコ<br>異常事態 | ハンガリー<br>戦争事態<br>非常事態<br>危険事態 | ポーランド<br>戦争事態<br>例外事態 | ポルトガル<br>合囲事態<br>非常事態 | メキシコ<br>人権制限の権限* |
|-------------------------|------------|---------------|-----------------------|-----------------------|-------------|-------------------------------|-----------------------|-----------------------|------------------|
| 差別の禁止                   | ○          |               | ○                     | ○                     |             |                               | ○                     |                       | ○                |
| 生命に対する権利                | ○          |               | ○                     | ○                     | ○           | ○                             | ○                     | ○                     | ○                |
| 拷問の禁止                   | ○          |               | ○                     | ○                     | ○           | ○                             | ○                     | ○                     | ○                |
| 奴隷の禁止                   | ○          |               |                       |                       |             |                               |                       |                       | ○                |
| 契約不履行による拘禁の禁止           | ○          |               | ○                     |                       |             |                               |                       |                       |                  |
| 遡及処罰の禁止                 | ○          | ○             | ○                     | ○                     | ○           | ○                             | ○                     | ○                     | ○                |
| 人として認められる権利             | ○          |               |                       |                       |             |                               |                       |                       | ○                |
| 思想・良心・宗教の自由             | ○          |               | ○                     | ○                     | ○           |                               | ○                     | ○                     | ○                |
| 人間の尊厳・完全性の尊重            |            | ○             |                       | ○                     | ○           | ○                             | ○                     | ○                     | ○                |
| 国籍に対する権利                |            |               | ○                     |                       |             |                               | ○                     | ○                     | ○                |
| 公正な裁判を受ける権利<br>(無罪の推定等) |            | ○             | ○                     | ○                     | ○           | ○                             | ○                     | ○                     | ○                |

(凡例)

・\*は無宣言型の緊急事態の類型。ほかは宣言型の緊急事態の類型。

・「自由権規約」：自由権規約第4条において、「国民の生存を脅かす公の緊急事態」においても同規約に基づく義務から逸脱してはならないことが規定されている人権

(出典) 各国の法令資料等を基に筆者作成。

ネガティブリスト方式をとっている緊急事態の類型のうち、多くの類型で制限できる対象から除外されている人権として、遡及処罰の禁止、生命に対する権利、拷問の禁止、人間の尊厳・完全性の尊重、公正な裁判を受ける権利等を挙げることができる。

自由権規約は「国民の生存を脅かす公の緊急事態」においても同規約に基づく義務から逸脱してはならない人権を規定しており（第4条第1項・第2項）、表Ⅳ 5 に掲げた人権の多くはこれに該当する（同表の「自由権規約」の欄を参照）。これらの「逸脱してはならない人権」については、自由権規約の締結国はどのような場合でも逸脱しない国際法上の義務を負っている<sup>(70)</sup>。

なお、ネガティブリスト方式の緊急事態条項においても、（制限できる対象から除外されている人権以外の）人権を制限できる程度は、緊急事態の類型によって異なる<sup>(71)</sup>。

(70) 日本の憲法は、人権の制限に関して、「公共の福祉」という一般的な制限事由を全ての人権に及ぼすという包括的な制限方式をとっているが（第12条・第13条）、仮に緊急事態が発生した場合に、「公共の福祉」を根拠として「逸脱してはならない人権」を制限することは、国際法上の義務に違反する可能性が強いという指摘がある。安藤仁介「人権の制限事由としての「公共の福祉」に関する一考察—日本国憲法と国際人権規約—」『実証の国際法学』信山社、2018、pp.96-97、106-108。

(71) 例えば、ハンガリーの「戦争事態」等では、人権を停止し、又は通常の限度を超えて制限できることが規定されており、エストニアの「戦争事態」等では、人権を制限できるが、権利の本質をゆがめる制限は行えないことが規定されている。

### (3) 緊急事態条項に人権の制限に関する規定がない場合

ここまで緊急事態条項における人権の制限に関する規定について見てきたが、そのような規定がなくても、緊急事態において（通常時と異なる）人権の制限が行われる場合がある。

まず、憲法の緊急事態条項以外の規定に基づき、人権の制限<sup>(72)</sup>が行われる場合がある。例えば、エストニア憲法では、移動の自由に関する規定において、感染症の流行を防ぐために当該人権を制限できることが規定されている（第34条）。このため、同憲法の「非常事態」に関する緊急事態条項に人権の制限に関する規定はないが、感染症の流行を原因とする当該事態では、移動の自由に関する規定に基づいて当該人権の制限が行われることが想定される<sup>(73)</sup>。

また、緊急事態条項に人権の制限に関する規定がなくても、その発動は人権の制限を伴うと解されている場合がある。例えば、フランス憲法の「合囲事態」に関する緊急事態条項に人権の制限に関する規定はないが、同国の「国防法典」では、当該事態において軍当局が家宅搜索、出版・集会の制限等を行えることが規定されている。また、同憲法の「例外的権限」に関する緊急事態条項にも人権の制限に関する規定はないが、大統領は、「状況により必要とされる措置」として検閲や行政収容<sup>(74)</sup>などの人権を制限する措置をとることができると解されている<sup>(75)</sup>。

## V 緊急事態の統制

緊急事態条項の発動は重大な法的効果を生じることから、その運用の統制が極めて重要となる。ヴェニス委員会報告書は、緊急事態の宣言、緊急事態の期間の延長、緊急事態においてとられる措置の実施・適用の全てが、議会及び司法による効果的な統制の下に置かれることが不可欠であるとしている<sup>(76)</sup>。

緊急事態の各類型における統制に関する規定の内容を、表V 1に示す。

(72) もっとも、緊急事態条項以外の規定に基づいて行われる人権の制限は、緊急事態条項が発動されていない状況でも行われる可能性が（少なくとも規定上は）あることから、通常時と異なる人権の制限とは言いにくい面がある。

(73) 実際に同国では、COVID-19の流行の際、「非常事態」が宣言され、かつ、移動の自由の制限も行われた。Nikolai Atanassov et al., “States of emergency in response to the coronavirus crisis: Situation in certain Member States II,” PE651.914, 2020.5, p.5. European Parliament website <[https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/BRIE/2020/651914/EPRS\\_BRI\(2020\)651914\\_EN.pdf](https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/BRIE/2020/651914/EPRS_BRI(2020)651914_EN.pdf)>

(74) 他者に危害を及ぼすおそれのある者に対して、有罪判決又は刑事処分とは独立に、公安処分として行政機関によりとられる収容措置（山口俊夫編『フランス法辞典』東京大学出版会, 2002, p.303）。

(75) Hamon and Troper, *op.cit.*(60) 1961年に当該権限が発動された際も、出版の自由の制限等が行われている。国立国会図書館調査及び立法考査局 前掲注(60), pp.25-26; Décision du 27 avril 1961 relative à certains écrits. Légifrance website <<https://www.legifrance.gouv.fr/jorf/id/JORFTEXT0000000320045>>

(76) Venice Commission, *op.cit.*(3), p.5.

表V 1 緊急事態の統制

## (1) 宣言型の緊急事態の類型

| 国            | 類型     | 議会の機能の維持 |                |      |      | 司法による<br>統制 | 憲法改正の<br>禁止 |
|--------------|--------|----------|----------------|------|------|-------------|-------------|
|              |        | 発動後の集会   | (参考)<br>宣言への関与 | 解散禁止 | 任期延長 |             |             |
| アイルランド       | 国家非常事態 |          | ◎ [×]          |      |      |             |             |
| イスラエル        | 非常事態   |          | ◎ [△]          |      |      |             |             |
| イタリア         | 戦争事態   |          | ◎              |      | ○    |             |             |
| エストニア        | 戦争事態   |          | ◎ [×]          |      | ○    |             | ○           |
|              | 異常事態   |          | ◎              |      | ○    |             | ○           |
|              | 非常事態   |          |                |      |      |             |             |
| オランダ         | 例外事態   |          |                |      |      |             |             |
| 韓国           | 非常戒厳   |          |                | －    |      |             |             |
|              | 警備戒厳   |          |                | －    |      |             |             |
| ギリシャ         | 合囲事態   | ○        | ◎ [△]          |      | ○    |             |             |
| コスタリカ        | 国家防衛事態 |          | ○              | －    |      |             |             |
| コロンビア        | 対外戦争事態 | ○        | ○ [×]          | －    |      | ○           |             |
|              | 国内騒乱事態 | ○        |                | －    |      | ○           |             |
|              | 非常事態   |          |                | －    |      | ○           |             |
| スウェーデン       | 戦争事態   | ○        | ○ [×]          |      | ○    |             |             |
| スペイン         | 警戒事態   | ○        |                | ○    |      |             | ○           |
|              | 例外事態   | ○        | ○              | ○    |      |             | ○           |
|              | 合囲事態   | ○        | ◎              | ○    |      |             | ○           |
| スロバキア        | 戦争事態   |          | ◎              | ○    | ○    |             |             |
|              | 戦争関係事態 |          |                | ○    | ○    |             |             |
|              | 例外事態   |          |                | ○    | ○    | ○           |             |
|              | 非常事態   |          |                |      |      | ○           |             |
| スロベニア        | 戦争事態   |          | ◎ [△]          |      | ○    |             |             |
|              | 異常事態   |          | ◎ [△]          |      | ○    |             |             |
|              | 非常事態   |          |                |      | ○    |             |             |
| チェコ          | 国家脅威事態 |          | ◎              |      | ○    |             |             |
|              | 戦争事態   |          | ◎              |      | ○    |             |             |
| チリ           | 集合事態   | ○        | ○ [×]          | －    |      |             |             |
|              | 合囲事態   | ○        | ○ [×]          | －    |      |             |             |
|              | 災害事態   | ○        |                | －    |      |             |             |
|              | 非常事態   | ○        |                | －    |      |             |             |
| ドイツ          | 防衛事態   |          | ◎ [×]          | ○    | ○    | ○           |             |
|              | 緊迫事態   |          | ◎              |      |      |             |             |
| トルコ          | 異常事態   | ○        | △              |      | ○    |             |             |
| ハンガリー        | 戦争事態   |          | ◎ [△]          | ○    | ○    | ○           |             |
|              | 非常事態   |          | ◎ [△]          | ○    | ○    | ○           |             |
|              | 危険事態   |          |                |      |      | ○           |             |
| フランス         | 合囲事態   |          |                |      |      |             |             |
| ポーランド        | 戦争事態   |          |                | ○    | ○    |             | ○           |
|              | 例外事態   |          |                | ○    | ○    |             | ○           |
|              | 自然災害事態 |          |                | ○    | ○    |             | ○           |
| ポルトガル        | 合囲事態   |          | ○              | ○    |      |             | ○           |
|              | 非常事態   |          | ○              | ○    |      |             | ○           |
| ラトビア         | 例外事態   |          |                |      |      |             |             |
| リトアニア        | 戦争事態   | ○        | ◎ [△]          |      | ○    |             | ○           |
|              | 異常事態   | ○        | ◎ [△]          |      |      |             | ○           |
| 該当類型数 (計 46) |        | 14       | 26             | 14   | 21   | 9           | 12          |
| 該当国数 (計 23)  |        | 7        | 17             | 6    | 12   | 4           | 5           |

## (2) 無宣言型の緊急事態の類型

| 国           | 類型                 | 議会の機能の維持 |      |      | 司法による<br>統制 | 憲法改正の<br>禁止 |
|-------------|--------------------|----------|------|------|-------------|-------------|
|             |                    | 発動後の集会   | 解散禁止 | 任期延長 |             |             |
| アイスランド      | 暫定法                |          |      |      |             |             |
| イタリア        | 法律の効力を有する暫定措置      | ○        |      |      |             |             |
| エストニア       | 法律の効力を有する命令        |          |      |      |             |             |
| オーストリア      | 法律を改正する暫定的な命令      | ○        |      |      |             |             |
| 韓国          | 緊急財政経済処分・命令        |          | －    |      |             |             |
|             | 緊急命令               |          | －    |      |             |             |
| ギリシャ        | 立法的内容の命令           |          |      |      |             |             |
| コスタリカ       | 非常事態               | ○        | －    |      |             |             |
| スイス         | 憲法に直接基づく命令         |          | －    |      |             |             |
| スウェーデン      | 戦争危険事態             | ○        |      | ○    |             |             |
|             | 戦争又は戦争の危険から生じた異常事態 |          |      |      |             |             |
| スペイン        | 政令法                | ○        |      |      |             |             |
| デンマーク       | 暫定法                |          |      |      |             |             |
| ドイツ         | 災害事態               |          |      |      |             |             |
|             | 国内非常事態             |          |      |      |             |             |
| フィンランド      | 例外事態               |          |      |      |             |             |
| フランス        | 例外的権限              | ○        | ○    |      | ○           |             |
| メキシコ        | 人権制限の権限            | ○        | －    |      | ○           |             |
| ルクセンブルク     | 危機事態               |          | ○    |      |             |             |
| 該当類型数（計 19） |                    | 7        | 2    | 1    | 2           | 0           |
| 該当国数（計 16）  |                    | 7        | 2    | 1    | 2           | 0           |

（凡例）

- ・「発動後の集会」：発動後に義務的・自動的に議会の集会が行われる（○）。
  - ・「宣言への関与」：議会が宣言を行う（ことを実質的に確定する）（◎）。議会が（提案、事前承認等によって）宣言が行われるまでの手続に関与する（○）。議会が（事後承認等によって）宣言が行われた後に関与する（△）。[ ] は例外となる場合の関与を示し、×はこの場合に関与が不要となることを示す。
  - ・「解散禁止」：当該事態の間は議会を解散できない（○）。通常時から議会を解散する制度がない（－）。
  - ・「任期延長」：当該事態の間に議員の任期が満了する場合に、その任期を延長する又は延長できる（○）。「戦争」の場合に発動できる宣言型の緊急事態の類型では、「当該事態の間」ではなく「戦争の間」に任期が満了する場合に任期を延長する又は延長できるものを含む。
  - ・「司法による統制」：司法による統制の機能を保障・明記する規定がある（○）。
  - ・「憲法改正の禁止」：当該事態の間は憲法を改正できない（○）。緊急命令による憲法改正のみが禁止される場合を含まない。
  - ・「該当類型数」：「宣言への関与」は◎・○の合計。他の項目は○の合計。
  - ・「該当国数」：「該当類型数」において計上する類型が少なくとも一つある国の合計。
- （出典）各国の法令資料等を基に筆者作成。

## 1 議会による統制（議会の機能の維持）

議会による緊急事態の統制については、既に緊急事態の宣言（第Ⅲ章 2）・期間延長（同章 3）、権限配分の変更（第Ⅳ章 1）等の箇所において、議会の関与に関する規定を紹介した。本節では、これらの関与や緊急事態における行政監視等を適時適切に行うために必要となる議会の機能の維持に関する規定を紹介する。

## (1) 緊急事態条項の発動後の集会

緊急事態条項の発動後に義務的・自動的に議会の集会が行われることを、宣言型の緊急事態では 46 類型のうち 14 類型（30%）、無宣言型の緊急事態では 19 類型のうち 7 類型（37%）<sup>(77)</sup>

<sup>(77)</sup> 国別に見ると、宣言型の緊急事態条項がある 23 か国のうち 7 か国（30%）、無宣言型の緊急事態条項がある 16 か国のうち 7 か国（44%）が発動後の集会について規定している。

が規定している（表V 1の「発動後の集会」の欄を参照）。

なお、緊急事態の宣言が常に議会の関与の下で行われる類型（表V 1(1)の「宣言への関与」の欄が「◎」又は「○」のみである類型）では、当該事態が宣言された時点において、議会は基本的に集会している状態にあると考えられる。

## （2）議会の解散禁止

緊急事態の間は議会を解散できないことを、宣言型の緊急事態の類型（46 類型）のうち 14 類型（30%）<sup>(78)</sup>が規定している（表V 1(1)の「解散禁止」の欄を参照）<sup>(79)</sup>。

ヴェニス委員会が2019年に公表した報告書は、議会は緊急事態の間は活動を継続すべきであり、解散すべきでないとしている<sup>(80)</sup>。

なお、議会の解散禁止を規定している類型を含め、議会による内閣不信任決議の禁止を規定している例は見当たらなかった。緊急事態においても、仮に議会による統制に内閣が応じない場合には、内閣不信任決議を行うことが議会による統制の最終的な手段になると考えられる。

## （3）議員任期の延長

緊急事態の間に議員の任期が満了する場合に、その任期を延長すること又は延長できること（選挙を延期すること又は延期できること）<sup>(81)</sup>を、宣言型の緊急事態の類型（46 類型）のうち 21 類型（46%）<sup>(82)</sup>が規定している（表V 1(1)の「任期延長」の欄を参照）<sup>(83)</sup>。発動できる危機別に見ると、「戦争」の場合に発動できる類型では 29 類型のうち 15 類型（52%）<sup>(84)</sup>、「騒乱」の場合に発動できる類型では 23 類型のうち 6 類型（26%）<sup>(85)</sup>、「災害・感染症」の場合に発動できる類型では 14 類型のうち 3 類型（21%）<sup>(86)</sup>が議員任期の延長について規定している（別表 1(1) 参照）。

無宣言型の緊急事態の類型を含め、議員任期の延長について規定している各類型の規定の内容を、表V 2に示す。

(78) 国別に見ると、宣言型の緊急事態条項がある 23 か国のうち 6 か国（26%）が議会の解散禁止を規定している。

(79) なお、通常時から議会を解散する制度がない国の類型（表V 1(1)の「解散禁止」の欄が「－」である類型）を除外すると、36 類型のうち 14 類型（39%）、国別では 19 か国のうち 6 か国（32%）が議会の解散禁止を規定していることになる。

(80) Venice Commission, “Parameters on the Relationship between the Parliamentary Majority and the Opposition in a Democracy: A Checklist,” CDL-AD(2019)015, 2019.6.24, p.25. <[https://www.venice.coe.int/webforms/documents/?pdf=CDL-AD\(2019\)015-e](https://www.venice.coe.int/webforms/documents/?pdf=CDL-AD(2019)015-e)>

(81) 「戦争」の場合に発動できる類型では、「緊急事態の間」ではなく「戦争の間」に議員の任期が満了する場合にその任期を延長すること等が憲法で規定されている場合を含む（イタリアの「戦争事態」、ギリシャの「合衆事態」、トルコの「異常事態」、リトアニアの「戦争事態」がこれに該当する。表V 2 参照）。

(82) 国別に見ると、宣言型の緊急事態条項がある 23 か国のうち 12 か国（52%）が議員任期の延長について規定している。なお、「戦争の間」の任期延長の類型（前掲注(81)参照）を含めない場合は、宣言型の緊急事態の類型（46 類型）のうち 17 類型（37%）、国別では 23 か国のうち 8 か国（35%）が議員任期の延長について規定していることになる。

(83) このほか、イスラエルでは、選挙を期日に実施できない特別の事情があるときは、総議員の 3 分の 2 に当たる議員の賛成により制定する法律により、必要な期間に限り、議会の任期を延長できることが憲法（基本法：議会）で規定されている。なお、緊急事態条項がない国においても、カナダでは、戦争・反乱等の場合、議会の決定（下院で総議員の 3 分の 1 を超える反対がない場合に限る。）により、下院（上院は任命制）が任期を超えて継続できることとされており、ノルウェーでは、相当部分の有権者の投票を妨げるおそれのある異常な事象が発生した場合、議会在総議員の 3 分の 2 の賛成により選挙を最長 1 か月延期できること等とされている。

(84) 「戦争の間」の任期延長の類型（前掲注(81)参照）を含めない場合は、29 類型のうち 11 類型（38%）となる。

(85) 「戦争の間」の任期延長の類型（前掲注(81)参照）を含まない。

(86) 同上

表V2 議員任期の延長

| 国      | 類型      | 議員任期の延長に関する規定の内容                                                                                |
|--------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|
| イタリア   | 戦争事態    | ・戦争の場合、法律により任期を延長できる。                                                                           |
| エストニア  | 戦争事態    | ・当該事態の間は選挙を実施しない。当該事態の間又はその終了後3か月以内に満了する任期は延長される。この場合、当該事態の終了後3か月以内に選挙を公示する。                    |
|        | 異常事態    |                                                                                                 |
| ギリシャ   | 合囲事態    | ・戦争の場合、議会期はその終了まで延長される。議会が解散している場合は、選挙は戦争の終了まで延期され、解散している議会が再招集される。                             |
| スウェーデン | 戦争事態    | ・選挙は、議会が総議員の4分の3の賛成により議決した場合にのみ実施できる。延期された通常選挙は、当該事態の終了後、できるだけ速やかに実施しなければならない。                  |
|        | 戦争危険事態* | ・議会は、総議員の4分の3の賛成により、通常選挙を延期できる。当該延期は1年以内に再検討しなければならない。延期された通常選挙は、当該事態の終了後、できるだけ速やかに実施しなければならない。 |
| スロバキア  | 戦争事態    | ・選挙を任期の間に実施できないときは、その任期は当該事態の終了後6か月以内に実施する選挙で選出される議員の宣誓の日に終了する。                                 |
|        | 戦争関係事態  |                                                                                                 |
|        | 例外事態    |                                                                                                 |
| スロベニア  | 戦争事態    | ・下院 <sup>(注1)</sup> の任期は、当該事態の間に満了する場合、当該事態の終了の6か月後（又は議会が決定する、より早い時期）に終了する。                     |
|        | 異常事態    |                                                                                                 |
| チェコ    | 非常事態    | ・選挙を任期満了までに実施できないときは、法律により任期を最長6か月延長できる。                                                        |
|        | 国家脅威事態  |                                                                                                 |
|        | 戦争事態    |                                                                                                 |
| ドイツ    | 防衛事態    | ・当該事態の間に満了する下院 <sup>(注2)</sup> の任期は、当該事態の終了の6か月後に終了する。                                          |
| トルコ    | 異常事態    | ・戦争により選挙を実施できない場合、議会は選挙を1年ずつ延期できる。                                                              |
| ハンガリー  | 戦争事態    | ・当該事態の間は通常選挙を実施せず、当該事態の終了後90日以内に実施する。大統領は解散している議会を招集できる。                                        |
|        | 非常事態    |                                                                                                 |
| ポーランド  | 戦争事態    | ・選挙は当該事態の終了の90日後まで実施せず、任期を延長する。                                                                 |
|        | 例外事態    |                                                                                                 |
|        | 自然災害事態  |                                                                                                 |
| リトアニア  | 戦争事態    | ・戦争中に通常選挙を実施しなければならない場合は、議会又は大統領が任期の延長について決定する。この場合、戦争の終了後3か月以内に選挙を実施しなければならない。                 |

(凡例)

・「類型」：\*は無宣言型の緊急事態の類型。ほかは宣言型の緊急事態の類型。

(注1) 上院は間接選挙制。

(注2) 上院は任命制。

(出典) 各国の法令資料等を基に筆者作成。

緊急事態条項が発動されても議員の任期が自動的に延長されない類型では、いずれも議会が任期延長の決定を行えることとなっている。

任期を延長できる期間については、緊急事態の終了の3か月（90日）～6か月後までとしている例が比較的多い。

なお、緊急事態条項の発動によって議員等の任期が自動的に延長される類型に関連して、選挙の実施に関する関係者の意向が緊急事態条項の発動に係る判断に影響を及ぼしたと言われる事例がある<sup>(87)</sup>。

(87) ポーランドでは、COVID-19の流行の際、大統領選挙が延期されることを避けるために緊急事態条項の発動が回避されたという見方がある。Michael Meyer-Resende, "The Rule of Law Stress Test: EU Member States' Responses to COVID-19," 2020.5.24. Verfassungsblog website <<https://verfassungsblog.de/the-rule-of-law-stress-test-eu-member-states->

ヴェニス委員会報告書は、緊急事態の間に選挙を行うことには選挙運動が制約されたり、社会的弱者が投票しづらくなったりするおそれがある一方で、選挙の延期は参政権<sup>(88)</sup>の制限に当たることから、状況により必要とされる範囲に限って許容できるとしている。また、党派的な理由による濫用のおそれもあるとして、広く社会的な合意が得られていることを保障するために選挙延期の議決を特別多数決によって行うことが考えられるほか、司法による統制も行われるべきであるとしている<sup>(89)</sup>。

#### (4) その他

緊急事態において議会が活動できない場合に、議員の一部で構成する組織が議会の権限を代行すること<sup>(90)</sup>を規定している例がある（スペインの「警戒事態」等における常設委員会、ドイツの「防衛事態」における合同委員会等）。

チェコの「非常事態」等では、下院が解散している場合は、上院が緊急事態の宣言、期間延長等に関する議会又は下院の権限を行使することとされている。

緊急事態において議会の審議を迅速に行うため、審議手続の特例を規定している例が見られる。例えば、ドイツの「防衛事態」では、両議院は政府が提出した緊急の法律案を遅滞なく共同で審議することとされている。

## 2 司法による統制

司法による緊急事態の統制に関しては、宣言型の緊急事態では46類型のうち9類型（20%）、無宣言型の緊急事態では19類型のうち2類型（11%）<sup>(91)</sup>に、その機能を保障・明記する規定が見られる（表V1の「司法による統制」の欄を参照）。

司法による統制について規定している各類型の規定の内容を、表V3に示す。

司法による緊急事態の統制に関する規定には、緊急事態において裁判所の地位や機能が維持されることを保障するもの（ドイツの「防衛事態」等）や、緊急事態においてとられる措置等について憲法判断を行う権限を裁判所が有することを保障・明記するものがあり、後者の中には、裁判所が当該権限を行使する手続等について規定するものもある（メキシコの「人権制限の権限」等）<sup>(92)</sup>。

responses-to-covid-19/>; Diaz Crego and Kotanidis, *op.cit.*(24), p.22. また、OECD加盟国ではないが、ウクライナでは、2014年にロシアがクリミアを「併合」した際、議会選挙を実施する必要があったために緊急事態条項が発動されなかったと言われている。衆議院『衆議院欧州各国憲法及び国民投票制度調査議員団報告書』2020.2, pp.150-151. <[https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb\\_kenpou.nsf/html/kenpou/report2020.pdf/\\$File/report2020.pdf](https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_kenpou.nsf/html/kenpou/report2020.pdf/$File/report2020.pdf)>

(88) 参政権に関して、自由権規約は、不合理な制限なしに定期的選挙において投票する権利等を保障している（第25条）。

(89) Venice Commission, *op.cit.*(3), pp.19-24.

(90) 代行する権限は制限される場合もある。例えば、ドイツの合同委員会は憲法の改正・停止、領域の再編成等を行えないほか、同委員会が制定した法律は「防衛事態」の終了の6か月後までに失効することとされている。

(91) 国別に見ると、宣言型の緊急事態条項がある23か国のうち4か国（17%）、無宣言型の緊急事態条項がある16か国のうち2か国（13%）が司法による統制について規定している。

(92) なお、各国の緊急事態条項の中には、司法による緊急事態の統制の機能の制限について規定するものもある。例えば、トルコ憲法は、緊急事態において発令された法律の効力を有する命令については、違憲性を理由として憲法裁判所に提訴できないことを規定している。

表V3 司法による統制

| 国     | 類型       | 司法による統制に関する規定の内容                                                                                                                                                                                       |
|-------|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| コロンビア | 対外戦争事態   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政府は、起訴・裁判の機関・基本的機能を廃止・変更することはできない。</li> <li>・ 政府は、発令した立法的命令を、発令の翌日に憲法裁判所に送付する。(a)</li> <li>・ 憲法裁判所は、立法的命令の合憲性について最終的に決定する。(b)</li> </ul>                      |
|       | 国内騒乱事態   |                                                                                                                                                                                                        |
|       | 非常事態     |                                                                                                                                                                                                        |
| スロバキア | 例外事態     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 憲法裁判所は、当該事態の宣言及びこれに続く決定が憲法・憲法的法律に従って行われたか否かを決定する。その決定は公権力機関等を拘束する。</li> </ul>                                                                                 |
|       | 非常事態     |                                                                                                                                                                                                        |
| ドイツ   | 防衛事態     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 憲法裁判所の地位・職務遂行を侵害してはならない。</li> <li>・ 当該事態の間に満了する憲法裁判所裁判官の任期は、当該事態の終了の6か月後に終了する。</li> </ul>                                                                     |
|       | 戦争事態     |                                                                                                                                                                                                        |
| ハンガリー | 非常事態     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 憲法裁判所の活動は制限されない。政府は、憲法裁判所の活動の継続を確保するために必要な措置をとらなければならない。</li> </ul>                                                                                           |
|       | 危険事態     |                                                                                                                                                                                                        |
| フランス  | 例外的権限*   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当該権限の行使の30日後、各議院の議長又は60人の議員は、当該権限の行使に係る要件が満たされているか否かの審査のため、憲法院に申立てを行える。憲法院はできるだけ速やかに判断を示す。当該権限の行使の60日後（また、その後はいつでも）、憲法院は職権により同様の審査を行い、判断を示すことができる。</li> </ul> |
| メキシコ  | 人権制限の権限* | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当該権限が行使されている間に政府が発令した命令は、最高裁判所が職権で直ちに審査し、その合憲性・有効性についてできるだけ速やかに判断を示す。</li> </ul>                                                                              |

(凡例)

・「類型」：\*は無宣言型の緊急事態の類型。ほかは宣言型の緊急事態の類型。

(出典) 各国の法令資料等を基に筆者作成。

ヴェニス委員会報告書は、緊急事態においてとられる措置については、司法審査が常に可能であるべきであるとしている。また、緊急事態の宣言については、司法による統制が手続の統制に限られることがあるが、緊急事態においてとられる措置が人権の制限を伴う場合には、当該事態の実質的な根拠も司法審査の対象となるべきであるとしている<sup>(93)</sup>。

### 3 憲法改正の禁止

本節では、緊急事態における憲法保障の観点から、憲法改正の禁止に関する規定を紹介する。

緊急事態の間は憲法を改正できないことを、宣言型の緊急事態の類型（46 類型）のうち 12 類型（26%）<sup>(94)</sup>が規定している（表V 1(1)の「憲法改正の禁止」の欄を参照）<sup>(95)</sup>。

なお、ポーランドの「戦争事態」等のように、憲法だけでなく、選挙法や緊急事態法についても緊急事態の間は改正できないことを規定している例もある。

ヴェニス委員会報告書は、緊急事態の間に恒久的な変更を導入する措置は行うべきでないとして、原則として緊急事態の間に憲法改正は行われるべきでないとしている<sup>(96)</sup>。

<sup>(93)</sup> Venice Commission, *op.cit.*(3), pp.18-19.

<sup>(94)</sup> 国別に見ると、宣言型の緊急事態条項がある 23 か国のうち 5 か国（22%）が憲法改正の禁止を規定している。なお、これらの 5 か国（エストニア・スペイン・ポーランド・ポルトガル・リトアニア）は、いずれも国民投票を経ずに憲法改正を行う手続がある国である。

<sup>(95)</sup> このほか、フランスでは、領土の一体性が侵害されているときは憲法改正の手続を開始・継続できないことが憲法で規定されている。

<sup>(96)</sup> Venice Commission, *op.cit.*(3), p.5. ハンガリーで 2020 年に行われた憲法改正について、ヴェニス委員会は、権利が制限され、民主的な議論を行えないおそれがある緊急事態の間に行った理由が不明であるとして、懸念を示している。*idem*, “Hungary: Opinion on the Constitutional Amendments Adopted by the Hungarian Parliament in December 2020,” CDL-AD(2021)029, 2021.7.2, pp.4-5, 20. <[https://www.venice.coe.int/webforms/documents/?pdf=CDL-AD\(2021\)029-e](https://www.venice.coe.int/webforms/documents/?pdf=CDL-AD(2021)029-e)>; 山岡規雄「ハンガリー基本法の改正—第 9 次及び第 10 次改正（特に緊急事態条項）を中心に—」『外国の立法』No.294, 2022.12, p.139. <<https://doi.org/10.11501/12361641>>

## VI 緊急事態条項がない国の法制度の状況

本章では、OECD 加盟国のうち憲法に緊急事態条項がない 8 か国の法制度の状況を簡単に紹介する。

8 か国のうち 5 か国（アメリカ・イギリス・オーストラリア・カナダ・ニュージーランド）には、緊急事態に関する基本的・通則的な法律がある。その概要を、表Ⅵに示す。

表Ⅵ 緊急事態条項がない国における緊急事態に関する基本的・通則的な法律

| 国        | 名称                | 主な内容                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|----------|-------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| アメリカ     | 国家非常事態法           | <ul style="list-style-type: none"> <li>・大統領は、「国家非常事態」を宣言した上で、当該事態において特別の権限を行使することを大統領に認めている法律の規定を指示し、適用することができる。</li> <li>・議会は当該事態を終了できる。</li> </ul>                                                                                                                                    |
| イギリス     | 2004 年民間非常事態法     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉・環境の危機や戦争・テロの発生の際に緊急の必要がある場合、国王は緊急規則を制定できる。</li> <li>・緊急規則では、法律や国王大権の行使により定めることができるあらゆる種類の規定を定めることができる。</li> <li>・緊急規則は、議会への提出後 7 日以内に承認されなかったときは失効する。</li> <li>・議会が閉会中又は休会中の場合は、緊急規則の制定後 5 日以内に集会する。</li> </ul>                              |
| オーストラリア  | 2020 年国家非常事態宣言法   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・国家的に重大な被害をもたらす緊急事態の発生等の場合、総督は「国家非常事態宣言」を行える。</li> <li>・当該事態の間、大臣は文書提出、本人確認等を求める法律の規定の変更・適用除外を行える。</li> </ul>                                                                                                                                    |
| カナダ      | 非常事態法             | <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害、国の安全に対する脅威等によって、国民の生命・健康、国の主権・安全、領土の一体性等を維持する政府の能力を深刻に脅かす緊急かつ重大な一時的状況が生じた場合、総督は「公共福祉非常事態」、「公共秩序非常事態」等を宣言できる。</li> <li>・当該事態の間、総督は一定の事項（例えば「公共秩序非常事態」の場合、集会・移動の規制等）に関して当該事態に対処するために必要な命令を制定できる。</li> <li>・議会は当該事態の解除及び当該命令の廃止を行える。</li> </ul> |
| 日本       | (なし)              |                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| ニュージーランド | 2002 年民間防衛非常事態管理法 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・人命の喪失等を引き起こし、地域の緊急事態管理組織の対処能力を超える緊急事態の発生等の場合、大臣は「国家非常事態」を宣言できる。</li> <li>・当該事態の間は、移動の規制、建物への立入り、財産の接収等を行える。</li> <li>・議会は原則として当該事態の宣言後 7 日以内に集会する。</li> </ul>                                                                                   |
| ノルウェー    | (なし)              |                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| ベルギー     | (なし)              |                                                                                                                                                                                                                                                                                         |

(出典) 各国の法令資料等を基に筆者作成。

緊急事態に関する基本的・通則的な法律がある 5 か国のうち、イギリスの法律の内容は無宣言型の緊急事態条項に近く、他の 4 か国の法律の内容は宣言型の緊急事態条項に近いと考えられる。また、アメリカの法律は、緊急事態において大統領が行使する権限に法律の根拠を要求した上で、専ら緊急事態の宣言、解除等の手続を規律することによって議会による緊急事態の統制を図る点に特色がある。

緊急事態に関する基本的・通則的な法律がない 3 か国（日本・ノルウェー・ベルギー）のうち、ベルギーでは、「国王は、憲法及び法律が付与する権限以外の権限を有しない」とする憲法の規定を根拠として、迅速な意思決定が必要となる例外的な状況では、議会が国王に特別の

権限を付与する法律を制定することにより、国王（実質的には内閣）が命令によって法律を改廃できるようにするという、緊急事態条項の発動に近い運用が行われている<sup>(97)</sup>。

ノルウェーは、「準備法」<sup>(98)</sup>、「感染症防護法」<sup>(99)</sup>等の法律によって緊急事態に対応しているほか、深刻な緊急事態が生じた場合には憲法上の必要性という不文の法理に従って対応することとしている<sup>(100)</sup>。

日本は、「武力攻撃事態等及び存立危機事態における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律」（平成 15 年法律第 79 号）、「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」（平成 16 年法律第 112 号）、「警察法」（昭和 29 年法律第 162 号）、「災害対策基本法」（昭和 36 年法律第 223 号）、「新型インフルエンザ等対策特別措置法」（平成 24 年法律第 31 号）等の法律によって緊急事態に対応している。

## VII COVID-19 の流行の際の緊急事態条項の発動状況

2020 年初頭から始まった COVID-19 の世界的な流行<sup>(101)</sup>により、各国は感染拡大の抑制や医療体制の確保のための措置を迅速にとる必要に迫られた。諸外国の中には、緊急事態条項を発動してそれらの措置をとった国が少なくない。本章では、COVID-19 の流行（主に 2020 年半ばまでの初期の流行）の際の OECD 加盟国における緊急事態条項の発動状況を概観する。

各国における COVID-19 の流行の際の緊急事態条項の発動状況を、表Ⅶ 1 に示す。また、その分布を、図Ⅶに示す。

OECD 加盟国（38 か国）のうち、25 か国（66%）が感染症の流行の場合に発動できると考えられる緊急事態の類型<sup>(102)</sup>を規定している。その 25 か国のうち、15 か国（60%）<sup>(103)</sup>で COVID-19 の流行の際に緊急事態条項が発動されたことを確認した。これを宣言型と無宣言型の緊急事態の類型に分けて見ると、宣言型の類型は 13 か国のうち 9 か国（69%）で、無宣言型の類型は 14 か国のうち 7 か国（50%）で発動されていた。

(97) “Venice Commission - Observatory on emergency situations: Belgium.” Venice Commission website <<https://www.venice.coe.int/files/EmergencyPowersObservatory/BEL-E.htm>>; André Alen et al., *Constitutional law in Belgium*, Alphen aan den Rijn: Kluwer Law International B.V., 2020, pp.101-104.

(98) Lov om særlige rådgerder under krig, krigsfare og liknende forhold [beredskapsloven]. <<https://lovdata.no/dokument/NL/lov/1950-12-15-7>> 同法は、戦争等の場合、国王が立法的内容の規定を発令できること（第 3 条）等を規定している。

(99) Lov om vern mot smittsomme sykdommer [smittevernloven]. <<https://lovdata.no/dokument/NL/lov/1994-08-05-55>> 同法は、危険な感染症の流行の場合、国王が立法的内容の規定を発令できること（第 7 章第 12 条）等を規定している。

(100) “Venice Commission - Observatory on emergency situations: Norway.” Venice Commission website <<https://www.venice.coe.int/files/EmergencyPowersObservatory/NOR-E.htm>> 不文の法理に従って対応した例として、第二次世界大戦の際に議会の権限を亡命政府に移譲した例があるとされる。

(101) 世界保健機関は、2020 年 1 月 30 日に COVID-19 について「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言した。なお、同機関は 2023 年 5 月 5 日に当該事態の終了を発表した。

(102) 表Ⅲ 1 の「災害・感染症」の欄が「○」又は「△」である緊急事態の類型。他に発動の必須の要件（例えば、議会の活動に支障があること）があるものを含む。

(103) 以前から発動されている緊急事態の下で対応する措置がとられた国（イスラエル）を含む。

表Ⅶ 1 COVID-19 の流行の際の緊急事態条項の発動状況

| 国           | 緊急事態条項 |      |    |     |      |       |      |      |    |
|-------------|--------|------|----|-----|------|-------|------|------|----|
|             | あり     | 感染症で |    | 宣言型 | 感染症で |       | 無宣言型 | 感染症で |    |
|             |        | 発動可能 | 発動 |     | 発動可能 | 発動    |      | 発動可能 | 発動 |
| アイスランド      | ○      | ○    |    |     |      |       | ○    | ○    |    |
| アイルランド      | ○      |      |    | ○   |      |       |      |      |    |
| アメリカ        |        |      |    |     |      |       |      |      |    |
| イギリス        |        |      |    |     |      |       |      |      |    |
| イスラエル       | ○      | ○    | ○  | ○   | ○    | ○ (注) |      |      |    |
| イタリア        | ○      | ○    | ○  | ○   |      |       | ○    | ○    | ○  |
| エストニア       | ○      | ○    | ○  | ○   | ○    | ○     | ○    | ○    |    |
| オーストラリア     |        |      |    |     |      |       |      |      |    |
| オーストリア      | ○      | ○    |    |     |      |       | ○    | ○    |    |
| オランダ        | ○      | ○    |    | ○   | ○    |       |      |      |    |
| カナダ         |        |      |    |     |      |       |      |      |    |
| 韓国          | ○      | ○    |    | ○   |      |       | ○    | ○    |    |
| ギリシャ        | ○      | ○    | ○  | ○   |      |       | ○    | ○    | ○  |
| コスタリカ       | ○      | ○    | ○  | ○   |      |       | ○    | ○    | ○  |
| コロンビア       | ○      | ○    | ○  | ○   | ○    | ○     |      |      |    |
| スイス         | ○      | ○    | ○  |     |      |       | ○    | ○    | ○  |
| スウェーデン      | ○      |      |    | ○   |      |       | ○    |      |    |
| スペイン        | ○      | ○    | ○  | ○   | ○    | ○     | ○    | ○    | ○  |
| スロバキア       | ○      | ○    | ○  | ○   | ○    | ○     |      |      |    |
| スロベニア       | ○      | ○    |    | ○   | ○    |       |      |      |    |
| チェコ         | ○      | ○    | ○  | ○   | ○    | ○     |      |      |    |
| チリ          | ○      | ○    | ○  | ○   | ○    | ○     |      |      |    |
| デンマーク       | ○      | ○    |    |     |      |       | ○    | ○    |    |
| ドイツ         | ○      | ○    |    | ○   |      |       | ○    | ○    |    |
| トルコ         | ○      | ○    |    | ○   | ○    |       |      |      |    |
| 日本          |        |      |    |     |      |       |      |      |    |
| ニュージーランド    |        |      |    |     |      |       |      |      |    |
| ノルウェー       |        |      |    |     |      |       |      |      |    |
| ハンガリー       | ○      | ○    | ○  | ○   | ○    | ○     |      |      |    |
| フィンランド      | ○      | ○    | ○  |     |      |       | ○    | ○    | ○  |
| フランス        | ○      |      |    | ○   |      |       | ○    |      |    |
| ベルギー        |        |      |    |     |      |       |      |      |    |
| ポーランド       | ○      | ○    |    | ○   | ○    |       |      |      |    |
| ポルトガル       | ○      | ○    | ○  | ○   | ○    | ○     |      |      |    |
| メキシコ        | ○      | ○    |    |     |      |       | ○    | ○    |    |
| ラトビア        | ○      |      |    | ○   |      |       |      |      |    |
| リトアニア       | ○      |      |    | ○   |      |       |      |      |    |
| ルクセンブルク     | ○      | ○    | ○  |     |      |       | ○    | ○    | ○  |
| 該当国数 (計 38) | 30     | 25   | 15 | 23  | 13   | 9     | 16   | 14   | 7  |

(凡例)

・「感染症で発動可能」：感染症の流行の場合に発動できると考えられる緊急事態の類型（表Ⅲ 1 の「災害・感染症」の欄が○又は△である緊急事態の類型。ほかに発動の必須の要件（例えば、議会の活動に支障があること）があるものを含む。）がある（○）。

・「発動」：COVID-19 の流行（主に 2020 年半ばまでの初期の流行）の際に緊急事態条項が発動された（○）。

(注) 以前から発動されている緊急事態の下で対応する措置がとられた。

(出典) Venice Commission, “Interim Report on the measures taken in the EU member States as a result of the Covid-19 crisis and their impact on democracy, the Rule of Law and Fundamental Rights,” CDL-AD(2020)018, 2020.10.8. <[https://www.venice.coe.int/webforms/documents/?pdf=CDL-AD\(2020\)018-e](https://www.venice.coe.int/webforms/documents/?pdf=CDL-AD(2020)018-e)>; Maria Diaz Crego and Silvia Kotanidis, “States of emergency in response to the coronavirus crisis: Normative response and parliamentary oversight in EU Member States during the first wave of the pandemic,” PE659.385, 2020.12. European Parliament website <[https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/STUD/2020/659385/EPRS\\_STU\(2020\)659385\\_EN.pdf](https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/STUD/2020/659385/EPRS_STU(2020)659385_EN.pdf)>; 各国の法令資料等を基に筆者作成。

図Ⅶ COVID-19 の流行の際の緊急事態条項の発動状況の分布



(注1) 宣言型の類型と無宣言型の類型の両方で該当する国は、宣言型と無宣言型の両方に計上している。

(注2) 以前から発動されている緊急事態の下で対応する措置がとられた国を含む。

(出典) 筆者作成。

また、無宣言型の緊急事態条項に特有の形態をとる7か国の7類型（緊急の必要があることを発動の要件として規定し、発動できる危機については規定しない類型。第Ⅲ章1(2)参照）について見ると、議会の活動に支障があることを発動の必須の要件とする4か国（アイスランド・エストニア<sup>(104)</sup>・オーストリア・デンマーク）の4類型ではいずれも発動されず、当該要件がない3か国（イタリア・ギリシャ・スペイン）の3類型ではいずれも発動されていた。

COVID-19の流行の際に緊急事態条項が発動された国の中には、スペイン<sup>(105)</sup>・スロバキア<sup>(106)</sup>・チェコ<sup>(107)</sup>のように、緊急事態の宣言・期間延長や緊急事態においてとられた措置について、裁判所により憲法判断が行われた国もある。

なお、COVID-19の流行の際の対応に関し、自由権規約に基づく義務から逸脱する措置をとった旨の通知<sup>(108)</sup>を（OECD加盟国の中では）4か国（エストニア<sup>(109)</sup>・コロンビア<sup>(110)</sup>・チリ<sup>(111)</sup>・

(104) エストニアでは、別途、宣言型の緊急事態条項が発動された。

(105) 憲法裁判所により、「警戒事態」の間にとられた措置の一部について、当該事態において行える範囲を超えているとして違憲との判断が示された。また、当該事態の期間の延長について、合理的な決定が行われなかったとして違憲との判断が示された。山岡規雄「【スペイン】新型コロナウイルス感染症対策令に対する2つの違憲判決」『外国の立法』No.292-1, 2022.7, pp.20-21. <<https://doi.org/10.11501/12302073>>; Sentencia 148/2021, de 14 de julio. Tribunal Constitucional de España website <<https://hj.tribunalconstitucional.es/HJ/es/Resolucion/Show/26778>>; Sentencia 183/2021, de 27 de octubre. *ibid.* <<https://hj.tribunalconstitucional.es/es/Resolucion/Show/26843>>

(106) 憲法裁判所により、「非常事態」の宣言について、基礎的な合理的根拠を欠くものではなかったとして合憲であるとの判断が示された。PL. ÚS 22/2020-104, 2020.10.14, pp.22-23. Ústavný súd Slovenskej republiky website <[https://www.ustavnyud.sk/ussr-intranet-portlet/docDownload/0b9eb070-33a2-44a3-b12b-3d4ba443dfc2/Rozhodnutie%20-%20N%C3%A1lezh%20PL.%20%C3%9A%2022\\_2020.pdf](https://www.ustavnyud.sk/ussr-intranet-portlet/docDownload/0b9eb070-33a2-44a3-b12b-3d4ba443dfc2/Rozhodnutie%20-%20N%C3%A1lezh%20PL.%20%C3%9A%2022_2020.pdf)>

(107) 憲法裁判所により、「非常事態」の宣言について、統治行為であり原則として司法審査の対象とならないとの判断が示された。Pl.ÚS 8/20 #2, 2020.4.22. NALUS website <[https://nalus.usoud.cz/Search/GetText.aspx?sz=Pl-8-20\\_2](https://nalus.usoud.cz/Search/GetText.aspx?sz=Pl-8-20_2)>

(108) 自由権規約第4条第1項に基づき同規約に基づく義務から逸脱する措置をとった国は、その旨を国際連合事務総長を通じて他の国に通知することとされている（同条第3項）。

(109) “Estonia: Notification under Article 4(3),” C.N.113.2020.TREATIES-IV.4, 2020.3.27. United Nations Treaty Collection website <<https://treaties.un.org/doc/Publication/CN/2020/CN.113.2020-Eng.pdf>>

(110) “Colombia: Notification under Article 4(3),” C.N.131.2020.TREATIES-IV.4, 2020.4.20. *ibid.* <<https://treaties.un.org/doc/Publication/CN/2020/CN.131.2020-Eng.pdf>>

(111) “Chile: Notification under Article 4(3),” C.N.128.2020.TREATIES-IV.4, 2020.4.9. *ibid.* <<https://treaties.un.org/doc/Publication/CN/2020/CN.128.2020-Eng.pdf>>

ラトビア<sup>(112)</sup>）が行っている<sup>(113)</sup>。

感染症の流行の場合に発動できると考えられる緊急事態条項があり、かつ、COVID-19の流行の際に発動されなかった国（10か国）の状況を、表Ⅶ2に示す。

表Ⅶ2 COVID-19の流行の際に感染症で発動可能な緊急事態条項が発動されなかった国の状況

| 国      | 感染症で発動可能な緊急事態の類型 | 緊急事態条項が発動されなかった理由・背景                                                                                  |
|--------|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| アイスランド | 暫定法*             | ・議会が開会中であった。                                                                                          |
| オーストリア | 法律を改正する暫定的な命令*   | ・議会が開会中であった。                                                                                          |
| オランダ   | 例外事態             | ・法律によって対処できた。                                                                                         |
| 韓国     | 緊急財政経済処分・命令*     | ・法律によって対処できた。                                                                                         |
| スロベニア  | 異常事態             | ・発動の要件が満たされているかどうかが不明確であった。                                                                           |
| デンマーク  | 暫定法*             | ・議会の集会に支障がなかった。                                                                                       |
| ドイツ    | 災害事態*            | ・発動の要件が満たされているかどうか不明確であった。<br>・歴史的な理由による緊急事態法制への嫌悪感が影響したという見方もある。                                     |
| トルコ    | 異常事態             | ・法律によって対処できた。<br>・緊急事態条項を発動しなければ許されない措置をとったにもかかわらず、その発動によって政府に課される義務や監視を避けるために緊急事態条項を発動しなかったという見方もある。 |
| ポーランド  | 自然災害事態           | ・法律によって対処できた。<br>・大統領選挙が延期されることを避けるために緊急事態条項の発動が回避されたという見方もある。                                        |
| メキシコ   | 人権制限の権限*         | ・法律によって対処できた。<br>・第二次世界大戦以来、緊急事態条項が発動されたことがなく、政府が発動に消極的であったという見方もある。                                  |

（凡例）

・「感染症で発動可能な緊急事態の類型」：\*は無宣言型の緊急事態の類型。ほかは宣言型の緊急事態の類型。

（出典）各国の議会資料及び次の資料等を基に筆者作成。

- ・Maria Diaz Crego and Silvia Kotanidis, “States of emergency in response to the coronavirus crisis: Normative response and parliamentary oversight in EU Member States during the first wave of the pandemic,” PE659.385, 2020.12. European Parliament website <[https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/STUD/2020/659385/EPRS\\_STU\(2020\)659385\\_EN.pdf](https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/STUD/2020/659385/EPRS_STU(2020)659385_EN.pdf)>
- ・Nikolai Atanassov et al., “States of emergency in response to the coronavirus crisis: Situation in certain Member States II,” PE651.914, 2020.5, pp.2-3. *ibid.* <[https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/BRIE/2020/651914/EPRS\\_BRI\(2020\)651914\\_EN.pdf](https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/BRIE/2020/651914/EPRS_BRI(2020)651914_EN.pdf)>
- ・Naja Bentzen et al., “States of emergency in response to the coronavirus crisis: Situation in certain Member States III,” PE651.972, 2020.6, pp.2-4. *ibid.* <[https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/BRIE/2020/651972/EPRS\\_BRI\(2020\)651972\\_EN.pdf](https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/BRIE/2020/651972/EPRS_BRI(2020)651972_EN.pdf)>
- ・“Venice Commission - Observatory on emergency situations: Korea, Republic.” Venice Commission website <<https://www.venice.coe.int/files/EmergencyPowersObservatory/KOR-E.htm>>
- ・“COVID-19 ile Mücadele Kapsamında Alınan Tedbirlerin Yasallığı ve İdari Para Cezaları Özel Raporu,” 2020.8.12. İnsan Hakları Derneği website <<https://www.ihd.org.tr/covid-19-ile-mucadele-kapsaminda-alinan-tedbirlerin-yasalligi-ve-idari-para-cezalari/>>
- ・Eugenio Velasco-Ibarra, “Mexico: Emergency Powers and COVID-19,” 2020.4.16. Verfassungsblog website <<https://verfassungsblog.de/mexico-emergency-powers-and-covid-19/>>

(112) “Latvia: Notification under Article 4(3),” C.N.105.2020.TREATIES-IV.4, 2020.3.19. *ibid.* <<https://treaties.un.org/doc/Publication/CN/2020/CN.105.2020-Eng.pdf>> なお、ラトビアでは、COVID-19の流行の際、法律に基づき「異常事態」が宣言されたが、憲法の緊急事態条項は発動されていない。

(113) このような通知の状況に関しては、通知を怠っている国が相当数あると思われる一方、COVID-19に対処するための措置は、自由権規約において移動の自由等を制限できる事由である「公衆の健康」に該当することが性質上明快であるため、同規約第4条を援用しない国が多いことも自然な展開の一つと言えるという見方がある。寺谷「新型コロナウイルス感染症の世界的流行における人権保護—国際人権条約における緊急事態条項の視角から—」前掲注(16), pp.239-240。

これらの国において緊急事態条項が発動されなかった理由・背景としては、法律によって対処できたこと、緊急事態条項の発動の要件が満たされているかどうか不明確であったこと、歴史的経緯の影響、議会の活動に支障がなかったこと（議会の活動に支障があることを発動の必須の要件とする類型の場合）等が挙げられている。

ポーランドについては、大統領選挙が延期されることを避けるために緊急事態条項の発動が回避されたという見方がある<sup>(114)</sup>。トルコについては、緊急事態条項を発動しなければ許されない措置（夜間外出の禁止等）をとったにもかかわらず、その発動によって政府に課される義務や監視を避けるために緊急事態条項を発動しなかった、という批判がある<sup>(115)</sup>。

## おわりに

本稿では、OECD 加盟国の憲法における緊急事態条項の内容を整理・分類し、横断的に紹介した。各国の緊急事態条項の具体的な内容については、附属資料を御参照いただきたい。

各国では、憲法の緊急事態条項に基づき、緊急事態の制度の詳細を定める法律<sup>(116)</sup>を制定している場合が多い<sup>(117)</sup>。各国の緊急事態条項の内容をより深く理解するには、憲法の規定の解釈に加え、それらの法律の内容についても見ていく必要がある。

第IV章で紹介したように、各国の緊急事態条項では、その発動の法的効果として、行政府への例外的な権限の付与や、通常時と異なる人権の制限を規定するものが多い。これらは立憲国家に不可欠な要素である権力分立や人権保障を一時的に緩めるものであり、もし最低限必要な範囲を超えて用いられるならば、立憲国家の基盤を掘り崩す結果となりかねない。

ヴェニス委員会報告書の指摘を考慮すると、そのような事態に陥ることを防ぐためには、緊急事態条項の発動の要件や法的効果が厳格かつ明確に定められること、議会や司法による緊急事態の統制が効果的に行われること、そして何よりも、緊急事態にあっても法の支配を貫徹しようとする社会であることが求められると言えよう。

<sup>(114)</sup> 前掲注87参照。

<sup>(115)</sup> “COVID-19 ile Mücadele Kapsamında Alınan Tedbirlerin Yasallığı ve İdari Para Cezaları Özel Raporu,” 2020.8.12. İnsan Hakları Derneği website <<https://www.ihd.org.tr/covid-19-ile-mucadele-kapsaminda-alinan-tedbirlerin-yasalligi-ve-idari-para-cezalari/>>

<sup>(116)</sup> 附属資料に、緊急事態の各類型について規定する主な法律の名称等を記載している。

<sup>(117)</sup> ヴェニス委員会報告書は、緊急事態の制度については法律で詳細を定めるべきであり、かつ、そのような法律を平時に制定しておくことが重要であるとしている。Venice Commission, *op.cit.*(3), p.7.

別表1 OECD加盟国の憲法における緊急事態条項の概要（類型別）

## (1) 宣言型の緊急事態の類型

| 国          | 類型     | 発動の要件等  |    |        |          |        |         |    |       |       |         |
|------------|--------|---------|----|--------|----------|--------|---------|----|-------|-------|---------|
|            |        | 発動できる危機 |    |        | 宣言に関する主体 |        | 緊急事態の期間 |    |       |       | 議会による解除 |
|            |        | 戦争      | 騒乱 | 災害・感染症 | 行政府      | 議会     | 上限      | 延長 | 延長の上限 | 議会の関与 |         |
| アイルランド     | 国家非常事態 | ○       | ○  |        |          | ◎ [×]  |         |    |       |       | ○       |
| イスラエル      | 非常事態   | △       | △  | △      | [◎]      | ◎ [△]  | 1年      | ○  | △     | ○     | ○       |
| イタリア       | 戦争事態   | △       |    |        |          | ◎      |         |    |       |       |         |
| エストニア      | 戦争事態   | △       |    |        | ○ [◎]    | ◎ [×]  |         |    |       |       |         |
|            | 異常事態   |         | ○  |        | ○        | ◎★     | 3か月     |    |       |       |         |
|            | 非常事態   |         |    | ○      | ◎        |        |         |    |       |       |         |
| オランダ       | 例外事態   | △       | △  | △      | ◎        |        |         |    |       |       | ○       |
| 韓国         | 非常戒厳   | ○       | ○  |        | ◎        |        |         |    |       |       | ◎★      |
|            | 警備戒厳   | ○       | ○  |        | ◎        |        |         |    |       |       | ◎★      |
| ギリシャ       | 合同事態   | ○       | ○  |        | ○ [◎]    | ◎★ [△] | 15日     | ○  | △     | ○★    |         |
| コスタリカ      | 国家防衛事態 | △       |    |        | ◎        | ○      |         |    |       |       |         |
| コロンビア      | 対外戦争事態 | △       |    |        | ◎ [◎]    | ○ [×]  |         |    |       |       |         |
|            | 国内騒乱事態 |         | ○  |        | ◎        |        | 90日     | ○  | ○     | ○     |         |
|            | 非常事態   |         |    | ○      | ◎        |        | 30日     |    |       |       |         |
| スウェーデン     | 戦争事態   | △       |    |        | ◎ [◎]    | ○ [×]  |         |    |       |       |         |
| スペイン       | 警戒事態   |         |    | △      | ◎        |        | 15日     | ○  |       | ○     |         |
|            | 例外事態   |         | △  |        | ◎        | ○      | 30日     | ○  | ○     | ○     |         |
|            | 合同事態   | △       | △  |        | ○        | ◎★     |         |    |       |       |         |
| スロバキア      | 戦争事態   | ○       |    |        |          | ◎★     |         |    |       |       |         |
|            | 戦争関係事態 | ○       |    |        | ◎        |        |         |    |       |       |         |
|            | 例外事態   |         | ○  |        | ◎        |        | 60日     | ○  | ○     |       |         |
|            | 非常事態   |         |    | ○      | ◎        |        | 90日     | ○  | △     | △     |         |
| スロベニア      | 戦争事態   | △       |    |        | ○ [◎]    | ◎ [△]  |         |    |       |       | △       |
|            | 異常事態   | △       | △  | △      | ○ [◎]    | ◎ [△]  |         |    |       |       | △       |
| チェコ        | 非常事態   |         |    | ○      | ◎        |        | 30日     | ○  |       | ○     | ○       |
|            | 国家脅威事態 | ○       | ○  |        | ○        | ◎★     |         |    |       |       |         |
|            | 戦争事態   | ○       |    |        |          | ◎★     |         |    |       |       |         |
| チリ         | 集合事態   | ○       |    |        | ◎ [◎]    | ○ [×]  |         |    |       |       |         |
|            | 合同事態   |         | ○  |        | ◎ [◎]    | ○ [×]  | 15日     | ○  |       |       |         |
|            | 災害事態   |         |    | ○      | ◎        |        | 1年      | ○  |       | ○     | △       |
|            | 非常事態   |         | ○  |        | ◎        |        | 15日     | ○  | △     | ○     |         |
| ドイツ        | 防衛事態   | ○       |    |        | ○ [×]    | ◎★ [×] |         |    |       |       | ○       |
|            | 緊迫事態   | △       |    |        |          | ◎★     |         |    |       |       |         |
| トルコ        | 異常事態   | ○       | ○  | ○      | ◎        | △      | 6か月     | ○  | △     | ○     | ○       |
| ハンガリー      | 戦争事態   | ○       |    |        | [◎]      | ◎★ [△] |         |    |       |       | ○       |
|            | 非常事態   |         | ○  |        | [◎]      | ◎★ [△] | 30日     | ○  | ○     | ○★    | ○       |
|            | 危険事態   |         |    | ○      | ◎        |        | 30日     | ○  |       | ○★    |         |
| フランス       | 合同事態   | △       | △  |        | ◎        |        | 12日     | ○  |       | ○     |         |
| ポーランド      | 戦争事態   | ○       |    |        | ◎        |        |         |    |       |       | ○       |
|            | 例外事態   |         | ○  |        | ◎        |        | 90日     | ○  | ○     | ○     | ○       |
|            | 自然災害事態 |         |    | ○      | ◎        |        | 30日     | ○  |       | ○     |         |
| ポルトガル      | 合同事態   | ○       | ○  | ○      | ◎        | ○      | 15日     | ○  | △     |       |         |
|            | 非常事態   | ○       | ○  | ○      | ◎        | ○      | 15日     | ○  | △     |       |         |
| ラトビア       | 例外事態   | ○       | ○  |        | ◎        |        |         |    |       |       |         |
| リトアニア      | 戦争事態   | ○       |    |        | [◎]      | ◎ [△]  |         |    |       |       |         |
|            | 異常事態   |         | ○  |        | [◎]      | ◎ [△]  | 6か月     |    |       |       |         |
| 該当類型数（計46） |        | 29      | 23 | 14     | 36       | 26     | 22      | 19 | 5     | 14    | 12      |
| 該当国数（計23）  |        | 23      | 19 | 13     | 19       | 17     | 14      | 12 | 5     | 10    | 9       |

| 発動の法的効果     |      |           |              |              | 緊急事態の統制                |      |      |             |             | COVID-19 | 類型             | 国      |
|-------------|------|-----------|--------------|--------------|------------------------|------|------|-------------|-------------|----------|----------------|--------|
| 権限配分<br>の変更 | 緊急命令 | 人権の<br>制限 | ポジティブ<br>リスト | ネガティブ<br>リスト | 議会の機能の維持<br>発動後の<br>集会 | 解散禁止 | 任期延長 | 司法に<br>よる統制 | 憲法改正<br>の禁止 | 発動       |                |        |
|             |      | ○         |              |              |                        |      |      |             |             |          | 国家非常事態         | アイルランド |
| ○           | ○    | ○         |              | ○            |                        |      |      |             |             | ○        | 非常事態           | イスラエル  |
| ○           |      |           |              |              |                        |      | ○    |             |             |          | 戦争事態           | イタリア   |
|             |      | ○         |              | ○            |                        |      | ○    |             | ○           |          | 戦争事態           | エストニア  |
|             |      | ○         |              | ○            |                        |      | ○    |             | ○           |          | 異常事態           |        |
|             |      |           |              |              |                        |      |      |             |             | ○        | 非常事態           | オランダ   |
| ○           |      | ○         | ○            |              |                        |      |      |             |             |          | 例外事態           |        |
| ○           |      | ○         | ○            |              |                        |      |      |             |             |          | 非常戒厳           | 韓国     |
|             |      |           |              |              |                        |      |      |             |             |          | 警備戒厳           |        |
| ○           | ○    | ○         | ○            |              | ○                      |      | ○*   |             |             |          | 合囲事態           | ギリシャ   |
|             |      |           |              |              |                        |      |      |             |             |          | 国家防衛事態         | コスタリカ  |
| ○           | ○    | ○         |              |              | ○                      |      |      | ○           |             |          | 対外戦争事態         | コロンビア  |
| ○           | ○    | ○         |              |              | ○                      |      |      | ○           |             |          | 国内騒乱事態         |        |
| ○           | ○    |           |              |              |                        |      |      | ○           |             | ○        | 非常事態           |        |
| ○           |      |           |              |              | ○                      |      | ○    |             |             |          | 戦争事態           | スウェーデン |
|             |      |           |              |              | ○                      | ○    |      |             | ○           | ○        | 警戒事態           | スペイン   |
|             |      | ○         | ○            |              | ○                      | ○    |      |             | ○           |          | 例外事態           |        |
|             |      | ○         | ○            |              | ○                      | ○    |      |             | ○           |          | 合囲事態           |        |
|             |      | ○         | ○            |              |                        | ○    | ○    |             |             |          | 戦争事態           | スロバキア  |
|             |      | ○         | ○            |              |                        | ○    | ○    |             |             |          | 戦争関係事態         |        |
|             |      | ○         | ○            |              |                        | ○    | ○    | ○           |             |          | 例外事態           |        |
|             |      | ○         | ○            |              |                        |      |      | ○           |             | ○        | 非常事態           |        |
| ○           | ○    | ○         |              | ○            |                        |      | ○    |             |             |          | 戦争事態           | スロベニア  |
| ○           | ○    | ○         |              | ○            |                        |      | ○    |             |             |          | 異常事態           |        |
|             |      | ○         |              |              |                        |      | ○    |             |             | ○        | 非常事態           | チェコ    |
|             |      | ○         |              |              |                        |      | ○    |             |             |          | 国家脅威事態         |        |
|             |      | ○         |              |              |                        |      | ○    |             |             |          | 戦争事態           |        |
|             |      | ○         | ○            |              | ○                      |      |      |             |             |          | 集合事態           | チリ     |
|             |      | ○         | ○            |              | ○                      |      |      |             |             |          | 合囲事態           |        |
| ○           |      | ○         | ○            |              | ○                      |      |      |             |             | ○        | 災害事態           |        |
| ○           |      | ○         | ○            |              | ○                      |      |      |             |             |          | 非常事態           |        |
| ○           |      | ○         | ○            |              |                        | ○    | ○    | ○           |             |          | 防衛事態           | ドイツ    |
| ○           |      | ○         | ○            |              |                        |      |      |             |             |          | 緊迫事態           |        |
| ○           | ○    | ○         |              | ○            | ○                      |      | ○*   |             |             |          | 異常事態           | トルコ    |
| ○           | ○    | ○         |              | ○            |                        | ○    | ○    | ○           |             |          | 戦争事態           | ハンガリー  |
| ○           | ○    | ○         |              | ○            |                        | ○    | ○    | ○           |             |          | 非常事態           |        |
| ○           | ○    | ○         |              | ○            |                        |      |      | ○           |             | ○        | 危険事態           |        |
|             |      |           |              |              |                        |      |      |             |             |          | 合囲事態           | フランス   |
| ○           | ○    | ○         |              | ○            |                        | ○    | ○    |             | ○           |          | 戦争事態           | ポーランド  |
|             |      | ○         | ○            | ○            |                        | ○    | ○    |             | ○           |          | 例外事態           |        |
|             |      | ○         | ○            |              |                        | ○    | ○    |             | ○           |          | 自然災害事態         |        |
|             |      | ○         |              | ○            |                        | ○    |      |             | ○           |          | 合囲事態           | ポルトガル  |
|             |      | ○         |              | ○            |                        | ○    |      |             | ○           | ○        | 非常事態           |        |
|             |      | ○         | ○            |              | ○                      |      | ○    |             | ○           |          | 例外事態           | ラトビア   |
|             |      | ○         | ○            |              | ○                      |      |      |             | ○           |          | 戦争事態           | リトアニア  |
|             |      | ○         | ○            |              | ○                      |      |      |             | ○           |          | 異常事態           |        |
| 20          | 12   | 37        | 18           | 13           | 14                     | 14   | 21   | 9           | 12          | 9        | 該当類型数 (計 46)   |        |
| 13          | 7    | 18        | 9            | 7            | 7                      | 6    | 12   | 4           | 5           | 9        | 該 当 国 数 (計 23) |        |

## (2) 無宣言型の緊急事態の類型

| 国            | 類型                 | 発動の要件等    |           |         |    |    | 発動の法的効果     |      |           |
|--------------|--------------------|-----------|-----------|---------|----|----|-------------|------|-----------|
|              |                    | 緊急の<br>必要 | 議会の<br>支障 | 発動できる危機 |    |    | 権限配分<br>の変更 | 緊急命令 | 人権の<br>制限 |
| アイスランド       | 暫定法                | ○         | ○         | △       | △  | △  | ○           | ○    |           |
| イタリア         | 法律の効力を有する暫定措置      | ○         |           | △       | △  | △  | ○           | ○    |           |
| エストニア        | 法律の効力を有する命令        | ○         | ○         | △       | △  | △  | ○           | ○    |           |
| オーストリア       | 法律を改正する暫定的な命令      | ○         | ○         | △       | △  | △  | ○           | ○    |           |
| 韓国           | 緊急財政経済処分・命令        | ○         | ○         | ○       | ○  | ○  | ○           | ○    |           |
|              | 緊急命令               | ○         | ○         | ○       |    |    | ○           | ○    |           |
| ギリシャ         | 立法的内容の命令           | ○         |           | △       | △  | △  | ○           | ○    |           |
| コスタリカ        | 非常事態               | ○         | ○         | ○       | ○  | ○  | ○           | ○    |           |
| スイス          | 憲法に直接基づく命令         |           |           | △       | △  | △  | ○           |      |           |
| スウェーデン       | 戦争危険事態             |           |           | △       |    |    | ○           |      |           |
|              | 戦争又は戦争の危険から生じた異常事態 |           |           | △       |    |    | ○           |      |           |
| スペイン         | 政令法                | ○         |           | △       | △  | △  | ○           | ○    |           |
| デンマーク        | 暫定法                | ○         | ○         | △       | △  | △  | ○           | ○    |           |
| ドイツ          | 災害事態               |           |           |         |    | ○  | ○           |      | ○         |
|              | 国内非常事態             |           |           |         | ○  |    | ○           |      | ○         |
| フィンランド       | 例外事態               |           |           | ○       | △  | △  | ○           |      | ○         |
| フランス         | 例外的権限              |           |           | ○       | ○  |    | ○           |      |           |
| メキシコ         | 人権制限の権限            |           |           | ○       | ○  | △  | ○           |      | ○         |
| ルクセンブルク      | 危機事態               | ○         |           | △       | △  | △  | ○           | ○    |           |
| 該当類型数 (計 19) |                    | 11        | 7         | 17      | 15 | 14 | 19          | 11   | 4         |
| 該当国数 (計 16)  |                    | 10        | 6         | 15      | 15 | 14 | 16          | 10   | 3         |

(凡例)

- ・「宣言型」とは、緊急事態の宣言を行うことを発動の要件として憲法で規定しているものをいう。「無宣言型」とは、緊急事態の宣言を行うことを発動の要件として憲法で規定していないもので、発動の法的効果として行政府に例外的な権限を付与することを憲法で規定しているものをいう。
- ・「発動の要件等」：★は特別多数決が用いられることを示す。
- ・「発動できる危機」：明文の規定により該当する (○)。当該類型の名称、当該事態に関する緊急事態条項の内容、当該事態に関する法律の規定、当該事態の運用状況、学説等から該当すると考えられる (△)。「戦争」とは、戦争、侵略、武力攻撃等の外的な脅威による危機をいう。「騒乱」とは、内乱、暴動、公共の秩序の混乱、憲法秩序の破壊等の内的な脅威による危機をいう。「災害・感染症」とは、自然災害、事故、感染症の流行等の事象による危機をいう。
- ・「宣言に関与する主体」：宣言を行う (ことを実質的に確定する) (◎)。(提案、事前承認等によって) 宣言が行われるまでの手続に関与する (○)。(事後承認等によって) 宣言が行われた後に関与する (△)。「[ ]」は例外となる場合の関与を示し、×はこの場合に関与が不要となることを示す。
- ・「上限」：期間に上限がある類型について、上限とされる期間を記載。
- ・「延長」：期間を (上限を超えて) 延長できる (○)。
- ・「延長の上限」：全体として延長できる期間に上限がある (○)。(全体として延長できる期間に上限はないが) 一回に延長できる期間に上限がある (△)。
- ・「議会の関与」：議会が期間の延長に (決定、事前承認等によって) 関与する (○)。(事後承認等によって) 延長が行われた後に関与する (△)。
- ・「議会による解除」：議会が緊急事態を解除できる (○)。一定の条件の下で解除できる (△)。
- ・「権限配分の変更」：憲法上の機関における権限配分の変更について定める規定がある (○)。
- ・「緊急命令」：行政府に法律の効力を有する命令を発令する権限を付与することを定める規定がある (○)。
- ・「人権の制限」：通常時と異なる人権の制限を行えることを定める規定がある (○)。
- ・「ポジティブリスト」：当該事態において (通常時と異なる) 制限を行える人権を列挙している (○)。
- ・「ネガティブリスト」：当該事態においては (通常時と異なる) 人権の制限を行えることとした上で、その対象から除外する人権を列挙している (○)。
- ・「発動後の集会」：発動後に義務的・自動的に議会の集会が行われる (○)。
- ・「任期延長」：当該事態の間に議員の任期が満了する場合に、その任期を延長する又は延長できる (○)。「戦争」の場合に発動できる宣言型の緊急事態の類型では、「(当該事態の間)」ではなく「戦争の間」に任期が満了する場合に任期を延長する又は延長できるものを含む。＊は、当該事態が「戦争」の場合に発動されたときに限り、任期を延長する又は延長できることを示す。
- ・「司法による統制」：司法による統制の機能を保障・明記する規定がある (○)。

|              |              | 緊急事態の統制    |      |      |             |             | COVID-19 | 類型                 | 国       |
|--------------|--------------|------------|------|------|-------------|-------------|----------|--------------------|---------|
| ポジティブ<br>リスト | ネガティブ<br>リスト | 議会の機能の維持   |      |      | 司法に<br>よる統制 | 憲法改正<br>の禁止 | 発動       |                    |         |
|              |              | 発動後の<br>集会 | 解散禁止 | 任期延長 |             |             |          |                    |         |
|              |              |            |      |      |             |             |          | 暫定法                | アイスランド  |
|              |              | ○          |      |      |             |             | ○        | 法律の効力を有する暫定措置      | イタリア    |
|              |              |            |      |      |             |             |          | 法律の効力を有する命令        | エストニア   |
|              |              | ○          |      |      |             |             |          | 法律を改正する暫定的な命令      | オーストリア  |
|              |              |            |      |      |             |             |          | 緊急財政経済処分・命令        | 韓国      |
|              |              |            |      |      |             |             |          | 緊急命令               |         |
|              |              |            |      |      |             |             | ○        | 立法的内容の命令           | ギリシャ    |
|              |              | ○          |      |      |             |             | ○        | 非常事態               | コスタリカ   |
|              |              |            |      |      |             |             | ○        | 憲法に直接基づく命令         | スイス     |
|              |              | ○          |      | ○    |             |             |          | 戦争危険事態             | スウェーデン  |
|              |              |            |      |      |             |             |          | 戦争又は戦争の危険から生じた異常事態 |         |
|              |              | ○          |      |      |             |             | ○        | 政令法                | スペイン    |
|              |              |            |      |      |             |             |          | 暫定法                | デンマーク   |
| ○            |              |            |      |      |             |             |          | 災害事態               | ドイツ     |
| ○            |              |            |      |      |             |             |          | 国内非常事態             |         |
|              |              |            |      |      |             |             | ○        | 例外事態               | フィンランド  |
|              |              | ○          | ○    |      | ○           |             |          | 例外的権限              | フランス    |
|              | ○            | ○          |      |      | ○           |             |          | 人権制限の権限            | メキシコ    |
|              |              |            | ○    |      |             |             | ○        | 危機事態               | ルクセンブルク |
| 2            | 1            | 7          | 2    | 1    | 2           | 0           | 7        | 該当類型数（計 19）        |         |
| 1            | 1            | 7          | 2    | 1    | 2           | 0           | 7        | 該 当 国 数（計 16）      |         |

- ・「憲法改正の禁止」：当該事態の間は憲法を改正できない（○）。緊急命令による憲法改正のみが禁止される場合を含まない。
  - ・「COVID-19」：COVID-19 の流行（主に 2020 年半ばまでの初期の流行）の際に発動された（○）。
  - ・「緊急の必要」：緊急の必要があることを必須の要件とする（○）。
  - ・「議会の支障」：議会の活動に支障がある（開会中でない、適時に集会できない等）ことを必須の要件とする（○）。
  - ・「該当類型数」：「発動できる危機」は○・△の合計。「宣言に関与する主体」は◎・○の合計。「上限」は期間に上限があるものの合計。他の項目は○の合計。
  - ・「該当国数」：「該当類型数」において計上する類型が少なくとも一つある国の合計。
- （出典）各国の法令資料等を基に筆者作成。

別表2 OECD加盟国の憲法における緊急事態条項の概要（国別）

| 国         | 緊急事態条項の有無 |     |      | 発動の要件等  |    |        |           |         |        |         |    |       |
|-----------|-----------|-----|------|---------|----|--------|-----------|---------|--------|---------|----|-------|
|           | 緊急事態条項あり  | 宣言型 | 無宣言型 | 発動できる危機 |    |        | 宣言に関与する主体 |         |        | 緊急事態の期間 |    |       |
|           |           |     |      | 戦争      | 騒乱 | 災害・感染症 | 行政府と議会    | 行政府（のみ） | 議会（のみ） | 上限      | 延長 | 延長の上限 |
| アイスランド    | ○         |     | ○    | △       | △  | △      |           |         |        |         |    |       |
| アイルランド    | ○         | ○   |      | ○       | ○  |        |           |         | ○      |         |    |       |
| アメリカ      |           |     |      |         |    |        |           |         |        |         |    |       |
| イギリス      |           |     |      |         |    |        |           |         |        |         |    |       |
| イスラエル     | ○         | ○   |      | △       | △  | △      |           |         | ○      | ○       | ○  | △     |
| イタリア      | ○         | ○   | ○    | △       | △  | △      |           |         | ○      |         |    |       |
| エストニア     | ○         | ○   | ○    | △       | ○  | ○      | ○         | ○       |        | ○       |    |       |
| オーストラリア   |           |     |      |         |    |        |           |         |        |         |    |       |
| オーストリア    | ○         |     | ○    | △       | △  | △      |           |         |        |         |    |       |
| オランダ      | ○         | ○   |      | △       | △  | △      |           | ○       |        |         |    |       |
| カナダ       |           |     |      |         |    |        |           |         |        |         |    |       |
| 韓国        | ○         | ○   | ○    | ○       | ○  | ○      |           | ○       |        |         |    |       |
| ギリシャ      | ○         | ○   | ○    | ○       | ○  | △      | ○         |         |        | ○       | ○  | △     |
| コスタリカ     | ○         | ○   | ○    | ○       | ○  | ○      | ○         |         |        |         |    |       |
| コロンビア     | ○         | ○   |      | △       | ○  | ○      | ○         | ○       |        | ○       | ○  | ○     |
| スイス       | ○         |     | ○    | △       | △  | △      |           |         |        |         |    |       |
| スウェーデン    | ○         | ○   | ○    | △       |    |        | ○         |         |        |         |    |       |
| スペイン      | ○         | ○   | ○    | △       | △  | △      | ○         | ○       |        | ○       | ○  | ○     |
| スロバキア     | ○         | ○   |      | ○       | ○  | ○      |           | ○       | ○      | ○       | ○  | ○     |
| スロベニア     | ○         | ○   |      | △       | △  | △      | ○         |         |        |         |    |       |
| チェコ       | ○         | ○   |      | ○       | ○  | ○      | ○         | ○       | ○      | ○       | ○  |       |
| チリ        | ○         | ○   |      | ○       | ○  | ○      | ○         | ○       |        | ○       | ○  | △     |
| デンマーク     | ○         |     | ○    | △       | △  | △      |           |         |        |         |    |       |
| ドイツ       | ○         | ○   | ○    | ○       | ○  | ○      | ○         |         | ○      |         |    |       |
| トルコ       | ○         | ○   |      | ○       | ○  | ○      |           | ○       |        | ○       | ○  | △     |
| 日本        |           |     |      |         |    |        |           |         |        |         |    |       |
| ニュージーランド  |           |     |      |         |    |        |           |         |        |         |    |       |
| ノルウェー     |           |     |      |         |    |        |           |         |        |         |    |       |
| ハンガリー     | ○         | ○   |      | ○       | ○  | ○      |           | ○       | ○      | ○       | ○  | ○     |
| フィンランド    | ○         |     | ○    | ○       | △  | △      |           |         |        |         |    |       |
| フランス      | ○         | ○   | ○    | ○       | ○  |        |           | ○       |        | ○       | ○  |       |
| ベルギー      |           |     |      |         |    |        |           |         |        |         |    |       |
| ポーランド     | ○         | ○   |      | ○       | ○  | ○      |           | ○       |        | ○       | ○  | ○     |
| ポルトガル     | ○         | ○   |      | ○       | ○  | ○      | ○         |         |        | ○       | ○  | △     |
| メキシコ      | ○         |     | ○    | ○       | ○  | △      |           |         |        |         |    |       |
| ラトビア      | ○         | ○   |      | ○       | ○  |        |           | ○       |        |         |    |       |
| リトアニア     | ○         | ○   |      | ○       | ○  |        |           |         | ○      | ○       |    |       |
| ルクセンブルク   | ○         |     | ○    | △       | △  | △      |           |         |        |         |    |       |
| 該当国数（計38） | 30        | 23  | 16   | 30      | 29 | 25     | 11        | 13      | 8      | 14      | 12 | 5     |

（凡例）

- ・複数の緊急事態の類型がある国については、○・△は該当する類型が少なくとも一つあることを示す。○に該当する類型と△に該当する類型がある場合は、○を記載。
- ・「緊急事態条項の有無」：「宣言型」とは、緊急事態の宣言を行うことを発動の要件として憲法で規定しているものをいう。「無宣言型」とは、緊急事態の宣言を行うことを発動の要件として憲法で規定していないもので、発動の法的効果として行政府に例外的な権限を付与することを憲法で規定しているものをいう。
- ・「発動できる危機」：明文の規定により該当する（○）。緊急事態の類型の名称、当該事態に関する緊急事態条項の内容、当該事態に関する法律の規定、当該事態の運用状況、学説等から該当すると考えられる（△）。「戦争」とは、戦争、侵略、武力攻撃等の外的な脅威による危機をいう。「騒乱」とは、内乱、暴動、公共の秩序の混乱、憲法秩序の破壊等の内的な脅威による危機をいう。「災害・感染症」とは、自然災害、事故、感染症の流行等の事象による危機をいう。
- ・「宣言に関与する主体」：（宣言型の緊急事態の類型において）原則的な場合について記載。「関与」は、宣言を行う（ことを実質的に確定する）こと又は（提案、事前承認等によって）宣言が行われるまでの手続に関与することをいい、（事後承認等によって）宣言が行われた後に関与することを含まない。
- ・「上限」：（宣言型の緊急事態の類型において）期間に上限がある（○）。
- ・「延長」：（宣言型の緊急事態の類型において）期間を（上限を超えて）延長できる（○）。
- ・「延長の上限」：（宣言型の緊急事態の類型において）全体として延長できる期間に上限がある（○）。（全体として延長できる期間に上限はないが）一回に延長できる期間に上限がある（△）。

| 発動の法的効果     |      |           |              |              | 緊急事態の統制  |   |             |             | COVID-19   |             | 国 |            |
|-------------|------|-----------|--------------|--------------|----------|---|-------------|-------------|------------|-------------|---|------------|
| 権限配分<br>の変更 | 緊急命令 | 人権の<br>制限 | ポジティブ<br>リスト | ネガティブ<br>リスト | 議会の機能の維持 |   | 司法に<br>よる統制 | 憲法改正<br>の禁止 | 宣言型<br>の発動 | 無宣言型<br>の発動 |   |            |
| ○           | ○    |           |              |              |          |   |             |             |            |             |   | アイスランド     |
|             |      | ○         |              |              |          |   |             |             |            |             |   | アイルランド     |
|             |      |           |              |              |          |   |             |             |            |             |   | アメリカ       |
|             |      |           |              |              |          |   |             |             |            |             |   | イギリス       |
| ○           | ○    | ○         |              | ○            |          |   |             |             |            | ○           |   | イスラエル      |
| ○           | ○    |           |              |              | ○        |   | ○           |             |            |             | ○ | イタリア       |
| ○           | ○    | ○         |              | ○            |          |   | ○           |             | ○          | ○           |   | エストニア      |
|             |      |           |              |              |          |   |             |             |            |             |   | オーストラリア    |
| ○           | ○    |           |              |              | ○        |   |             |             |            |             |   | オーストリア     |
| ○           |      | ○         | ○            |              |          |   |             |             |            |             |   | オランダ       |
|             |      |           |              |              |          |   |             |             |            |             |   | カナダ        |
| ○           | ○    | ○         | ○            |              |          |   |             |             |            |             |   | 韓国         |
| ○           | ○    | ○         | ○            |              | ○        |   | ○           |             |            |             | ○ | ギリシャ       |
| ○           | ○    |           |              |              | ○        |   |             |             |            |             | ○ | コスタリカ      |
| ○           | ○    | ○         |              |              | ○        |   |             | ○           |            | ○           |   | コロンビア      |
| ○           |      |           |              |              |          |   |             |             |            |             | ○ | スイス        |
| ○           |      |           |              |              | ○        |   | ○           |             |            |             |   | スウェーデン     |
| ○           | ○    | ○         | ○            |              | ○        | ○ |             |             | ○          | ○           | ○ | スペイン       |
|             |      | ○         | ○            |              |          | ○ | ○           | ○           |            | ○           |   | スロバキア      |
| ○           | ○    | ○         |              | ○            |          |   | ○           |             |            |             |   | スロベニア      |
|             |      | ○         |              |              |          |   | ○           |             |            | ○           |   | チェコ        |
| ○           |      | ○         | ○            |              | ○        |   |             |             |            | ○           |   | チリ         |
| ○           | ○    |           |              |              |          |   |             |             |            |             |   | デンマーク      |
| ○           |      | ○         | ○            |              |          | ○ | ○           | ○           |            |             |   | ドイツ        |
| ○           | ○    | ○         |              | ○            | ○        |   | ○           |             |            |             |   | トルコ        |
|             |      |           |              |              |          |   |             |             |            |             |   | 日本         |
|             |      |           |              |              |          |   |             |             |            |             |   | ニュージーランド   |
|             |      |           |              |              |          |   |             |             |            |             |   | ノルウェー      |
| ○           | ○    | ○         |              | ○            |          | ○ | ○           | ○           |            | ○           |   | ハンガリー      |
| ○           |      | ○         |              |              |          |   |             |             |            |             | ○ | フィンランド     |
| ○           |      |           |              |              | ○        | ○ |             | ○           |            |             |   | フランス       |
|             |      |           |              |              |          |   |             |             |            |             |   | ベルギー       |
| ○           | ○    | ○         | ○            | ○            |          | ○ | ○           |             | ○          |             |   | ポーランド      |
|             |      | ○         |              | ○            |          | ○ |             |             | ○          | ○           |   | ポルトガル      |
| ○           |      | ○         |              | ○            | ○        |   |             | ○           |            |             |   | メキシコ       |
|             |      |           |              |              |          |   |             |             |            |             |   | ラトビア       |
|             |      | ○         | ○            |              | ○        |   | ○           |             | ○          |             |   | リトアニア      |
| ○           | ○    |           |              |              |          | ○ |             |             |            |             | ○ | ルクセンブルク    |
| 24          | 16   | 20        | 9            | 8            | 12       | 8 | 12          | 6           | 5          | 9           | 7 | 該当国数（計 38） |

- ・「権限配分の変更」：憲法上の機関における権限配分の変更について定める規定がある (○)。
  - ・「緊急命令」：行政府に法律の効力を有する命令を発令する権限を付与することを定める規定がある (○)。
  - ・「人権の制限」：通常時と異なる人権の制限を行えることを定める規定がある (○)。
  - ・「ポジティブリスト」：当該事態において（通常時と異なる）制限を行える人権を列挙している (○)。
  - ・「ネガティブリスト」：当該事態においては（通常時と異なる）人権の制限を行えることとした上で、その対象から除外する人権を列挙している (○)。
  - ・「発動後の集会」：発動後に義務的・自動的に議会の集会が行われる (○)。
  - ・「任期延長」：当該事態の間に議員の任期が満了する場合に、その任期を延長する又は延長できる (○)。「戦争」の場合に発動できる宣言型の緊急事態の類型では、「当該事態の間」ではなく「戦争の間」に任期が満了する場合に任期を延長する又は延長できるものを含む。
  - ・「司法による統制」：司法による統制の機能を保障・明記する規定がある (○)。
  - ・「憲法改正の禁止」：当該事態の間は憲法を改正できない (○)。緊急命令による憲法改正のみが禁止される場合を含まない。
  - ・「COVID-19」：COVID-19 の流行（主に 2020 年半ばまでの初期の流行）の際に発動された (○)。
  - ・「該当国数」：「発動できる危機」は○・△の合計。他の項目は○の合計。
- （出典）各国の法令資料等を基に筆者作成。



## 1 アイスランド

〔政治体制：半大統領制 議会の構成：一院制〕

| 緊急事態の類型 | 発動（実体的要件）                       | 発動（手続、期間等） | 効果（権限配分の変更）                                                                     | 効果（人権の制限） | 統制 | 備考 |
|---------|---------------------------------|------------|---------------------------------------------------------------------------------|-----------|----|----|
| 〔暫定法〕   | ・緊急の必要があり、かつ、議会が開会中でないこと [28.1] |            | ・大統領は暫定法を発令できる [28.1]<br>・暫定法は、議会が承認しなかったとき、又は集会後6週間以内に審議を終えなかったときは、失効する [28.2] |           |    |    |

※〔〕は「アイスランド共和国憲法」の条項。[a.b]は第a条第b項を表す。

・COVID-19：憲法の緊急事態条項は発動されず、「検疫法」（Sóttvarnarlög）等に基づき対応が行われた。

（出典）共通出典資料及び次の資料等を基に筆者作成。

1. Stjórnarskrá Lýðveldisins Íslands.（アイスランド共和国憲法）Alþingi website <<https://www.althingi.is/lagas/nuna/1944033.html>>
2. “Iceland’s response.” covid19 website <<https://www.covid.is/sub-categories/iceland-s-response>>

## 2 アイルランド

〔政治体制：半大統領制 議会の構成：二院制〕

| 緊急事態の類型                        | 発動（実体的要件）                                                        | 発動（手続、期間等）                                                                               | 効果（権限配分の変更）                                 | 効果（人権の制限）                                                                     | 統制                                             | 備考                                                                     |
|--------------------------------|------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------|
| 国家非常事態<br>(national emergency) | ・次のいずれか [28.3.3]<br>- 戦争<br>- 武力反乱<br>- 参加していないが国の重大な利益に影響する武力紛争 | ・両議院が決定する。戦争・武力反乱の場合は決定を要しない [28.3.3]<br>・当該事態は、戦争等の終了後に両議院が当該事態の不存在を決議するまで継続する [28.3.3] | ※侵略を受けた場合、政府は国を守るために必要な措置をとることができる [28.3.2] | ・公共の安全及び国の保全の確保を目的として議会が制定した法律及びその執行行為は、憲法の規定（死刑禁止の規定を除く。）により無効とされない [28.3.3] | ※侵略を受けた場合、下院が開会中でないときは、できるだけ速やかに招集される [28.3.2] | ※第二次世界大戦を理由として1939～1976年に、北アイルランド紛争を理由として1976～1995年に、いずれも議会の決定により発動された |

※〔〕は「アイルランド憲法」の条項。[a.b.c]は第a条第b節第c項を表す。

・COVID-19：憲法の緊急事態条項は発動されず、「1947年衛生法」（Health Act, 1947）等に基づき対応が行われた。

（出典）共通出典資料及び次の資料等を基に筆者作成。

1. Constitution of Ireland.（アイルランド憲法）Irish Statute Book website <<http://www.irishstatutebook.ie/eli/cons/en/html>>
2. 国立国会図書館調査及び立法考査局『各国憲法集（2）アイルランド憲法』（調査資料2011-1-b 基本情報シリーズ8）2012. <<https://doi.org/10.11501/3487278>>
3. Laura Cahillane and Seán Ó Conaill, *Constitutional law in Ireland*, 2nd ed., Alphen aan den Rijn: Kluwer Law International B.V., 2020, pp.137-139.

## 3 アメリカ

〔政治体制：大統領制 議会の構成：二院制〕

| 緊急事態の類型 | 発動（実体的要件） | 発動（手続、期間等） | 効果（権限配分の変更） | 効果（人権の制限） | 統制 | 備考 |
|---------|-----------|------------|-------------|-----------|----|----|
| （なし）    |           |            |             |           |    |    |

※「アメリカ合衆国憲法」には、反乱・侵略の場合、人身保護令状の発行を求める特権を停止できることとする規定（第1条第9節第2項）があるにとどまる。

※ 緊急事態に関する基本的・通則的な法律として「国家非常事態法」がある。同法は、①大統領は、「国家非常事態」(national emergency)を宣言した上で、当該事態において特別の権限を行使することを大統領に認めている法律の規定を指示し、適用することができること、②議会は当該事態を終了できることなどを規定している。

・COVID-19:「国家非常事態法」に従って「国家非常事態」が宣言され、当該事態における公的医療保険の要件緩和について定める「社会保障法」(Social Security Act)の規定を適用するなどの対応が行われた。

(出典) 共通出典資料及び次の資料等を基に筆者作成。

1. Constitution of the United States. (アメリカ合衆国憲法) Constitution Annotated website <<https://constitution.congress.gov/constitution/>>
2. National Emergencies Act, P.L.94-412, 50 U.S.C. 1601 et seq. (国家非常事態法) Office of the Law Revision Counsel website <<https://uscode.house.gov/view.xhtml?path=/prelim@title50/chapter34&edition=prelim>>
3. Declaring a National Emergency Concerning the Novel Coronavirus Disease (COVID-19) Outbreak, Proclamation 9994, 2020.3.13. (COVID-19の流行の際に行われた「国家非常事態」の宣言) Federal Register website <<https://www.federalregister.gov/documents/2020/03/18/2020-05794/declaring-a-national-emergency-concerning-the-novel-coronavirus-disease-covid-19-outbreak>>
4. Elizabeth M. Webster, “National Emergency Powers,” *CRS Report*, 98-505 (Version 33), 2021.11.19. <<https://crsreports.congress.gov/product/pdf/RL/98-505/33>>

#### 4 イギリス

[政治体制：議院内閣制 議会の構成：二院制]

| 緊急事態の類型 | 発動（実体的要件） | 発動（手続、期間等） | 効果（権限配分の変更） | 効果（人権の制限） | 統制 | 備考 |
|---------|-----------|------------|-------------|-----------|----|----|
| (なし)    |           |            |             |           |    |    |

※ イギリスには単一の成文憲法典が存在せず、憲法は議会制定法や判例法などで構成される。

※ 緊急事態に関する基本的・通則的な法律として「2004年民間非常事態法」がある。同法は、①福祉・環境の危機や戦争・テロの発生の際に緊急の必要がある場合、国王は緊急規則を制定できること、②緊急規則では、法律や国王大権の行使により定めることができるあらゆる種類の規定を定めることができること、③緊急規則は、議会への提出後7日以内に承認されなかったときは失効すること、④議会在閉会中又は休会中の場合は、緊急規則の制定後5日以内に集会することなどを規定している。

・COVID-19:「2004年民間非常事態法」に基づく緊急規則は制定されず、「1984年公衆衛生（疾病管理）法」(Public Health (Control of Disease) Act 1984)等に基づき対応が行われた。

(出典) 共通出典資料及び次の資料等を基に筆者作成。

1. Civil Contingencies Act 2004. (2004年民間非常事態法) Legislation.gov.uk website <<https://www.legislation.gov.uk/ukpga/2004/36/contents>>
2. 岡久慶「緊急事態に備えた国家権限の強化—英国2004年民間緊急事態法—」『外国の立法』No.223, 2005.2, pp.1-37. <<https://doi.org/10.11501/1000423>>

#### 5 イスラエル

[政治体制：議院内閣制 議会の構成：一院制]

| 緊急事態の類型             | 発動（実体的要件） | 発動（手続、期間等）                                                                                                                                                                                                      | 効果（権限配分の変更）                                                                                                                                                                                                                                  | 効果（人権の制限）                                                                                                                                                                                   | 統制                                                                                                                                                   | 備考                                                                                                     |
|---------------------|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 非常事態<br>(מצב חירום) |           | <ul style="list-style-type: none"> <li>・議会が宣言する[38.a]</li> <li>・議会の集会前に緊急の必要があるときは、政府が宣言する。当該宣言は、議会が総議員の過半数の賛成により承認しない限り、7日後に失効する。議会が集会できない場合は、政府は宣言を更新できる[38.c]</li> <li>・期間は最長1年。議会は宣言を更新できる[38.b]</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・政府（緊急の場合は首相等）は、国、公共の安全及び不可欠な物資・サービスを守るために、緊急規則を発令できる[39.a, 39.b]</li> <li>・緊急規則は、法律を変更・停止し、租税を課すことができる[39.c]</li> <li>・緊急規則により、「基本法：政府」の変更・停止は行えない<sup>(注1)</sup>[41]</li> <li>・緊急規則は、当該事</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急規則により、「基本法：人間の尊厳と自由」の変更・停止は行えない。ただし、1948年（建国時）に宣言された当該事態の間は、適切な目的及び必要な期間・範囲に限り、同法に基づく権利を否定・制限できる（同法第12条）</li> <li>・緊急規則により、裁判所への提訴の阻止、</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>※選挙を期日に実施できない特別の事情があるときは、80人の議員<sup>(注2)</sup>の賛成により制定する法律により、必要な期間に限り、議会の任期を延長できる（「基本法：議会」第9a条a項）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>※1948年（建国時）から発動された状態が継続しており、COVID-19の流行の際も緊急規則が発令された</li> </ul> |

|  |  |                         |                                                                                                                                                                            |                                |  |  |
|--|--|-------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|--|--|
|  |  | ・ 議会は、当該事態を解除できる [38.e] | 態において必要な範囲を除き、定めてはならない [39.e]<br>・ 緊急規則は、法律により延長されない限り、3か月後に失効する [39.f]<br>・ 議会は、総議員の過半数の賛成による決議等により、緊急規則を廃止できる [39.f]<br>・ 緊急規則は、法律により延長されない限り、当該事態の終了の60日後までに失効する [39.h] | 遡及処罰、人間の尊厳の侵害を行うことはできない [39.d] |  |  |
|--|--|-------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|--|--|

※ イスラエルには単一の成文憲法典が存在せず、一連の基本法が憲法を構成する。

※ [ ] は「基本法：政府」（חוק-יסוד: הממשלה）の条項。[a.b]は第a条第b項を表す。

（注1）議会、大統領、司法等に関する基本法も、緊急規則により当該基本法の変更・停止は行えないことをそれぞれ規定している。

（注2）総議員（120人）の3分の2に当たる。

・ COVID-19：建国時から発動されている「非常事態」の下で緊急規則が発令された。

（出典）共通出典資料及び次の資料等を基に筆者作成。

1. “חוקי היסוד של מדינת ישראל”（イスラエルの基本法）הכנסת website <<https://main.knesset.gov.il/Activity/Legislation/pages/basiclaws.aspx>>
2. 衆議院『衆議院ロシア等欧州各国及びイスラエル憲法調査議員団報告書一別冊一訪問国等の憲法―』2001, pp.165-192.
3. 白杵陽「イスラエル国」日本国際問題研究所『中東基礎資料調査―主要中東諸国の憲法―』2001. <[https://jiiia.repo.nii.ac.jp/?action=repository\\_uri&item\\_id=905&file\\_id=15&file\\_no=2](https://jiiia.repo.nii.ac.jp/?action=repository_uri&item_id=905&file_id=15&file_no=2)>
4. Suzie Navot, *Constitutional law in Israel*, 2nd edition, Alphen aan den Rijn: Kluwer Law International B.V., 2016, pp.309-312.
5. 2020-ף החש"ה, הגבלת פעילות, הנקיף קורונה החדש - תקנות שעת חירום (COVID-19の流行の際に発令された緊急規則) gov.il website <[https://www.gov.il/he/Departments/policies/dec4911\\_2020](https://www.gov.il/he/Departments/policies/dec4911_2020)>

## 6 イタリア

〔政治体制：議院内閣制 議会の構成：二院制〕

| 緊急事態の類型                   | 発動（実体的要件）                      | 発動（手続、期間等）     | 効果（権限配分の変更）                                                                         | 効果（人権の制限） | 統制                                  | 備考                                                              |
|---------------------------|--------------------------------|----------------|-------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-------------------------------------|-----------------------------------------------------------------|
| 戦争事態<br>(stato di guerra) |                                | ・両議院が決定する [78] | ・ 議会が政府に必要な権限を付与する [78]                                                             |           | ・ 戦争の場合、法律により各議院の任期を延長できる [60.2]    |                                                                 |
| 〔法律の効力を有する<br>暫定措置〕       | ・ 必要性及び緊急性がある異常な場合であること [77.2] |                | ・ 政府は、法律の効力を有する暫定措置をとることができる [77.2]<br>・ 当該措置は、60日以内に法律に転換されなかったときは、遡及的に失効する [77.3] |           | ・ 両議院は、解散している場合を含め、5日以内に集会する [77.2] | ※頻繁に発動されている(2022年は32件) <sup>(注)</sup><br>※ COVID-19 の流行の際に発動された |

※ [ ] は「イタリア共和国憲法」の条項。[a.b] は第 a 条第 b 項を表す。

(注) Normattiva <<https://www.normattiva.it/>> の検索結果による。

・ COVID-19：憲法の緊急事態条項が発動され、法律の効力を有する暫定措置がとられた。

(出典) 共通出典資料及び次の資料等を基に筆者作成。

1. Costituzione della Repubblica Italiana. (イタリア共和国憲法) Senato della Repubblica website <<http://www.senato.it/1024>>
2. 山岡規雄「イタリア共和国憲法と緊急事態」『レファレンス』802号, 2017.11, pp.53-70. <<https://doi.org/10.11501/10990717>>
3. 芦田淳「【イタリア】新型コロナウイルス感染症対策—緊急法律命令6件を制定—」『外国の立法』No.283-2, 2020.5, pp.8-9. <<https://doi.org/10.11501/11488105>>
4. 高橋利安「新型コロナウイルス対策と憲法—イタリアの場合—」『修道法学』43巻1号, 2020.9, pp.213-239. <[https://shudo-u.repo.nii.ac.jp/?action=repository\\_uri&item\\_id=3035&file\\_id=21&file\\_no=1](https://shudo-u.repo.nii.ac.jp/?action=repository_uri&item_id=3035&file_id=21&file_no=1)>
5. Decreto-Legge 23 febbraio 2020, n. 6, Misure urgenti in materia di contenimento e gestione dell'emergenza epidemiologica da COVID-19. (COVID-19の流行の際にとられた、法律の効力を有する暫定措置) Normattiva website <<https://www.normattiva.it/uri-res/N2Ls?urn:nir:stato:decreto.legge:2020-02-23;6>>

## 7 エストニア

[政治体制：議院内閣制 議会の構成：一院制]

| 緊急事態の種類                          | 発動（実体的要件）                                                             | 発動（手続、期間等）                                                                                                                | 効果（権限配分の変更） | 効果（人権の制限）                                                                                                                                                                                                                                                                  | 統制                                                                                                                                                                                           | 備考                                    |
|----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|
| 戦争事態<br>(sõjaseisukord)          |                                                                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・大統領の提案に基づき、議会が宣言する [128.1]</li> <li>・国に対する侵略の場合は、大統領が宣言する [128.2]</li> </ul>      |             | <ul style="list-style-type: none"> <li>・国の安全及び公共の秩序のため、法律で定める場合及び手続において人権を制限できる。ただし、国籍に対する権利、権利の本質をゆがめる制限の禁止、差別の禁止、法による保護、裁判所に提訴する権利、生命に対する権利、拷問の禁止、契約不履行による拘禁の禁止、無罪の推定、遡及処罰の禁止、損害賠償請求権、家庭の保護、健康保持権、思想・良心・信教・意見・信仰の自由、民族的アイデンティティに対する権利、エストニア語使用権等は制限できない [130]</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該事態の間は、議会・大統領の選挙を実施しない。当該事態の間又はその終了後3か月以内に満了する議会・大統領の任期は延長される。この場合、当該事態の終了後3か月以内に選挙を公示する [131]</li> <li>・当該事態の間は、憲法改正及びその発議を行えない [161.2]</li> </ul> | ※当該事態について規定する法律として「国防法」及び「非常事態法」がある   |
| 異常事態<br>(erakorralise seisukord) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・憲法秩序に対する脅威 [129.1]</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・大統領又は政府の提案に基づき、議会が総議員の過半数の賛成により宣言する [129.1]</li> <li>・期間は最長3か月 [129.1]</li> </ul> |             | (上欄に同じ)                                                                                                                                                                                                                                                                    | (上欄に同じ)<br><ul style="list-style-type: none"> <li>・当該事態に関する規則は、法律で定める [129.2]</li> </ul>                                                                                                     | ※当該事態について規定する法律として「異常事態法」及び「非常事態法」がある |

|                      |                                   |                |                                                                                                                                                     |  |  |                                                        |
|----------------------|-----------------------------------|----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|--|--------------------------------------------------------|
| 非常事態<br>(eriolukord) | ・ 自然災害・大惨事又は感染症の流行 [87]           | ・ 政府が宣言する [87] |                                                                                                                                                     |  |  | ※当該事態について規定する法律として「非常事態法」がある<br>※ COVID-19 の流行の際に発動された |
| 〔法律の効力を有する命令〕        | ・ 緊急の必要があり、かつ、議会が集会できないこと [109.1] |                | ・ 大統領は、議会の議長及び首相の副署を得て、法律の効力を有する命令を発令できる [109.1]<br>・ 議会は、集会後直ちに当該命令の承認又は廃止を行う法律を制定する [109.2]<br>・ 憲法、選挙法、議会法、緊急事態法、租税法、予算法等は、当該命令により制定改廃できない [110] |  |  |                                                        |

※ [ ] は「エストニア共和国憲法」の条項。[a.b] は第 a 条第 b 項を表す。

・ COVID-19：憲法の緊急事態条項が発動され、「非常事態」が宣言された。

(出典) 共通出典資料及び次の資料等を基に筆者作成。

1. Eesti Vabariigi põhiseadus. (エストニア共和国憲法) Riigi Teataja website <<https://www.riigiteataja.ee/akt/115052015002>>
2. 衆議院『衆議院欧州各国憲法及び国民投票制度調査議員団報告書』2020, pp.244-339, 392-410. <[https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb\\_kenpou.nsf/html/kenpou/report2020.pdf/\\$File/report2020.pdf](https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_kenpou.nsf/html/kenpou/report2020.pdf/$File/report2020.pdf)>
3. Riigikaitse seadus. (国防法) Riigi Teataja website <<https://www.riigiteataja.ee/akt/109082022018>>
4. Erakorralise seisukorra seadus. (異常事態法) *ibid.* <<https://www.riigiteataja.ee/akt/106052020005>>
5. Hädaolukorra seadus. (非常事態法) *ibid.* <<https://www.riigiteataja.ee/akt/122052018006>>
6. Eriolukorra väljakuulutamise Eesti Vabariigi haldusterritooriumil, 2020.3.12. (COVID-19 の流行の際に行われた「非常事態」の宣言) *ibid.* <<https://www.riigiteataja.ee/akt/313032020001>>

## 8 オーストラリア

〔政治体制：議院内閣制 議会の構成：二院制〕

| 緊急事態の類型 | 発動（実体的要件） | 発動（手続、期間等） | 効果（権限配分の変更） | 効果（人権の制限） | 統制 | 備考 |
|---------|-----------|------------|-------------|-----------|----|----|
| (なし)    |           |            |             |           |    |    |

※「オーストラリア連邦憲法」には緊急事態条項がない。

※ 緊急事態に関する基本的・通則的な法律として「2020 年国家非常事態宣言法」がある（2020 年 12 月制定）。同法は、①国家的に重大な被害をもたらす緊急事態の発生等の場合、総督は「国家非常事態宣言」（national emergency declaration）を行えること、②当該事態の間、大臣は文書提出、本人確認等を求める法律の規定の変更・適用除外を行えることなどを規定している。

・ COVID-19：「2015 年バイオセキュリティ法」（Biosecurity Act 2015）に基づき「人間バイオセキュリティ非常事態」（Human Biosecurity Emergency）が宣言された。

(出典) 共通出典資料及び次の資料等を基に筆者作成。

1. Commonwealth of Australia Constitution Act. (オーストラリア連邦憲法) Federal Register of Legislation website <<https://www.legislation.gov.au/Details/C2013Q00005>>
2. 山田邦夫「オーストラリア憲法と緊急権」『レファレンス』822号, 2019.7, pp.1-30. <<https://doi.org/10.11501/11335491>>
3. National Emergency Declaration Act 2020. (2020年国家非常事態宣言法) Federal Register of Legislation website <<https://www.legislation.gov.au/Details/C2020A00128>>
4. 内海和美「【オーストラリア】2020年国家緊急事態宣言法」『外国の立法』No.292-2, 2022.8, pp.24-25. <<https://doi.org/10.11501/12312720>>
5. Biosecurity (Human Biosecurity Emergency) (Human Coronavirus with Pandemic Potential) Declaration 2020, 2020.3.18. (COVID-19の流行の際に行われた「人間バイオセキュリティ非常事態」の宣言) Federal Register of Legislation website <<https://www.legislation.gov.au/Details/F2020L00266>>

## 9 オーストラリア

[政治体制：半大統領制 議会の構成：二院制]

| 緊急事態の類型         | 発動（実体的要件）                                                                        | 発動（手続、期間等） | 効果（権限配分の変更）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 効果（人権の制限） | 統制                            | 備考 |
|-----------------|----------------------------------------------------------------------------------|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-------------------------------|----|
| [法律を改正する暫定的な命令] | ・明白で回復できない公共への損害を防止するために直ちに措置をとる必要があり、かつ、下院が開会中でないか、適時に集会できないか、又は活動できないこと [18.3] |            | <ul style="list-style-type: none"> <li>・大統領は、政府の提案に基づき、政府の副署を得て、法律を改正する暫定的な命令を発令できる。政府は、下院中央委員会常置小委員会<sup>(注)</sup>の同意を得て、当該提案を行う [18.3]</li> <li>・政府は当該命令を遅滞なく下院に提出する。下院は、提出後4週間以内に、当該命令に相当する法律を議決し、又は政府に当該命令の失効を要求する。後者の場合、政府は当該要求に従わなければならない [18.4]</li> <li>・当該命令により、憲法改正を行うことや、継続的な財政負担、国民の金銭的義務、労働法、結社の自由等に関する措置をとることはできない [18.5]</li> </ul> |           | ・下院は、当該命令の提出後8日以内に集会する [18.4] |    |

※ [ ] は「連邦憲法」の条項。[a.b] は第 a 条第 b 項を表す。

(注) 下院中央委員会常置小委員会は、会派の議員数に比例して選出される委員により構成される [55.3]。

・ COVID-19：憲法の緊急事態条項は発動されず、「COVID-19 対策法」(COVID-19-Maßnahmengesetz) 等に基づき対応が行われた。

(出典) 共通出典資料及び次の資料等を基に筆者作成。

1. Bundes-Verfassungsgesetz. (連邦憲法) Rechtsinformationssystem des Bundes website <<https://www.ris.bka.gv.at/GeltendeFassung.wxe?Abfrage=Bundesnormen&Gesetzesnumm=10000138>>
2. 国立国会図書館調査及び立法考査局『各国憲法集 (3) オーストリア憲法』(調査資料 2011-1-c 基本情報シリーズ 9) 2012. <<https://doi.org/10.11501/3487776>>
3. 山岡規雄「オーストリア憲法における緊急事態条項」『レファレンス』805号, 2018.2, pp.25-37. <<https://doi.org/10.11501/11045307>>

## 10 オランダ

[政治体制：議院内閣制 議会の構成：二院制]

| 緊急事態の類型                         | 発動（実体的要件）                                                                        | 発動（手続、期間等）                                                                                          | 効果（権限配分の変更）                                          | 効果（人権の制限）                                                                            | 統制 | 備考                             |
|---------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|----|--------------------------------|
| 例外事態<br>(uitzonderingstoestand) | ・法律で定める [103.1]<br>※「例外事態調整法」では、異常な状況において、対外的・国内的安全を維持するために必要であることが規定されている (第1条) | ・勅令により宣言する [103.1]<br>・勅令により当該事態を解除する。また、議会は必要に応じて当該事態の継続に関して決定する [103.3]<br>※勅令は国王・閣僚により署名される [47] | ・法律で定めるところにより、地方自治体の権限に関する憲法の規定を逸脱できる [103.1, 103.2] | ・法律で定めるところにより、信仰表明・表現・結社・集会の自由、住居の不可侵、通信の秘密、司法権による刑事裁判に関する憲法の規定を逸脱できる [103.1, 103.2] |    | ※当該事態について規定する法律として「例外事態調整法」がある |

※ [ ] は「憲法」の条項。[a.b] は第 a 条第 b 項を表す。

・COVID-19：憲法の緊急事態条項は発動されず、「公衆衛生法」(Wet publieke gezondheid) 等に基づき対応が行われた。

(出典) 共通出典資料及び次の資料等を基に筆者作成。

1. Grondwet. (憲法) Overheid.nl website <<https://wetten.overheid.nl/BWBR0001840/>>
2. 国立国会図書館調査及び立法考査局『各国憲法集 (7) オランダ憲法』(調査資料 2012-3-c 基本情報シリーズ 13) 2013. <<https://doi.org/10.11501/8186538>>
3. Coördinatie wet uitzonderingstoestanen. (例外事態調整法) Overheid.nl website <<https://wetten.overheid.nl/BWBR0007981/>>

## 11 カナダ

[政治体制：議院内閣制 議会の構成：二院制]

| 緊急事態の類型 | 発動（実体的要件） | 発動（手続、期間等） | 効果（権限配分の変更） | 効果（人権の制限） | 統制 | 備考 |
|---------|-----------|------------|-------------|-----------|----|----|
| (なし)    |           |            |             |           |    |    |

※ カナダには単一の成文憲法典が存在せず、「1982年憲法法」(Constitution Act, 1982) 等の複数の憲法法等が憲法を構成するが、これらには、戦争・反乱等の場合、議会の決定（下院で総議員の3分の1を超える反対がない場合に限る。）により、下院（上院は任命制）が任期を超えて継続できることとする規定（1982年憲法第4条第2項）があるにとどまる。

※ 緊急事態に関する基本的・通則的な法律として「非常事態法」がある。同法は、①災害、国の安全に対する脅威等によって、国民の生命・健康、国の主権・安全、領土の一体性等を維持する政府の能力を深刻に脅かす緊急かつ重大な一時的状況が生じた場合、総督は「公共福祉非常事態」(Public Welfare Emergency)、「公共秩序非常事態」(Public Order Emergency) 等を宣言できること、②当該事態の間、総督は一定の事項（例えば「公共秩序非常事態」の場合、集会・移動の規制等）に関して当該事態に対処するために必要な命令を制定できること、③議会は当該事態の解除及び当該命令の廃止を行えることなどを規定している。

・COVID-19：「非常事態法」に基づく緊急事態の宣言は行われず、「検疫法」(Quarantine Act) 等に基づき対応が行われた。なお、2022年2月にワクチン接種の義務化等に対する抗議行動が行われた際に「非常事態法」に基づき「公共秩序非常事態」が宣言された。

(出典) 共通出典資料及び次の資料等を基に筆者作成。

1. “Constitutional Documents.” Justice Laws website <[https://laws.justice.gc.ca/eng/Const/Const\\_index.html](https://laws.justice.gc.ca/eng/Const/Const_index.html)>
2. 齋藤憲司『各国憲法集 (4) カナダ憲法』(調査資料 2011-1-d 基本情報シリーズ 10) 国立国会図書館調査及び立法考査局, 2012. <<https://doi.org/10.11501/3487777>>
3. 富井幸雄『憲法と緊急事態法制—カナダの緊急権—』日本評論社, 2006.

4. Emergencies Act. (非常事態法) Justice Laws website <<https://laws.justice.gc.ca/eng/acts/E-4.5/>>  
 5. "List of Acts and Regulations." Canada.ca website <<https://www.canada.ca/en/public-health/corporate/mandate/about-agency/acts-regulations/list-acts-regulations.html>>  
 6. Proclamation Declaring a Public Order Emergency, SOR/2022-20, 2022.2.15. (ワクチン接種の義務化等に対する抗議行動の際に行われた「公共秩序非常事態」の宣言) Justice Laws website <<https://laws.justice.gc.ca/eng/regulations/SOR-2022-20/page-1.html>>

## 12 韓国

〔政治体制：大統領制 議会の構成：一院制〕

| 緊急事態の類型        | 発動（実体的要件）                                                                                                                                                                                    | 発動（手続、期間等）                                                                                                                                  | 効果（権限配分の変更）                                                                                                                                                                       | 効果（人権の制限）                                                                                                   | 統制 | 備考                         |
|----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|----------------------------|
| 非常戒厳<br>(비상계엄) | <ul style="list-style-type: none"> <li>戦争・事変又はこれに準じる緊急事態に際し、兵力をもって軍事上の必要に応じ、又は公共の安寧秩序を維持する必要があること [77.1, 77.2](a)</li> <li>※「戒厳法」では、敵と交戦状態にあること又は行政・司法機能の遂行が著しく困難なことが規定されている（第2条）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>大統領が、首相・関係閣僚の副署を得て、宣言する [77.1, 82]</li> <li>議会が総議員の過半数の賛成により解除を要求したときは、大統領は宣言を解除する [77.5]</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>法律で定めるところにより、政府・裁判所の権限に関して特別の措置をとることができる [77.3]</li> </ul>                                                                                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>法律で定めるところにより、令状制度、言論・出版・集会・結社の自由に関して特別の措置をとることができる [77.3]</li> </ul> |    | ※当該事態について規定する法律として「戒厳法」がある |
| 警備戒厳<br>(경비계엄) | <ul style="list-style-type: none"> <li>上欄 (a) に同じ</li> <li>※「戒厳法」では、一般行政機関だけでは治安を確保できないことが規定されている（第2条）</li> </ul>                                                                            | (上欄に同じ)                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                   |                                                                                                             |    | (上欄に同じ)                    |
| 〔緊急財政経済処分・命令〕  | <ul style="list-style-type: none"> <li>内憂、外患、天災地変又は重大な財政・経済上の危機に際し、国の安全保障又は公共の安寧秩序を維持するために緊急の措置が必要であり、かつ、議会の集会を待つ余裕がないこと [76.1]</li> </ul>                                                   |                                                                                                                                             | <ul style="list-style-type: none"> <li>大統領は、首相・関係閣僚の副署を得て、最低限必要な財政・経済上の処分を行い、及びこれに関連して法律の効力を有する命令を発令できる [76.1, 82]</li> <li>当該処分・命令は、議会の承認を得られなかったときは失効する [76.3, 76.4]</li> </ul> |                                                                                                             |    |                            |

|        |                                                                                                                   |  |                                                                                                                                                      |  |  |  |
|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|--|--|
| [緊急命令] | <ul style="list-style-type: none"> <li>・国の安危に関わる重大な交戦状態において、国を防衛するために緊急の措置が必要であり、かつ、議会が集会できないこと [76.2]</li> </ul> |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・大統領は、首相・関係閣僚の副署を得て、法律の効力を有する命令を発令できる [76.2, 82]</li> <li>・当該命令は、議会の承認を得られなかったときは失効する [76.3, 76.4]</li> </ul> |  |  |  |
|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|--|--|

※ [ ] は「大韓民国憲法」の条項。[a.b] は第 a 条第 b 項を表す。

・ COVID-19：憲法の緊急事態条項は発動されず、「感染症の予防及び管理に関する法律」（감염병의 예방 및 관리에 관한 법률）等に基づき対応が行われた。

（出典）共通出典資料及び次の資料等を基に筆者作成。

1. 「대한민국헌법」（大韓民国憲法）국가법령정보센터 website <<http://www.law.go.kr/lsEfInfoP.do?lsiSeq=61603>>

2. 「계엄법」（戒厳法）*ibid.* <<https://www.law.go.kr/lsInfoP.do?lsiSeq=195055>>

3. 方勝柱「大韓民国憲法上の国家緊急権制度」『ノモス』30号, 2012.6, pp.29-46. <<https://www.kansai-u.ac.jp/ILS/publication/asset/nomos/30/nomos30-03.pdf>>

### 13 ギリシャ

〔政治体制：議院内閣制 議会の構成：一院制〕

| 緊急事態の類型                        | 発動（実体的要件）                                                                                                                                                                                                   | 発動（手続、期間等）                                                                                                                                                                                                                                                           | 効果（権限配分の変更）                                                                                                                                                                                                     | 効果（人権の制限）                                                                                                                | 統制                                                                                                                                                                                 | 備考                                       |
|--------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|
| 合囲事態<br>(κατάσταση πολιορκίας) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・次のいずれか [48.1] <ul style="list-style-type: none"> <li>- 戦争</li> <li>- 外部からの危険による動員</li> <li>- 国の安全に対する切迫した脅威</li> <li>- 民主的な憲法秩序の破壊を目的とする武力行動</li> </ul> </li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・政府の提案に基づき、議会が総議員の5分の3の賛成により決定する [48.1, 48.6]</li> <li>・議会を適時に招集できない場合等は、内閣の提案に基づき、大統領が決定する。政府は15日以内に当該宣言を議会に提出し、総議員の過半数の賛成による承認を求める [48.2, 48.6]</li> <li>・期間は最長15日。議会の総議員の過半数の賛成により15日ずつ延長できる [48.1, 48.3, 48.6]</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・大統領は、政府の提案に基づき、緊急の必要に対処し、又は憲法上の機関の機能をできるだけ速やかに回復するため、立法的内容の命令を発令できる [48.5]</li> <li>・当該命令は、議会の招集後15日以内に議会に提出されなかったとき、又は提出後15日以内に議会の承認を得られなかったときは、失効する [48.5]</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・移動の自由、令状主義、裁判を受ける権利、住居の不可侵、集会・結社・表現の自由、通信の秘密、争議権等の全部又は一部を停止できる [48.1]</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・議会は、議会期が満了し、又は解散している場合を含め、招集される [48.2, 48.3]</li> <li>・戦争の場合、議会期はその終了まで延長される。議会が解散している場合は、選挙は戦争の終了まで延期され、解散している議会が再招集される [53.3]</li> </ul> | ※当該事態について規定する法律として「合囲事態に関する法律」がある        |
| [立法的内容の命令]                     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・極めて緊急であり、予想外である異常な場合であること [44.1]</li> </ul>                                                                                                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・大統領は、内閣の提案に基づき、立法的内容の命令を発令できる [44.1]</li> </ul>                                                                                                                         |                                                                                                                          |                                                                                                                                                                                    | ※近年はほぼ毎年発動されている（2022年は2件） <sup>（注）</sup> |

|  |  |  |                                                                                |  |  |                        |
|--|--|--|--------------------------------------------------------------------------------|--|--|------------------------|
|  |  |  | ・当該命令は、発令後若しくは議会の招集後40日以内に議会に提出されなかったとき、又は提出後3か月以内に議会の承認を得られなかったときは、失効する[44.1] |  |  | ※ COVID-19 の流行の際に発動された |
|--|--|--|--------------------------------------------------------------------------------|--|--|------------------------|

※ [ ] は「ギリシャ憲法」の条項。[a.b] は第 a 条第 b 項を表す。

(注) “Αναζήτηση Νόμων.” Εθνικό Τυπογραφείο website <<https://www.et.gr/SearchNomoi>> での検索結果による。

・ COVID-19：憲法の緊急事態条項が発動され、立法的内容の命令が発令された。

(出典) 共通出典資料及び次の資料等を基に筆者作成。

1. Σύνταγμα της Ελλάδας. (ギリシャ憲法) Βουλή των Ελλήνων website <<https://www.hellenicparliament.gr/Vouli-ton-Ellinon/To-Politevma/Syntagma/>>
2. 国立国会図書館調査及び立法考査局『各国憲法集 (5) ギリシャ憲法』(調査資料 2012-3-a 基本情報シリーズ 11) 2013. <<https://doi.org/10.11501/7883676>>
3. 衆議院『衆議院欧州各国憲法及び国民投票制度調査議員団報告書』2014, pp.23-28. <[https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb\\_kenpou.nsf/html/kenpou/report2014.pdf/\\$File/report2014.pdf](https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_kenpou.nsf/html/kenpou/report2014.pdf/$File/report2014.pdf)>
4. Νόμος 566/1977, Περί Καταστάσεως Πολιορκίας. (合囲事態に関する法律) Lawspot website <<https://www.lawspot.gr/nomikes-plirofories/nomothesia/nomos-566-1977>>
5. Κατεπείγοντα μέτρα αποφυγής και περιορισμού της διάδοσης κορωνοϊού, 2020.2.25. (COVID-19 の流行の際に発令された立法的内容の命令) Εθνικό Τυπογραφείο website <[https://www.et.gr/api/DownloadFeksApiNomoiSmall/?fek\\_pdf=20200100042](https://www.et.gr/api/DownloadFeksApiNomoiSmall/?fek_pdf=20200100042)>

#### 1.4 コスタリカ

[政治体制：大統領制 議会の構成：一院制]

| 緊急事態の類型                                | 発動 (実体的要件)                                                 | 発動 (手続、期間等)                                                                   | 効果 (権限配分の変更)                            | 効果 (人権の制限) | 統制              | 備考                                                                |
|----------------------------------------|------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|------------|-----------------|-------------------------------------------------------------------|
| 国家防衛事態<br>(estado de defensa nacional) |                                                            | ・内閣 <sup>(注)</sup> が、議会の承認を得て、宣言する[121, 147]                                  |                                         |            |                 |                                                                   |
| [非常事態]                                 | ・戦争、騒乱又は公共的災害に際し、緊急又は想定外の必要を満たす必要があり、かつ、議会が休会中であること[180.3] | ※「非常事態及び危機防止に関する法律」では、政府が「非常事態」(estado de emergencia)を宣言することが規定されている(第29・31条) | ・政府は、予算の用途変更又は公債の追加発行を行う命令を発令できる[180.3] |            | ・議会は集会する[180.3] | ※当該事態について規定する法律として「非常事態及び危機防止に関する法律」がある<br>※ COVID-19 の流行の際に発動された |

※ [ ] は「コスタリカ共和国政治憲法」の条項。[a.b] は第 a 条第 b 項を表す。

(注) 内閣は大統領と閣僚で構成される。

・ COVID-19：憲法の緊急事態条項が発動され、「非常事態及び危機防止に関する法律」に基づき「非常事態」が宣言されるとともに、予算の用途変更等を行う命令が発令された。

(出典) 共通出典資料及び次の資料等を基に筆者作成。

1. Constitución Política de la República de Costa Rica. (コスタリカ共和国政治憲法) Sistema Costarricense de Información Jurídica website <[https://www.pgrweb.go.cr/scij/Busqueda/Normativa/Normas/nrm\\_texto\\_completo.aspx?nValor1=1&nValor2=871](https://www.pgrweb.go.cr/scij/Busqueda/Normativa/Normas/nrm_texto_completo.aspx?nValor1=1&nValor2=871)>
2. 吉田稔「翻訳 コスタリカ共和国憲法 (解説と全訳)」『姫路法学』37号, 2003.3, pp.45-105.
3. Ley Nacional de Emergencias y Prevención del Riesgo. (非常事態及び危機防止に関する法律) Sistema Costarricense de Información Jurídica website <[http://www.pgrweb.go.cr/scij/Busqueda/Normativa/Normas/nrm\\_texto\\_completo.aspx?nValor1=1&nValor2=56178](http://www.pgrweb.go.cr/scij/Busqueda/Normativa/Normas/nrm_texto_completo.aspx?nValor1=1&nValor2=56178)>

4. Declara estado de emergencia nacional en todo el territorio de la República de Costa Rica, debido a la situación de emergencia sanitaria provocada por la enfermedad COVID-19, 2020.3.16. (COVID-19 の流行の際に発令された、予算の使途変更等を行う命令 (「非常事態」の宣言を含む。)) *ibid.* <[https://www.pgrweb.go.cr/scij/Busqueda/Normativa/Normas/nrm\\_texto\\_completo.aspx?nValor1=1&nValor2=90737](https://www.pgrweb.go.cr/scij/Busqueda/Normativa/Normas/nrm_texto_completo.aspx?nValor1=1&nValor2=90737)>

## 15 コロンビア

[政治体制：大統領制 議会の構成：二院制]

| 緊急事態の種類                                  | 発動 (実体的要件)                                                                                                            | 発動 (手続、期間等)                                                                                                                                                                     | 効果 (権限配分の変更)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 効果 (人権の制限)                                                                                        | 統制                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 備考                                    |
|------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|
| 対外戦争事態<br>(estado de guerra exterior)    |                                                                                                                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>大統領が、全閣僚の署名を得て、宣言する。ただし、侵略を撃退するために必要な場合を除き、上院が戦争の宣言を承認した後でなければ宣言できない [212.1, 212.2]</li> <li>戦争が終了したときは、政府は直ちに当該事態を解除する [214]</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>政府は、侵略を撃退し、主権を守り、戦争の要求を満たし、通常の状態を回復するために最低限必要な権限を有する [212.1]</li> <li>政府は、大統領と全閣僚の署名の下に、当該事態と相いれない法律を停止する立法的命令を発令できる [212.4, 214]</li> <li>議会は、各議院の総議員の3分の2の賛成により、立法的命令を改廃できる [212.4]</li> <li>立法的命令は、当該事態の終了時に失効する [212.4]</li> <li>立法的命令は、当該事態の宣言を決定付けた状況に直接かつ明確に関係する事項についてのみ定めることができる [214](a)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>人権を停止することはできない。とられる措置は事象の重大性に比例的でなければならない [214]</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>当該事態の間、議会は集会する [212.3]</li> <li>当該事態の間も、政府は、起訴・裁判の機関・基本的機能を廃止・変更することはできない [252](b)</li> <li>政府は、立法的命令を発令の翌日に憲法裁判所に送付する [214](c)</li> <li>憲法裁判所は、立法的命令の合憲性について最終的に決定する [241](d)</li> <li>当該事態における政府の権限及び司法による統制・保障については、基本法<sup>(注)</sup>で定める [214](e)</li> </ul> | ※当該事態について規定する法律 (基本法) として「例外事態規制法」がある |
| 国内騒乱事態<br>(estado de conmoción interior) | <ul style="list-style-type: none"> <li>公共の秩序の重大な混乱が制度の安定、国の安全又は市民の共生を切迫して脅かし、警察の通常の権限の行使では回避できないこと [213.1]</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>大統領が、全閣僚の署名を得て、宣言する [213.1]</li> <li>期間は最長 90 日。大統領は、2 回まで、最長 90 日ずつ延長できるが、2 回目は上院の同意を事前に得なければならない [213.1]</li> </ul>                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>政府は、騒乱の原因を除去し、その影響の拡大を防止するために最低限必要な権限を有する [213.2]</li> <li>政府は、大統領と全閣僚の署名の下に、当該事態と相いれない法律を停止する立</li> </ul>                                                                                                                                                                                                   | (上欄に同じ)                                                                                           | <ul style="list-style-type: none"> <li>議会は、当該事態の宣言・延長後 3 日以内に集会する [213.4]</li> <li>上欄 (b) ~ (e) に同じ</li> </ul>                                                                                                                                                                                          | (上欄に同じ)                               |

|                                |                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |  |                                                                                                                                                                                                                                                  |                                   |
|--------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|
|                                |                                                                                                                                                                                                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該事態を引き起こした原因が消滅したときは、政府は直ちに当該事態を解除する [214]</li> </ul>                                                     | 法的命令を発令できる [213.3, 214]<br><ul style="list-style-type: none"> <li>・立法命令は、当該事態の終了時に失効する。政府は立法命令の有効期間を最長 90 日延長できる [213.3]</li> <li>・上欄 (a) に同じ</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                         |  |                                                                                                                                                                                                                                                  |                                   |
| 非常事態<br>(estado de emergencia) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・次のいずれか [215.1]             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 経済的・社会的・環境的秩序を重大にかつ切迫して混乱させる又はそのおそれのある事象</li> <li>- 重大な公共的災害となる事象</li> </ul> </li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・大統領が、全閣僚の署名を得て、宣言する [215.1]</li> <li>・期間は最長 30 日 [215.1]</li> <li>・当該事態の通算期間は暦年で 90 日まで [215.1]</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・大統領は、全閣僚の署名を得て、危機を回避し、その影響の拡大を防止することのみを目的として、法律の効力を有する立法命令を発令できる [215.2]</li> <li>・立法命令は、当該事態に直接かつ明確に関係する事項について定めなければならない [215.3]</li> <li>・立法命令による租税の新設・変更は、議会が恒久化しない限り、翌会計年度末に失効する [215.3]</li> <li>・立法命令により労働者の社会的権利を損なうことはできない [215.9]</li> <li>・議会は、立法命令を、政府の権限に属する事項にあっては当該事態の宣言後 1 年間、議会の権限に属する事項にあっては随時、改廃できる [215.6]</li> </ul> |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・議会は、当該事態の終了後 10 日以内に集会する [215.4, 215.7]</li> <li>・議会は、当該事態を決定した理由及びとった措置に関する政府の報告を原則 30 日以内に審査し、その妥当性・適時性について判断を示す [215.5]</li> <li>・政府は、立法命令を発令の翌日に憲法裁判所に送付する [215. 附則]</li> <li>・上欄 (d) に同じ</li> </ul> | (上欄に同じ)<br>※ COVID-19 の流行の際に発動された |

※ [ ] は「コロンビア共和国政治憲法」の条項。[a.b] は第 a 条第 b 項を表す。

(注) 基本法 (ley estatutaria) の制定改廃には、両議院の総議員の過半数の賛成が必要とされる。また、基本法の法案は、憲法裁判所により合憲性の審査が行われる [153, 241]。

・ COVID-19：憲法の緊急事態条項が発動され、「非常事態」が宣言された。

(出典) 共通出典資料及び次の資料等を基に筆者作成。

1. Constitución Política de la República de Colombia de 1991. (コロンビア共和国政治憲法) Función Pública website <<https://www.funcionpublica.gov.co/eva/gestornormativo/norma.php?i=4125>>

2. 寺澤辰磨『コロンビア共和国憲政史』風行社, 2022.

3. Ley 137 de 1994, Por la cual se regulan los Estados de Excepción en Colombia. (例外事態規制法) Función Pública website <<https://www.funcionpublica.gov.co/eva/gestornormativo/norma.php?i=13966>>

4. Decreto 417 de 2020, 2020.3.17. (COVID-19 の流行の際に行われた「非常事態」の宣言) *ibid.* <<https://www.funcionpublica.gov.co/eva/gestornormativo/norma.php?i=110334>>

## 16 スイス

〔政治体制：参事会制 議会の構成：二院制〕

| 緊急事態の類型      | 発動（実体的要件）                                   | 発動（手続、期間等） | 効果（権限配分の変更）                                                    | 効果（人権の制限） | 統制 | 備考                     |
|--------------|---------------------------------------------|------------|----------------------------------------------------------------|-----------|----|------------------------|
| 〔憲法に直接基づく命令〕 | ・公共の秩序又は国内的・対外的安全に対する重大な妨害の発生又はその切迫 [185.3] |            | ・内閣は、憲法に直接基づいて命令を発令できる [185.3]<br>・当該命令には期限を付さなければならない [185.3] |           |    | ※ COVID-19 の流行の際に発動された |

※ [ ] は「スイス連邦憲法」の条項。[a.b] は第 a 条第 b 項を表す。

・ COVID-19：憲法の緊急事態条項が発動され、憲法に直接基づく命令が発令された。

(出典) 共通出典資料及び次の資料等を基に筆者作成。

1. Bundesverfassung der Schweizerischen Eidgenossenschaft. (スイス連邦憲法) Fedlex website <<https://www.fedlex.admin.ch/eli/cc/1999/404/de>>

2. 山岡規雄『各国憲法集 (6) スイス憲法』(調査資料 2012-3-b 基本情報シリーズ 12) 国立国会図書館調査及び立法考査局, 2013. <<https://doi.org/10.11501/8180562>>

3. 樋口修「スイスの新型コロナウイルス感染症対策—新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 第 2 次命令— (資料)」『レファレンス』 834 号, 2020.7, pp.63-96. <<https://doi.org/10.11501/11516812>>

4. Verordnung 2 vom 13. März 2020 über Massnahmen zur Bekämpfung des Coronavirus (COVID-19) (COVID-19-Verordnung 2). (COVID-19 の流行の際に発令された、憲法に直接基づく命令) Fedlex website <<https://www.fedlex.admin.ch/eli/cc/2020/141/de>>

## 17 スウェーデン

〔政治体制：議院内閣制 議会の構成：一院制〕

| 緊急事態の類型     | 発動（実体的要件） | 発動（手続、期間等）                                                      | 効果（権限配分の変更）                                                                                                                                                | 効果（人権の制限） | 統制                                                                                                                                                                               | 備考 |
|-------------|-----------|-----------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|
| 戦争事態 (krig) |           | ・政府が、議会の承認を得て、宣言する [15.14]<br>・国に対する武力攻撃の場合は、議会の承認を要しない [15.14] | ・政府は、法律による授權に基づき、通常であれば法律で定める事項について定める命令を発令できる。授權する法律は、授權を行える条件を明確に定めなければならない。基本法、議会法、選挙法を制定改廃する権限は授權できない [15.6](a)<br>・議会も戦争委員会 <sup>(注1)</sup> も任務を遂行できな |           | ・議会は招集される [15.1]<br>・議会の選挙は、議会が総議員の 4 分の 3 の賛成により議決した場合にのみ実施できる。延期された通常選挙は、当該事態の終了後、できるだけ速やかに実施しなければならない [15.11.1, 15.11.3]<br>※ 占領された地域では議会の選挙を実施してはならない [15.9.3]<br>・人権を制限する法案 |    |

|                       |  |  |                                                                        |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |  |
|-----------------------|--|--|------------------------------------------------------------------------|--|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
|                       |  |  | <p>いときは、政府が、国の防衛と戦争の終了のために必要な範囲で、その任務を遂行する<sup>(注2)</sup> [15.5.1]</p> |  | <p>の採決を遅延させる手続<sup>(注3)</sup>は適用しない [15.7]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・必要なときは、戦争委員会が議会を代行する<sup>(注4)</sup>。戦争委員会は、選挙に関する決定を行えない。戦争委員会・政府は、できるだけ速やかに議会の権限の回復を決定しなければならない [15.2.1, 15.2.3](b)</li> <li>・議会も戦争委員会も任務を遂行できないときにその任務を遂行する政府は、基本法、議会法、選挙法の制定改廃を行えない [15.5.2]</li> </ul> |  |
| 戦争危険事態<br>(krigsfara) |  |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・上欄 (a) に同じ</li> </ul>          |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・議会は招集される [15.1]</li> <li>・議会は、総議員の4分の3の賛成により、通常選挙を延期できる。当該延期は1年以内に再検討しなければならない。延期された通常選挙は、当該事態の終了後、できるだけ速やかに実施しなければならない [15.11.1, 15.11.3]</li> <li>・切迫した戦争の危険がある場合及び戦争委員会が議会を代行する場合は、人権を制限する法案の採決を遅延させる手続は適用しない [15.7]</li> <li>・上欄 (b) に同じ</li> </ul>   |  |

|                                                                                                 |  |  |         |  |  |  |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------|--|--|---------|--|--|--|
| 戦争又は戦争の危険から生じた異常事態<br>(extraordinära förhållanden som är föranledda av krig eller av krigsfara) |  |  | (上欄と同じ) |  |  |  |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------|--|--|---------|--|--|--|

※ スウェーデンでは、「統治法」等の四つの基本法が憲法を構成する。

※ [ ] は「統治法」の条項。[a.b.c] は第 a 章第 b 条第 c 項を表す。

(注 1) 戦争委員会は、議会の議長及び 50 人の議員により構成される（「議会法」(Riksdagsordning) 第 13 章第 11 条）。

(注 2) 一方、政府が任務を遂行できないときは、議会が政府の形成・活動形態について決定できる [15.4]。

(注 3) 通常は、表現・集会・結社・身体・移動の自由、住居の不可侵、通信の秘密等を制限する法案については、10 人以上の議員の要求があった場合、採決を延期させる手続が原則として適用される [2.22]。

(注 4) 戦争委員会が議会を代行することの決定は、「戦争事態」の場合は外交諮問委員会（外交諮問委員会が集会できない場合は政府）が行い、「戦争危険事態」の場合は首相及び外交諮問委員会が行う [15.2.2]。外交諮問委員会は、委員長である国王のほか、議会の議長及び 9 人の議員により構成される [10.12]。

・ COVID-19：憲法の緊急事態条項は発動されず、「感染症防護法」(Smittskyddslag) 等に基づき対応が行われた。

(出典) 共通出典資料及び次の資料等を基に筆者作成。

1. Kungörelse (1974:152) om beslutad ny regeringsform. (統治法) Sveriges riksdag website <[https://www.riksdagen.se/sv/dokument-lagar/dokument/svensk-forfattningssamling/kungorelse-1974152-om-beslutad-ny-regeringsform\\_sfs-1974-152](https://www.riksdagen.se/sv/dokument-lagar/dokument/svensk-forfattningssamling/kungorelse-1974152-om-beslutad-ny-regeringsform_sfs-1974-152)>
2. 山岡規雄『各国憲法集 (11) スウェーデン憲法 第 2 版』（調査資料 2020-1-a 基本情報シリーズ 28）国立国会図書館, 2021. <<https://doi.org/10.11501/11645996>>
3. 山岡規雄「スウェーデンの緊急事態法制—戦争等の場合を中心に—」『外国の立法』No.297, 2023.9, pp.87-127. <<https://doi.org/10.11501/12986279>>

## 18 スペイン

〔政治体制：議院内閣制 議会の構成：二院制〕

| 緊急事態の類型                    | 発動（実体的要件）                                                                                    | 発動（手続、期間等）                                            | 効果（権限配分の変更）      | 効果（人権の制限）        | 統制                                                                                                                                                                                                                      | 備考                                                                                                          |
|----------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|------------------|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 警戒事態<br>(estado de alarma) | ・組織法 <sup>(注1)</sup> で定める [116.1]<br>※「警戒・例外・合囲事態に関する組織法」では、災害、感染症の流行、必需品の不足等が規定されている（第 4 条） | ・政府が宣言する [116.2]<br>・期間は最長 15 日。下院の承認を得て延長できる [116.2] | ・組織法で定める [116.1] | ・組織法で定める [116.1] | ・下院は直ちに集会する [116.2]<br>・両議院は、開会中ではない場合、自動的に招集される [116.5](a)<br>・当該事態の間、議会は解散されない [116.5](b)<br>・当該事態の間、両議院の機能は、他の憲法上の公権力機関の機能と同じく、停止されない [116.5](c)<br>・当該事態の間は、憲法改正の手続を開始できない [169](d)<br>・議会の解散後又は任期満了後に当該事態を引き起こす状況が | ※当該事態について規定する法律（組織法）として「警戒・例外・合囲事態に関する組織法」がある (f)<br>※航空管制官のストライキ（2010 年）の際に発動された<br>※ COVID-19 の流行の際に発動された |

|                               |                                                                                             |                                                                        |                                                                                                                                    |                                                                                    |                                                          |                                                                      |
|-------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------|
|                               |                                                                                             |                                                                        |                                                                                                                                    |                                                                                    | 発生したときは、両議院の常設委員会 <sup>(注2)</sup> が議会の権限を行使する [116.5](e) |                                                                      |
| 例外事態<br>(estado de excepción) | ・組織法で定める [116.1]<br>※「警戒・例外・合併事態に関する組織法」では、公共の秩序の重大な混乱が規定されている (第 13 条)                     | ・政府が、下院の承認を得て、宣言する [116.3]<br>・期間は最長 30 日。下院の承認を得て最長 30 日延長できる [116.3] | ・組織法で定める [116.1]                                                                                                                   | ・組織法で定める [116.1]<br>・身体的自由 (被逮捕者の権利を除く。)、住居の不可侵、通信の秘密、移動・表現・集会の自由、争議権を停止できる [55.1] | ・上欄 (a) ～ (e) に同じ                                        | ※上欄 (f) に同じ                                                          |
| 合併事態<br>(estado de sitio)     | ・組織法で定める [116.1]<br>※「警戒・例外・合併事態に関する組織法」では、国の主権・独立、領土の一体性又は憲法秩序に対する暴動・武力行動が規定されている (第 32 条) | ・政府の提案に基づき、下院が総議員の過半数の賛成により宣言する [116.4]<br>・期間は下院が定める [116.4]          | ・組織法で定める [116.1]                                                                                                                   | ・組織法で定める [116.1]<br>・身体的自由、住居の不可侵、通信の秘密、移動・表現・集会の自由、争議権を停止できる [55.1]               | (上欄に同じ)                                                  | (上欄に同じ)                                                              |
| 〔政令法〕                         | ・特別かつ緊急の必要があること [86.1]                                                                      |                                                                        | ・政府は、暫定的な立法規定を定める政令法を発令できる [86.1]<br>・下院は、30 日以内に政令法の承認又は廃止について判断を示す [86.2]<br>・政令法は、国の基本的機関の規律、憲法上の市民の権利、選挙法等に影響を及ぼしてはならない [86.1] |                                                                                    | ・下院は、開会中でない場合、30 日以内に招集される [86.2]                        | ※頻繁に発動されている (2022 年は 20 件) <sup>(注3)</sup><br>※ COVID-19 の流行の際に発動された |

※ [ ] は「スペイン憲法」の条項。[a.b] は第 a 条第 b 項を表す。

(注 1) 組織法 (ley orgánica) は、一般の法律よりも上位に置かれる法律であり、その制定改廃には下院において総議員の過半数の賛成が必要とされる [81]。

(注 2) 各議院の常設委員会は、会派の議員数に比例して選出される最低 21 人の委員により構成される [78.1]。

(注 3) “Legislación.” Agencia Estatal Boletín Oficial del Estado website <<https://www.boe.es/buscar/legislacion.php>> での検索結果による。

・ COVID-19：憲法の緊急事態条項が発動され、「警戒事態」が宣言されるとともに、政令法が発令された。なお、憲法裁判所により、当該事態の間にとられた措置の一部について、当該事態において行える範囲を超えているとして違憲との判断が示されている。また、当該事態の期間の延長について、合理的な決定が行われなかったとして違憲との判断が示されている。

(出典) 共通出典資料及び次の資料等を基に筆者作成。

1. Constitución Española. (スペイン憲法) Agencia Estatal Boletín Oficial del Estado website <[https://www.boe.es/eli/es/c/1978/12/27/\(1\)/con](https://www.boe.es/eli/es/c/1978/12/27/(1)/con)>
2. 『スペイン憲法概要』(参憲資料 第6号) 参議院憲法調査会事務局, 2001.
3. Ley Orgánica 4/1981, de 1 de junio, de los estados de alarma, excepción y sitio. (警戒・例外・合併事態に関する組織法) Agencia Estatal Boletín Oficial del Estado website <<https://www.boe.es/eli/es/lo/1981/06/01/4/con>>
4. Real Decreto 463/2020, de 14 de marzo, por el que se declara el estado de alarma para la gestión de la situación de crisis sanitaria ocasionada por el COVID-19. (COVID-19の流行の際に行われた「警戒事態」の宣言) *ibid.* <<https://www.boe.es/eli/es/rd/2020/03/14/463/con>>
5. Real Decreto-ley 8/2020, de 17 de marzo, de medidas urgentes extraordinarias para hacer frente al impacto económico y social del COVID-19. (COVID-19の流行の際に発令された政令法) *ibid.* <<https://www.boe.es/eli/es/rdl/2020/03/17/8/con>>
6. 山岡規雄「【スペイン】新型コロナウイルス感染症対策令に対する2つの違憲判決」『外国の立法』No.292-1, 2022.7, pp.20-21. <<https://doi.org/10.11501/12302073>>
7. Sentencia 148/2021, de 14 de julio. (COVID-19の流行の際にとられた措置に関する憲法裁判所の判断) Tribunal Constitucional de España website <<https://hj.tribunalconstitucional.es/HJ/es/Resolucion/Show/26778>>
8. Sentencia 183/2021, de 27 de octubre. (COVID-19の流行の際に行われた「警戒事態」の期間の延長に関する憲法裁判所の判断) *ibid.* <<https://hj.tribunalconstitucional.es/es/Resolucion/Show/26843>>

## 19 スロバキア

[政治体制：半大統領制 議会の構成：一院制]

| 緊急事態の類型              | 発動（実体的要件）                                           | 発動（手続、期間等）                                                           | 効果（権限配分の変更） | 効果（人権の制限）                                                                                                                                                              | 統制                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 備考 |
|----------------------|-----------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------|-------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|
| 戦争事態<br>(čase vojny) | ・ 国に対する攻撃又は<br>集団防衛に関する条<br>約上の義務の履行<br>[86, 緊 2.1] | ・ 議会が総議員の5分<br>の3の賛成により決<br>定する [84, 86]<br>・ 期間は講和の締結ま<br>で [緊 2.5] |             | ・ 移動・集会の自由の<br>制限、プライバシー・<br>住居の不可侵の制限、<br>労働義務の負課、表<br>現の自由・財産権・<br>争議権の制限、結社・<br>職業選択の自由の制<br>限、通信の秘密・参<br>政権・裁判を受ける<br>権利の制限、教育を<br>受ける権利の制限等<br>を行える [51.2, 緊 2.3] | ・ 当該事態の間、大統<br>領は議会を解散でき<br>ない [102.1]<br>・ 議会・大統領の選挙<br>を任期の間に実施でき<br>ないときは、その任期<br>は当該事態の終了後6<br>か月以内に実施する<br>選挙で選出される議<br>員・大統領の宣誓の日<br>に終了する [緊 11.2]<br>・ 議会が活動できないと<br>きは、議会評議会 <sup>(注1)</sup><br>がその権限を行使す<br>る。議会は活動再開後<br>の最初の会議におい<br>て、議会評議会が行っ<br>た議決の承認又は撤<br>回を行う [緊 7.2, 緊 7.6]<br>・ 議会評議会は、憲法、<br>憲法的法律 <sup>(注2)</sup> 、選<br>挙法等の制定等を行<br>えない [緊 7.2] |    |

|                             |                                                                                            |                                                                                                                              |  |                                                                                                               |                                                                                                                                                                 |                                                      |
|-----------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|
| 戦争関係事態<br>(vojnového stavu) | ・外国からの侵略等の切迫した脅威 [102.3, 緊 3.1]                                                            | ・政府の提案に基づき、大統領が宣言する [102.1, 119]<br>・政府の提案に基づき、大統領が当該事態を解除する [102.1, 119]<br>・当該事態は、戦争事態が宣言されたときは終了する [緊 3.5]                |  | ・移動・集会の自由の制限、プライバシー・住居の不可侵の制限、労働義務の負課、表現の自由・財産権・争議権の制限、結社・職業選択の自由の制限、通信の秘密・参政権・裁判を受ける権利の制限等を行える [51.2, 緊 3.3] | (上欄に同じ)                                                                                                                                                         |                                                      |
| 例外事態<br>(výnimočného stavu) | ・公共の秩序及び国の安全を脅かす大規模な暴力行動が発生し、又はその発生が切迫し、公権力機関による措置では回避できず、法的手段を効果的に使用できないこと [102.3, 緊 4.1] | ・政府の提案に基づき、大統領が宣言する [102.1, 119]<br>・期間は最長 60 日。最長 30 日延長できる [緊 4.2]<br>・政府の提案に基づき、大統領が当該事態を解除する [102.1, 119]                |  | ・移動・集会の自由の制限、プライバシー・住居の不可侵の制限、労働義務の負課、表現の自由・財産権・争議権の制限等を行える [51.2, 緊 4.4]                                     | (上欄に同じ)<br>・憲法裁判所は、当該事態の宣言及びこれに続く決定が憲法・憲法的法律に従って行われたか否かを決定する。その決定は公権力機関等を拘束する [129.6, 129.7](a)<br>・当該事態においてとることができる措置は、混乱・脅威の程度等に相応であり、法秩序の回復に資するものとする [緊 4.6] |                                                      |
| 非常事態<br>(núdzového stavu)   | ・生命・健康に対する危険（感染症の流行を原因とするものを含む。）、環境に対する危険又は災害・事故による重要な財産に対する危険の発生又はその切迫 [102.3, 緊 5.1]     | ・政府が宣言する [119]<br>・期間は最長 90 日。当該事態が感染症の流行を原因とする場合は、最長 40 日ずつ延長できるが、延長後 20 日以内に議会の同意を得なければならない [緊 5.2]<br>・政府が当該事態を解除する [119] |  | ・移動・集会の自由の制限、プライバシー・住居の不可侵の制限、労働義務の負課、表現の自由・財産権・争議権の制限（当該事態が感染症の流行を原因とする場合を除く。）等を行える [51.2, 緊 5.3, 緊 5.4]     | ・上欄 (a) に同じ                                                                                                                                                     | ※医師の集団離職危機（2011 年）の際に発動された<br>※ COVID-19 の流行の際に発動された |

※ [ ] は「スロバキア共和国憲法」の条項、[緊] は「戦争事態、戦争関係事態、例外事態及び非常事態における国家安全保障に関する憲法的法律」の条項。[a.b] は第 a 条第 b 項を表す。

(注 1) 議会評議会は、議会の議長、副議長、各委員会の委員長・副委員長、各会派の代表で構成される [緊 7.3]。

(注 2) 憲法的法律 (ústavný zákon) は、憲法と同格とされる法律であり、その制定改廃の手続も憲法と同じである [84.4]。

・ COVID-19：憲法の緊急事態条項が発動され、「非常事態」が宣言された。なお、憲法裁判所により、当該事態の宣言について、基礎的な合理的根拠を欠くものではなかったとして合憲であるとの判断が示されている。

(出典) 共通出典資料及び次の資料等を基に筆者作成。

1. Ústava Slovenskej republiky. (スロバキア共和国憲法) Slov-Lex website <<https://www.slov-lex.sk/pravne-predpisy/SK/ZZ/1992/460>>
2. Ústavný zákon z 11. apríla 2002 o bezpečnosti štátu v čase vojny, vojnového stavu, výnimočného stavu a núdzového stavu. (戦争事態、戦争関係事態、例外事態及び非常事態における国家安全保障に関する憲法的法律) *ibid.* <<https://www.slov-lex.sk/pravne-predpisy/SK/ZZ/2002/227>>
3. Uznesenie vlády Slovenskej republiky č.114, 2020.3.15. (COVID-19 の流行の際に行われた「非常事態」の宣言) *ibid.* <<https://www.slov-lex.sk/pravne-predpisy/SK/ZZ/2020/45/>>
4. PL. ÚS 22/2020-104, 2020.10.14. (COVID-19 の流行の際に行われた「非常事態」の宣言に関する憲法裁判所の判断) Ústavný súd Slovenskej republiky website <[https://www.ustavnsud.sk/ussr-intranet-portlet/docDownload/0b9eb070-33a2-44a3-b12b-3d4ba443dfc2/Rozhodnutie%20-%20N%C3%A1lez%20PL.%20%C3%9AS%2022\\_2020.pdf](https://www.ustavnsud.sk/ussr-intranet-portlet/docDownload/0b9eb070-33a2-44a3-b12b-3d4ba443dfc2/Rozhodnutie%20-%20N%C3%A1lez%20PL.%20%C3%9AS%2022_2020.pdf)>

## 20 スロベニア

[政治体制：半大統領制 議会の構成：二院制]

| 緊急事態の類型                  | 発動（実体的要件）                                                                       | 発動（手続、期間等）                                                                                                                                                                                            | 効果（権限配分の変更）                                                                                                                                                | 効果（人権の制限）                                                                                                                                                                                                                  | 統制                                                                                                                                                                           | 備考 |
|--------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|
| 戦争事態<br>(vojno stanje)   |                                                                                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・政府の提案に基づき、下院が宣言する [92.1]</li> <li>・下院が集会できないときは、大統領が宣言する。大統領は、下院の集会後直ちに、承認を得るために当該宣言を下院に提出しなければならない [92.3]</li> <li>・政府の提案に基づき、下院が当該事態を解除する [92.1]</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・下院が集会できないときは、大統領は、政府の提案に基づき、法律の効力を有する命令を発令できる。大統領は、下院の集会後直ちに、承認を得るために当該命令を下院に提出しなければならない [108.1, 108.3]</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・憲法上の人権を必要な範囲で停止・制限できる。ただし、人種、性別、信条、財産、出生、社会的身分その他の個人の事情にのみ基づく不平等を生じさせる措置をとることはできない [16.1]</li> <li>・生命の不可侵、拷問の禁止、人間の尊厳の保護、無罪の推定、遡及処罰の禁止、被告人の防御権、信教の自由は、停止・制限できない [16.2]</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・下院の任期は、当該事態の間に満了する場合、当該事態の終了の6か月後（又は議会が決定する、より早い時期）に終了する [81.2]</li> <li>・大統領の任期は、当該事態の間に満了する場合、当該事態の終了の6か月後に終了する [103.3]</li> </ul> |    |
| 異常事態<br>(izredno stanje) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・重大かつ公共的な危険が国の存立を脅かすこと [92.1]</li> </ul> | (上欄に同じ)                                                                                                                                                                                               | (上欄に同じ)                                                                                                                                                    | (上欄に同じ)                                                                                                                                                                                                                    | (上欄に同じ)                                                                                                                                                                      |    |

※ [ ] は「スロベニア共和国憲法」の条項。[a.b] は第 a 条第 b 項を表す。

・ COVID-19：憲法の緊急事態条項は発動されず、「感染症法」(Zakon o nalezljivih boleznih) 等に基づき対応が行われた。

(出典) 共通出典資料及び次の資料等を基に筆者作成。

1. Ustava Republike Slovenije. (スロベニア共和国憲法) Pravno-informacijski sistem website <<http://pisrs.si/Pis.web/pregledPredpisa?id=USTA1>>
2. 黒木三郎・杉本篤史訳「スロヴェニア共和国 1991 年憲法」『比較法学』33 巻 2 号, 2000.1, pp.223-248. <<https://www.waseda.jp/foiaw/icl/assets/uploads/2014/05/A04408055-00-033020223.pdf>>

## 21 チェコ

〔政治体制：半大統領制 議会の構成：二院制〕

| 緊急事態の類型                         | 発動（実体的要件）                                                                                                                                                   | 発動（手続、期間等）                                                                                                                                                                                                                                                            | 効果（権限配分の変更） | 効果（人権の制限）                                                                                                                                        | 統制                                                                                                                                                                                                                           | 備考                                                                                                                                                     |
|---------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 非常事態<br>(nouzový stav)          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・生命、健康、財産又は国内の秩序・安全を著しく脅かす自然災害、事故その他の危険 [安 2.1, 安 5.1]</li> <li>※権利及び正当な利益を守るために行われるストライキは要件とならない [安 5.2]</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・政府が宣言する [安 5.1]</li> <li>・手遅れとなるおそれがあるときは、首相が宣言する。政府は24時間以内に当該宣言の承認又は撤回を行う [安 5.3]</li> <li>・期間は最長30日。下院の同意を得て延長できる [安 6.2]</li> <li>・政府又は下院は、当該事態を解除できる [安 5.4, 安 6.3]</li> <li>・下院が解散している場合は、上院がその権限を行使する [安 11]</li> </ul> |             | <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該事態を宣言する際は、「基本権・自由憲章」<sup>(注1)</sup>に従って法律で定めるところにより制限されることとなる権利及び課される義務を明示しなければならない [安 6.1]</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・公職の選挙を任期満了までに実施できないときは、法律によりその任期を最長6か月延長できる [安 10]</li> </ul>                                                                                                                        | <ul style="list-style-type: none"> <li>※当該事態について規定する法律として「危機法」がある</li> <li>※ハリケーン(2007年)、洪水(2013年等)の際に発動された</li> <li>※ COVID-19 の流行の際に発動された</li> </ul> |
| 国家脅威事態<br>(stav ohrožení státu) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・国の主権、領土の一体性又は民主主義の基盤に対する切迫した脅威 [安 2.1, 安 7.1]</li> </ul>                                                            | <ul style="list-style-type: none"> <li>・政府の提案に基づき、議会が各議院の総議員の過半数の賛成により宣言する [安 7]</li> <li>・下院が解散している場合は、上院が宣言する [安 11]</li> </ul>                                                                                                                                     |             | <ul style="list-style-type: none"> <li>※法人及び自然人は、国の安全の確保に参加する義務を負う。義務の範囲は法律で定める [安 3.2]</li> </ul>                                               | (上欄に同じ)<br><ul style="list-style-type: none"> <li>・政府は、政府提出法案（憲法的法律<sup>(注2)</sup>の法案を除く。）について短縮審議を議会に求めることができる。この場合、下院は提出後72時間以内に議決しなければならず、上院は下院からの送付後24時間以内に議決しなかったときは承認したものとみなされる。大統領は成立した法律に拒否権を行使できない [安 8]</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>※当該事態について規定する法律として「チェコ共和国の防衛の確保に関する法律」及び「危機法」がある</li> </ul>                                                     |
| 戦争事態<br>(válečný stav)          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・国に対する攻撃又は集団防衛に関する条約上の義務の履行 [43.1, 安 2.1]</li> </ul>                                                                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・議会が各議院の総議員の過半数の賛成により宣言する [39.3, 43.1]</li> <li>・下院が解散している場合は、上院が宣言する [安 11]</li> </ul>                                                                                                                                        |             | (上欄に同じ)                                                                                                                                          | (上欄に同じ)                                                                                                                                                                                                                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>※当該事態について規定する法律として「チェコ共和国の防衛の確保に関する法律」がある</li> </ul>                                                            |

※ [ ] は「チェコ共和国憲法」の条項、[安] は「チェコ共和国の安全保障に関する憲法的法律」の条項。[a.b] は第 a 条第 b 項を表す。

(注 1) 憲法秩序の一部を構成する権利章典 [3, 112.1]。

(注 2) 憲法的法律 (ústavní zákon) は、憲法とともに憲法秩序を構成する法律であり、その制定改廃の手続も憲法と同じである [9.1, 112.1]。

・ COVID-19：憲法の緊急事態条項が発動され、「非常事態」が宣言された。なお、憲法裁判所により、当該事態の宣言について、統治行為であり原則として司法審査の対象とならないとの判断が示されている。

(出典) 共通出典資料及び次の資料等を基に筆者作成。

1. Ústava České republiky. (チェコ共和国憲法) Ústavní soud České republiky website <[https://www.usoud.cz/fileadmin/user\\_upload/ustavni\\_soud\\_www/Pravni\\_uprava/ustava.pdf](https://www.usoud.cz/fileadmin/user_upload/ustavni_soud_www/Pravni_uprava/ustava.pdf)>
2. Ústavní zákon o bezpečnosti České republiky. (チェコ共和国の安全保障に関する憲法的法律) *ibid.* <[https://www.usoud.cz/fileadmin/user\\_upload/ustavni\\_soud\\_www/Pravni\\_uprava/110-1998.pdf](https://www.usoud.cz/fileadmin/user_upload/ustavni_soud_www/Pravni_uprava/110-1998.pdf)>
3. 衆議院『衆議院欧州各国憲法及び国民投票制度調査議員団報告書』2013, pp.131-212, 291-309. <[http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb\\_kenpou.nsf/html/kenpou/report2013.pdf/\\$File/report2013.pdf](http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_kenpou.nsf/html/kenpou/report2013.pdf/$File/report2013.pdf)>
4. Zákon o krizovém řízení a o změně některých zákonů (krizový zákon). (危機法) Zákony pro lidi website <<https://www.zakonyprolidi.cz/cs/2000-240>>
5. Zákon o zajišťování obrany České republiky. (チェコ共和国の防衛の確保に関する法律) *ibid.* <<https://www.zakonyprolidi.cz/cs/1999-222>>
6. Usnesení č. 69/2020 Sb, 2020.3.12. (COVID-19 の流行の際に行われた「非常事態」の宣言) Ministerstvo vnitra České republiky website <<https://aplikace.mvcr.cz/sbirka-zakonu/ViewFile.aspx?type=z&id=64956>>
7. Pl.ÚS 8/20 #2, 2020.4.22. (COVID-19 の流行の際に行われた「非常事態」の宣言に関する憲法裁判所の判断) NALUS website <[https://nalus.usoud.cz/Search/GefText.aspx?sz=Pl-8-20\\_2](https://nalus.usoud.cz/Search/GefText.aspx?sz=Pl-8-20_2)>

## 2.2 チリ

[政治体制：大統領制 議会の構成：二院制]

| 緊急事態の類型                      | 発動（実体的要件）                               | 発動（手続、期間等）                                                                                                                                       | 効果（権限配分の変更） | 効果（人権の制限）                                                                      | 統制                                                                                                                                                                                                                                                            | 備考                                              |
|------------------------------|-----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|--------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| 集合事態<br>(estado de asamblea) | ・戦争により、国の機関の通常の機能に重大な影響が及ぶこと [39, 40.1] | ・大統領が、議会の同意 <sup>(注1)</sup> を得て、宣言する [32, 40.1]<br>・大統領は、議会が同意について決定を行う間に当該事態を適用できる <sup>(注2)</sup> [40.3]<br>・期間は、大統領が停止しない限り、戦争状態が継続する間 [40.4] |             | ・大統領は、個人の自由 <sup>(注3)</sup> 、集会・労働の自由を停止・制限できる。また、結社の自由、通信の秘密、財産権を制限できる [43.1] | ・議会は招集される [55.2]<br>・裁判所は、当該事態の宣言のために当局が挙げる根拠・状況については評価を行えない <sup>(注2)</sup> 。憲法上の権利に影響する措置について裁判所に提訴する権利は常に保障される [45.1]<br>・当該事態の間にとられた措置は、当該事態の期間を超えて延長できない [44.2]<br>・当該事態においてとられる措置等については、憲法上の通常の状態を速やかに回復するために最低限必要な事項を憲法組織法 <sup>(注4)</sup> で定める [44.1] | ※当該事態について規定する法律（憲法組織法）として「例外事態に関する憲法組織法」がある (a) |

|                                |                                                                |                                                                                                                                               |                                           |                                                                                                          |         |                                        |
|--------------------------------|----------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|----------------------------------------|
| 合囲事態<br>(estado de sitio)      | ・内戦又は重大な内乱により、国の機関の通常機能に重大な影響が及ぶこと [39, 40.1]                  | ・大統領が、議会の同意 <sup>(注1)</sup> を得て、宣言する [32, 40.1]<br>・大統領は、議会が同意について決定を行う間に当該事態を適用できる <sup>(注2)</sup> [40.3]<br>・期間は15日。大統領は延長を求めることができる [40.4] |                                           | ・大統領は、集会の自由を停止・制限できる。また、移動・身体の自由を制限できる [43.2]<br>・議会が宣言への同意について決定を行う間に当該事態を適用するときは、集会の自由の制限のみを行える [40.3] | (上欄に同じ) | (上欄に同じ)                                |
| 災害事態<br>(estado de catástrofe) | ・公共的災害により、国の機関の通常機能に重大な影響が及ぶこと [39, 41.1]                      | ・大統領が宣言する [41.1]<br>・期間が1年を超えるときは、議会の同意 <sup>(注1)</sup> を得なければならない [41.2]<br>・議会は、宣言後180日が経過し、かつ、当該事態を引き起こした原因が消滅したときは、当該事態を解除できる [41.2]      | ・当該事態の適用地域は、大統領が任命する国防司令官の指揮下に置かれる [41.3] | ・大統領は、移動・集会の自由、財産権を制限できる [43.3]                                                                          | (上欄に同じ) | (上欄に同じ)<br>※ COVID-19 の流行の際に発動された      |
| 非常事態<br>(estado de emergencia) | ・公共の秩序の重大な混乱又は国の安全に対する重大な損害により、国の機関の通常機能に重大な影響が及ぶこと [39, 42.1] | ・大統領が宣言する [42.1]<br>・期間は最長15日。大統領は最長15日ずつ延長できるが、2回目以降は議会の同意 <sup>(注1)</sup> を得なければならない [42.1]                                                 | ・当該事態の適用地域は、大統領が任命する国防司令官の指揮下に置かれる [42.2] | ・大統領は、移動・集会の自由を制限できる [43.4]                                                                              | (上欄に同じ) | ※上欄(a)に同じ<br>※不法入国者の増加(2022年)等の際に発動された |

※ [ ] は「チリ共和国政治憲法」の条項。[a.b] は第 a 条第 b 項を表す。

(注1) 議会が大統領の提案後5日以内に決定を行わなかったときは、同意を行ったものとみなされる [40.2, 41.2, 42.1]。

(注2) 議会が「集合事態」又は「合囲事態」の宣言への同意について決定を行う間に当該事態を適用したときは、議会の集会前にとられた措置に関しては、裁判所は、当該事態の宣言のために当局が挙げる根拠・状況について評価を行える [40.3]。

(注3) 移動・身体の一部が含まれる [19]。

(注4) 憲法組織法 (ley orgánica constitucional) の制定改廃には、各議院で総議員の過半数の賛成が必要とされる [66.2]。

・COVID-19：憲法の緊急事態条項が発動され、「災害事態」が宣言された。

(出典) 共通出典資料及び次の資料等を基に筆者作成。

1. Constitución Política de la República de Chile. (チリ共和国政治憲法) Biblioteca del Congreso Nacional de Chile website <<https://www.bcn.cl/leychile/navegar?idNorma=242302>>
2. Ley Orgánica Constitucional de los Estados de Excepción. (例外事態に関する憲法組織法) *ibid.* <<https://www.bcn.cl/leychile/navegar?idNorma=29824>>
3. Declara Estado de Excepción Constitucional de Catástrofe, por Calamidad Pública, en el Territorio de Chile, 2020.3.18. (COVID-19 の流行の際に行われた「災害事態」の宣言) *ibid.* <<https://www.bcn.cl/leychile/navegar?idNorma=1143580>>
4. Declara Estado de Excepción Constitucional de Emergencia en las Zonas del Territorio Nacional que Indica, 2022.2.14. (不法入国者の増加の際に行われた「非常事態」の宣言) *ibid.* <<https://www.bcn.cl/leychile/navegar?idNorma=1172679>>

## 23 デンマーク

〔政治体制：議院内閣制 議会の構成：一院制〕

| 緊急事態の類型 | 発動（実体的要件）                        | 発動（手続、期間等） | 効果（権限配分の変更）                                                                                                              | 効果（人権の制限） | 統制 | 備考 |
|---------|----------------------------------|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|----|----|
| 〔暫定法〕   | ・極めて緊急の場合であり、かつ、議会が集会できないこと [23] |            | ・国王は、閣僚の副署により、暫定法を発令できる [23, 14]<br>・暫定法は、議会の集会後直ちに、承認又は否認を受けるため議会に提出されなければならない [23]<br>・暫定法により、予算外の課税・支出を行うことはできない [46] |           |    |    |

※〔〕は「デンマーク王国憲法」の条項。〔a〕は第 a 条を表す。

・COVID-19：憲法の緊急事態条項は発動されず、「感染症対策に関する法律」（Lov om foranstaltninger mod smitsomme og andre overførbare sygdomme）等に基づき対応が行われた。

（出典）共通出典資料及び次の資料等を基に筆者作成。

1. Danmarks Riges Grundlov.（デンマーク王国憲法）Retsinformation website <<https://www.retsinformation.dk/eli/lta/1953/169>>
2. 山岡規雄「デンマーク憲法概説」『レファレンス』697号, 2009.2, pp.49-59. <<https://doi.org/10.11501/999621>>

## 24 ドイツ

〔政治体制：議院内閣制 議会の構成：二院制〕

| 緊急事態の類型                     | 発動（実体的要件）                    | 発動（手続、期間等）                                                                                                                                                                                       | 効果（権限配分の変更）                                                                                                                                                                   | 効果（人権の制限）                                                                                                                                                                                        | 統制                                                                                                                                                                                               | 備考 |
|-----------------------------|------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|
| 防衛事態<br>(Verteidigungsfall) | ・国に対する武力攻撃の発生又はその切迫 [115a.1] | ・政府の提案に基づき、下院が、上院の同意を得て、投票の3分の2かつ総議員の過半数の賛成により認定する [115a.1]<br>・直ちに行動する必要がある場合、かつ、下院が適時に集会又は議決できないときは、合同委員会 <sup>(注1)</sup> が投票の3分の2かつ総委員の過半数の賛成により認定する [115a.2]<br>・武力攻撃を受け、かつ、直ちに認定を行えないときは、認定 | ・連邦は、上院の同意を得て、州の立法権に属する事項について競合的立法権を行使できる [115c.1]<br>・連邦は、上院の同意を得て、防衛に必要な範囲で連邦と州の行財政制度について特別の規律を定める法律を制定できる。連邦と州の財政関係について特別の規律を定める法律は、当該事態の終了年度の翌年度末までに失効する [115c.3, 115k.3] | ・防衛関係法令 <sup>(注2)</sup> を適用し、移転の自由及び住居の不可侵を制限できる [17a.2]<br>・非軍事的役務への従事義務を課することができる <sup>(注3)</sup> [12a.3, 12a.4, 12a.6]<br>・法律で定めるところにより、公用収用の補償について暫定的な措置をとること及び被逮捕者の留置期間を延長することができる [115c.2] | ・当該事態の間、下院は解散しない [115h.3]<br>・当該事態の間に満了する下院・大統領・憲法裁判所裁判官の任期は、それぞれ当該事態の終了の6か月後・9か月後・6か月後に終了する [115h.1]<br>・憲法裁判所の地位・職務遂行を侵害してはならない [115g]<br>・両議院は、政府が提出した緊急の法律案を遅滞なく共同で審議する [115d]<br>・下院が適時に集会又 |    |

|                         |                                                                         |                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                |
|-------------------------|-------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|
|                         |                                                                         | <p>が行われたものとみなす [115a.4]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・下院は、上院の同意を得て、当該事態を解除できる。上院は、解除について議決することを下院に求めることができる [115l.2]</li> <li>・当該事態を認定する要件が消滅したときは、遅滞なく解除しなければならない [115l.2]</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・連邦政府は、州政府等に指示を与えることができる [115f.1]</li> <li>・連邦政府は、連邦警察を連邦全域に出動させることができる [115f.1]</li> <li>・軍の命令指揮権は首相に移行する [115b]</li> <li>・軍は、民用物の保護及び交通規制を行える [87a.3]</li> </ul> |                                                                                                                                                                                                                           | <p>は議決できないことを合同委員会が投票の3分の2かつ総委員の過半数の賛成により認定したときは、合同委員会が両議院の権限を行使する。合同委員会が制定した法律は、当該事態の終了の6か月後までに失効する [115e.1, 115k.2]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・合同委員会は、憲法の改正・停止、領域の再編成等を行えない [115e.2]</li> <li>・合同委員会は、総委員の3分の2の賛成による後任者の選出によってのみ、首相に対する不信任を表明できる [115h.2]</li> </ul> |                                                                                |
| 緊迫事態<br>(Spannungsfall) | ※学説上、防衛事態とほぼ同一視する見解や、防衛事態に発展する可能性が高い外交上の危機状況と解する見解などがある                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・下院が投票の3分の2の賛成により認定する [80a.1]</li> </ul>                                                                                                                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・軍は、民用物の保護及び交通規制を行える [87a.3]</li> </ul>                                                                                                                            | <ul style="list-style-type: none"> <li>・防衛関係法令を適用し、移転の自由及び住居の不可侵を制限できる。当該事態に基づく措置は、下院の要求があるときは中止する<sup>(注4)</sup> [17a.2, 80a.1, 80a.2]</li> <li>・非軍事的役務への従事義務を課すことができる<sup>(注3・4)</sup> [12a.3, 12a.5, 12a.6]</li> </ul> |                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                |
| 〔災害事態〕                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・自然災害又は特に重大な事故 [35.2]</li> </ul> |                                                                                                                                                                                                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・1州の領域を越えて危険が及ぶときは、連邦政府は、州に対して他州のための警察の使用を指示し、及び連邦警察・軍を出動させることができる<sup>(注3)</sup>。上院の要求があるときは中止する [35.3]</li> </ul>                                                | <ul style="list-style-type: none"> <li>・移転の自由を制限できる [11.2]</li> </ul>                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                         | <p>※森林火災（1975年）、航空機事故（1988年）、鉄道事故（1998年）、洪水（2002年）、大雪（2005～2006年）等の際に発動された</p> |

|          |                                         |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                      |  |  |
|----------|-----------------------------------------|--|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|--|--|
|          |                                         |  | ・ 州は、他州の警察、他の官庁及び連邦警察・軍の使用を要請できる <sup>(注3)</sup> [35.2]                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                      |  |  |
| 〔国内非常事態〕 | ・ 連邦・州の存立又は自由で民主的な基本秩序に対する切迫した危険 [91.1] |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1 州の領域を越えて危険が及ぶときは、連邦政府は、効果的に危険と戦うために必要な範囲で州政府に指示を与えることができる<sup>(注3)</sup> [91.2]</li> <li>・ 州が危険と戦えないときは、連邦政府は、その州及び他州の警察を指揮し、並びに連邦警察を出動させることができる<sup>(注3)</sup>。上院の要求があるときは中止する [91.2]</li> <li>・ 州が危険と戦えず、かつ、州・連邦の警察では十分でないときは、連邦政府は軍を出動させることができる<sup>(注3)</sup>。下院又は上院の要求があるときは中止する [87a.4]</li> <li>・ 州は、他州の警察、他の官庁及び連邦警察の使用を要請できる<sup>(注3・5)</sup> [91.1]</li> </ul> | ・ 移転の自由を制限できる [11.2] |  |  |

※〔〕は「ドイツ連邦共和国基本法」の条項。[a.b] は第 a 条第 b 項を表す。

(注 1) 合同委員会は、委員の 3 分の 2 を下院議員、3 分の 1 を上院議員で構成する [53a.1]。

(注 2) 防衛関係法令には、連邦給付法、労役確保法、交通確保法、民間人保護・災害救助法等が該当するとされている。

(注 3) 労働・経済条件の維持・向上のために行われる労働争議に対し、この措置をとることはできない [9.3]。

(注 4) 「緊迫事態」が宣言されなくても、①下院が投票の過半数の賛成により同意した場合は、個々の防衛関係法令を適用できる（「同意事態」と呼ばれる。）。非軍事的任務への従事義務を課すこともできるが、下院の投票の 3 分の 2 の賛成による同意が必要とされる [80a.1]。②国際機関が、政府の同意を得て、同盟条約の範囲内で決定を行った場合は、その決定の基準に従って防衛関係法令を適用できる（「同盟事態」と呼ばれる。） [80a.3]。

(注 5) 州は、公共の安全・秩序を維持・回復するために特に重要な場合であって、連邦警察の支援がなければ州警察の任務の遂行が著しく困難なときも、連邦警察の使用を要請できる [35.2]。

・ COVID-19：憲法の緊急事態条項は発動されず、「感染症防護法」（Gesetz zur Verhütung und Bekämpfung von Infektionskrankheiten beim Menschen (Infektionsschutzgesetz)）に基づき「全国規模流行事態」（epidemische Lage von nationaler Tragweite）が宣言された。

(出典) 共通出典資料及び次の資料等を基に筆者作成。

1. Grundgesetz für die Bundesrepublik Deutschland. (ドイツ連邦共和国基本法) Gesetze im Internet website <<https://www.gesetze-im-internet.de/gg/>>
2. 山岡規雄「ドイツ連邦共和国基本法における緊急事態条項」『レファレンス』786号, 2016.7, pp.57-76. <<https://doi.org/10.11501/10126911>>
3. 渡辺富久子「ドイツにおける感染症対策のための行動制限の法的根拠—行政府の法規命令と議会の関与—」『レファレンス』861号, 2022.9, pp.27-49. <<https://doi.org/10.11501/12336097>>
4. Beschlussempfehlung, BT-Drucksache 19/18156, 2020.3.25. (COVID-19の流行の際に行われた「全国規模流行事態」の宣言に係る下院決議案) Deutscher Bundestag website <<https://dserver.bundestag.de/btd/19/181/1918156.pdf>>

## 2.5 トルコ

〔政治体制：大統領制 議会の構成：一院制〕

| 緊急事態の類型                  | 発動（実体的要件）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 発動（手続、期間等）                                                                                                                                                                                                                                                  | 効果（権限配分の変更）                                                                                                                                           | 効果（人権の制限）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 統制                                                                                                                                                                                         | 備考                                                                      |
|--------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------|
| 異常事態<br>(olağanüstü hal) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 次のいずれか [119.1] <ul style="list-style-type: none"> <li>- 戦争</li> <li>- 戦争が必要となる状況</li> <li>- 動員</li> <li>- 暴動</li> <li>- 祖国又は共和制に対する強力な反乱</li> <li>- 国及び国民の不可分性を脅かす広範な暴力行動</li> <li>- 憲法秩序又は人権の破壊を目的とする広範な暴力行動</li> <li>- 暴力行動による公共の秩序の深刻な悪化</li> <li>- 自然災害</li> <li>- 危険な感染症</li> <li>- 重大な経済危機</li> </ul> </li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大統領が宣言し、議会に承認を求める [119.1, 119.2]</li> <li>・ 期間は最長6か月 [119.1]</li> <li>・ 議会は、当該事態の期間を変更できる [119.3]</li> <li>・ 議会は、大統領の提案に基づき、当該事態の期間を、最長4か月ずつ（戦争の場合を除く。）、延長できる [119.4]</li> <li>・ 議会は、当該事態を解除できる [119.3]</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大統領は、法律の効力を有する命令を発令できる [119.6]</li> <li>・ 当該命令は、議会が集会できない場合を除き、3か月以内に議会の議決を得られなかったときは失効する [119.7]</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 必要な範囲で人権を停止し、又は憲法上の保障に反する措置をとることができる [15.1]</li> <li>・ 市民に課される義務、人権を制限・停止する方法等は、法律で定める [119.5]</li> <li>・ 当該事態において市民に求められる役務は、強制労働とみなされない [18.2]</li> <li>・ 被逮捕者の留置期間を延長できる [19.6]</li> <li>・ 生命に対する権利の侵害、人間の完全性に対する権利<sup>(注)</sup>の侵害、宗教・良心・思想・意見の表明の強制は行えない。遡及処罰の禁止、無罪の推定は維持される [15.2]</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 議会は、閉会中の場合、直ちに招集される [119.3]</li> <li>・ 戦争により選挙を実施できない場合、議会は選挙を1年ずつ延期できる [78]</li> <li>・ 法律の効力を有する命令については、違憲性を理由として憲法裁判所に提訴できない [148.1]</li> </ul> | <p>※当該事態について規定する法律として「異常事態法」がある</p> <p>※トルコ南東部における地震（2023年）の際に発動された</p> |

※ [ ] は「トルコ共和国憲法」の条項。[a.b] は第 a 条第 b 項を表す。

※ 2017 年に行われた憲法改正により、緊急事態の類型が 3 類型から 1 類型に集約された。

(注) 拷問の禁止が含まれる [17]。

・ COVID-19：憲法の緊急事態条項は発動されず、「公衆衛生法」(Umumi Hıfzıssıhha Kanunu) 等に基づき対応が行われた。

(出典) 共通出典資料及び次の資料等を基に筆者作成。

1. Türkiye Cumhuriyeti Anayasası. (トルコ共和国憲法) Mevzuat Bilgi Sistemi website <<https://www.mevzuat.gov.tr/#anayasa>>
2. 澤江史子「トルコ共和国」日本国際問題研究所『中東基礎資料調査—主要中東諸国の憲法—』2001. <[https://jiia.repo.nii.ac.jp/?action=repository\\_uri&item\\_id=905&file\\_id=15&file\\_no=7](https://jiia.repo.nii.ac.jp/?action=repository_uri&item_id=905&file_id=15&file_no=7)>
3. Olağanüstü Hâl Kanunu. (異常事態法) Mevzuat Bilgi Sistemi website <<https://www.mevzuat.gov.tr/mevzuat?MevzuatNo=2935&MevzuatTur=1&MevzuatTertip=5>>

4. Cumhurbaşkanı Kararı (Karar Sayısı: 6785), 2023.2.8. (トルコ南東部における地震の際に行われた「異常事態」の宣言) T.C. Resmî Gazete website <<https://www.resmigazete.gov.tr/eskiler/2023/02/20230208-1.pdf>>

## 26 日本

〔政治体制：議院内閣制 議会の構成：二院制〕

| 緊急事態の類型 | 発動（実体的要件） | 発動（手続、期間等） | 効果（権限配分の変更） | 効果（人権の制限） | 統制 | 備考 |
|---------|-----------|------------|-------------|-----------|----|----|
| （なし）    |           |            |             |           |    |    |

※「日本国憲法」には、下院（衆議院）の解散後に緊急の必要がある場合、内閣は上院（参議院）の緊急集会を求めることができるが、当該集会でとられた措置は下院（衆議院）で次の集会後10日以内に同意を得られなかったときは失効することとする規定（第54条第2項・第3項）があるにとどまる。

・COVID-19：「新型インフルエンザ等対策特別措置法」に基づき「新型インフルエンザ等緊急事態」が宣言された。

（出典）共通出典資料及び次の資料等を基に筆者作成。

1. 「日本国憲法」国立国会図書館ウェブサイト <<https://www.ndl.go.jp/constitution/etc/j01.html>>
2. 「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言」2020.4.7.（COVID-19の流行の際に行われた「新型インフルエンザ等緊急事態」の宣言）内閣官房新型コロナウイルス等感染症対策推進室ウェブサイト <[https://corona.go.jp/news/pdf/kinkyujitai\\_sengen\\_0407.pdf](https://corona.go.jp/news/pdf/kinkyujitai_sengen_0407.pdf)>

## 27 ニュージーランド

〔政治体制：議院内閣制 議会の構成：一院制〕

| 緊急事態の類型 | 発動（実体的要件） | 発動（手続、期間等） | 効果（権限配分の変更） | 効果（人権の制限） | 統制 | 備考 |
|---------|-----------|------------|-------------|-----------|----|----|
| （なし）    |           |            |             |           |    |    |

※ニュージーランドには単一の成文憲法典が存在せず、憲法は「1986年憲法法」（Constitution Act 1986）等の議会制定法や判例法などで構成される。

※緊急事態に関する基本的・通則的な法律として「2002年民間防衛非常事態管理法」がある。同法は、①人命の喪失等を引き起こし、地域の緊急事態管理組織の対処能力を超える緊急事態の発生等の場合、大臣は「国家非常事態」（state of national emergency）を宣言できること、②当該事態の間は、移動の規制、建物への立入り、財産の接取等を行えること、③議会は原則として当該事態の宣言後7日以内に集会することなどを規定している。

・COVID-19：「2002年民間防衛非常事態管理法」に基づき「国家非常事態」が宣言された。

（出典）共通出典資料及び次の資料等を基に筆者作成。

1. “The Constitution of New Zealand.” Governor-General website <<https://gg.govt.nz/office-governor-general/roles-and-functions-governor-general/constitutional-role/constitution>>
2. Civil Defence Emergency Management Act 2002.（2002年民間防衛非常事態管理法）New Zealand Legislation website <<https://www.legislation.govt.nz/act/public/2002/0033/latest/DLM149789.html>>
3. Declaration of State of National Emergency by Minister of Civil Defence, 2020.3.25.（COVID-19の流行の際に行われた「国家非常事態」の宣言）New Zealand Gazette website <<https://gazette.govt.nz/notice/id/2020-go1435>>

## 28 ノルウェー

〔政治体制：議院内閣制 議会の構成：一院制〕

| 緊急事態の類型 | 発動（実体的要件） | 発動（手続、期間等） | 効果（権限配分の変更） | 効果（人権の制限） | 統制 | 備考 |
|---------|-----------|------------|-------------|-----------|----|----|
| （なし）    |           |            |             |           |    |    |

※「ノルウェー王国憲法」には、相当部分の有権者の投票を妨げるおそれのある異常な事象が発生した場合、議会が総議員の3分の2の賛成により選挙を最長1か月延期できること等とする規定（第54条）があるにとどまる。

・COVID-19：「感染症防護法」（smittevernloven）等に基づき、対応が行われた。

（出典）共通出典資料及び次の資料等を基に筆者作成。

1. Kongeriket Norges Grunnlov.（ノルウェー王国憲法）Lovdata website <<https://lovdata.no/dokument/NL/lov/1814-05-17>>

## 29 ハンガリー

〔政治体制：議院内閣制 議会の構成：一院制〕

| 緊急事態の類型                  | 発動（実体的要件）                                                                                                                                                                                              | 発動（手続、期間等）                                                                                                                                                                                                                     | 効果（権限配分の変更）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 効果（人権の制限）                                                                                                                                                                                           | 統制                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 備考                                           |
|--------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 戦争事態<br>(hadiállapot)    | <ul style="list-style-type: none"> <li>次のいずれか [49.1] <ul style="list-style-type: none"> <li>戦争状態の宣言又は戦争の危険</li> <li>外部からの武力攻撃若しくはそれと同等の効果を有する行為又はそれらの切迫した危険</li> <li>集団防衛の義務の履行</li> </ul> </li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>議会が総議員の3分の2の賛成により宣言する [49.1, 49.2]</li> <li>議会が宣言できないときは、大統領が宣言する<sup>(注1)</sup>。議会は、大統領が行った宣言の正当性・合法性について集会後に決定する [56.1, 56.3]</li> <li>当該事態の要件が消滅したときは、議会が当該事態を解除する [53.4]</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>政府は、枢要法<sup>(注2)</sup>で定めるところにより、法律の停止、逸脱等の例外的措置をとる命令を発令できる [53.1]</li> <li>政府は、枢要法で定めるところにより、当該事態の宣言を提案した後、その原因となった状況に直ちに対処するために必要な範囲で、法律の停止、逸脱等の例外的措置をとる命令を発令できる。当該命令は、議会が当該宣言を行わないことを決定したとき又は当該宣言の提案後60日以内に当該宣言を行わなかったときは失効する [54.1, 54.3]</li> <li>議会は、当該命令を廃止できる [53.3, 54.6]</li> <li>当該命令は、当該事態の終了時に失効する [53.5, 54.3]</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>人権を停止し、又は通常<sup>(注3)</sup>の限度を超えて制限することができる。ただし、人間の尊厳、生命に対する権利、拷問の禁止、無罪の推定、被告人の防御権、遡及処罰の禁止等の人権を除く [52.2](a)</li> <li>防衛役務への従事義務を課すことができる [XXXI.4]</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>当該事態の間、議会は解散しない [55.1]</li> <li>政府は、議会の活動の継続を確保するために必要な措置をとらなければならない [52.3, 54.5]</li> <li>当該事態の間は議会の通常選挙を実施せず、当該事態の終了後90日以内に実施する。大統領は解散している議会を招集できる [55]</li> <li>憲法裁判所の活動は制限されない。政府は、憲法裁判所の活動の継続を確保するために必要な措置をとらなければならない [52.4, 54.7]</li> <li>当該事態において適用される規則は、枢要法で定める [52.5, 54.8]</li> <li>憲法を停止することはできない [52.1]</li> </ul> | ※当該事態について規定する法律（枢要法）として「防衛・安全活動の調整に関する法律」がある |
| 非常事態<br>(szükségállapot) | <ul style="list-style-type: none"> <li>次のいずれか [50.1] <ul style="list-style-type: none"> <li>憲法秩序の破壊又は排他的な権力の獲得を目指す行為</li> <li>生命・財産の安全を著しく脅かす重大な不法行為</li> </ul> </li> </ul>                            | <ul style="list-style-type: none"> <li>議会が総議員の3分の2の賛成により宣言する [50.1, 50.2]</li> <li>期間は30日。当該事態の原因となった状況が継続するときは、議会が総議員の3分の2の賛成により30日延長できる [50.3]</li> <li>議会が宣言・延長で</li> </ul>                                                 | (上欄に同じ)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | ・上欄 (a) に同じ                                                                                                                                                                                         | (上欄に同じ)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | (上欄に同じ)                                      |

|                          |                                                                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                   |         |                                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                      |
|--------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|
|                          |                                                                                                                                                                                      | <p>きないときは、大統領が宣言・延長する<sup>(注1)</sup>。議会は、大統領が行った宣言・延長の正当性・合法性について集会後に決定する [56.1, 56.3]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該事態の要件が消滅したときは、議会が当該事態を解除する [53.4]</li> </ul>                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                   |         |                                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                      |
| 危険事態<br>(veszélyhelyzet) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 次のいずれか [51.1] <ul style="list-style-type: none"> <li>- 近隣国における武力紛争、戦争又は人道的惨事</li> <li>- 生命・財産の安全を脅かす自然災害、産業事故等の重大な事象</li> </ul> </li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政府が宣言する [51.1]</li> <li>・ 期間は 30 日。当該事態の原因となった状況が継続するときは、政府が、議会の出席議員の 3 分の 2 の賛成による承認を得て、延長できる [51.2, 51.3, 51.4]</li> <li>・ 議会が承認できないときは、大統領が承認する<sup>(注1)</sup>。議会は、大統領が行った承認の正当性・合法性について集会後に決定する [56.1, 56.3]</li> <li>・ 当該事態の要件が消滅したときは、政府が当該事態を解除する [53.4]</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政府は、枢要法で定めるところにより、法律の停止、規定の逸脱等の例外的措置をとる命令を発令できる [53.1]</li> <li>・ 議会は、当該命令を廃止できる [53.3]</li> <li>・ 当該命令は、当該事態の終了時に失効する [53.5]</li> </ul> | (上欄に同じ) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政府は、議会の活動の継続を確保するために必要な措置をとらなければならない [52.3]</li> <li>・ 憲法裁判所の活動は制限されない。政府は、憲法裁判所の活動の継続を確保するために必要な措置をとらなければならない [52.4]</li> <li>・ 当該事態において適用される規則は、枢要法で定める [52.5]</li> <li>・ 憲法を停止することはできない [52.1]</li> </ul> | <p>(上欄に同じ)</p> <p>※ COVID-19 の流行の際に発動された</p> <p>※ ウクライナにおける武力紛争 (2022 年)の際に発動された</p> |

※ [ ] は「ハンガリー基本法」の条項。[a.b] は第 a 条第 b 項を表す。なお、同法は、国の基本的事項について規定する「基礎」(A ～ U 条)、主として人権について規定する「自由及び責任」(I ～ XXXI 条)、統治機構について規定する「国」(1 ～ 56 条)等で構成される。

※ 2020 年に行われた憲法改正により、緊急事態の類型が 6 類型から 3 類型に整理された。

(注 1) 議会を招集できないことは、議会の議長、憲法裁判所長官及び首相が全員一致により確認する [56.2]。

(注 2) 枢要法 (sarkalatos törvények) の制定改廃には、出席議員の 3 分の 2 の賛成が必要とされる [I.4]。

(注 3) 通常は、人権の制限は、他の人権の実現等のために最低限必要な範囲で、目的に照らして比例的に、かつ、人権の本質的内容を尊重して、行えることとされている [I.3]。

・ COVID-19：憲法の緊急事態条項が発動され、「危険事態」が宣言された。

(出典) 共通出典資料及び次の資料等を基に筆者作成。

1. Magyarország Alaptörvénye. (ハンガリー基本法) Nemzeti Jogszabálytár website <<https://njt.hu/jogszabaly/2011-4301-02-00>>

2. 山岡規雄『各国憲法集 (10) ハンガリー憲法』(調査資料 2015-1-b 基本情報シリーズ 21) 国立国会図書館調査及び立法考査局, 2016. <<https://doi.org/10.11501/9906764>>

3. 山岡規雄「ハンガリー基本法の改正—第 9 次及び第 10 次改正 (特に緊急事態条項) を中心に—」『外国の立法』No.294, 2022.12, pp.133-172. <<https://doi.org/10.11501/12361641>>

4. 2021. évi XCIII. Törvény a védelmi és biztonsági tevékenységek összehangolásáról. (防衛・安全活動の調整に関する法律) Nemzeti Jogszabálytár website <<https://njt.hu/jogszabaly/2021-93-00-00>>
5. 40/2020. (III. 11.) Korm. rendelet. (COVID-19 の流行の際に行われた「危険事態」の宣言) *ibid.* <<https://njt.hu/jogszabaly/2020-40-20-22>>
6. 180/2022. (V. 24.) Korm. rendelet. (ウクライナにおける武力紛争の際に行われた「危険事態」の宣言) *ibid.* <<https://njt.hu/jogszabaly/2022-180-20-22>>

### 30 フィンランド

[政治体制：半大統領制 議会の構成：一院制]

| 緊急事態の類型 | 発動（実体的要件）                                                                                                                                                                          | 発動（手続、期間等）                                                                                                          | 効果（権限配分の変更）                                                                                                                                                                      | 効果（人権の制限）                                                                                                                                         | 統制 | 備考                                                                                                           |
|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| [例外事態]  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・国に対する武力攻撃その他の国を深刻に脅かす例外的な状況であって法律で定めるものであること [23.1]</li> <li>※「準備法」では、武力攻撃、国民生活・経済基盤に対する重大な脅威、重大な災害、広範囲にわたる危険な感染症等が規定されている(第3条)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>※「準備法」では、内閣が、大統領と協議し、「例外事態」(poikkeusoloissa) を宣言することが規定されている(第6条)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・政府は、理由を特定し、適用範囲を限定した法律による授權に基づく命令により、人権に関する一時的な例外を定めることができる [23.1]</li> <li>・当該命令は遅滞なく議会に提出されなければならない。議会は当該命令の効力を決定できる [23.2]</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・法律又は法律による授權に基づく命令により、人権に関する一時的な例外を定めることができる [23.1]</li> <li>・人権に関する例外の基準は、法律で定めなければならない [23.1]</li> </ul> |    | <ul style="list-style-type: none"> <li>※当該事態について規定する法律として「準備法」がある</li> <li>※ COVID-19 の流行の際に発動された</li> </ul> |

※ [ ] は「フィンランド基本法」の条項。[a.b] は第 a 条第 b 項を表す。

・ COVID-19：憲法の緊急事態条項が発動され、「準備法」に基づき「例外事態」が宣言されるとともに、法律による授權に基づく命令が発令された。

(出典) 共通出典資料及び次の資料等を基に筆者作成。

1. Suomen perustuslaki. (フィンランド基本法) Finlex website <<https://www.finlex.fi/fi/laki/ajantasa/1999/19990731>>
2. 国立国会図書館調査及び立法考査局『各国憲法集 (9) フィンランド憲法』(調査資料 2014-1-c 基本情報シリーズ 18) 2015. <<https://doi.org/10.11501/9203616>>
3. Valmiuslaki. (準備法) Finlex website <<https://www.finlex.fi/fi/laki/ajantasa/2011/20111552>>
4. Poikkeusolojen toteaminen, Valtioneuvoston päätös VNK/2020/31, 2020.3.16. (COVID-19の流行の際に行われた「例外事態」の宣言) Valtioneuvosto website <<https://valtioneuvosto.fi/paatokset/paatos?decisionId=0900908f8068ec10>>
5. Valtioneuvoston asetus valmiuslain 86, 88, 93-95 ja 109 §:ssä säädettyjen toimivaltuuksien käyttöönotosta, 2020.3.17. (COVID-19 の流行の際に発令された、法律による授權に基づく命令) *ibid.* <<https://valtioneuvosto.fi/paatokset/paatos?decisionId=0900908f8068fe83>>

### 31 フランス

[政治体制：半大統領制 議会の構成：二院制]

| 緊急事態の類型              | 発動（実体的要件）                                                                                             | 発動（手続、期間等）                                                                                                                    | 効果（権限配分の変更）                                                                                                          | 効果（人権の制限）                                                                                                    | 統制                                                                                            | 備考                                                                                |
|----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 合同事態 (état de siège) | <ul style="list-style-type: none"> <li>※「国防法典」では、戦争又は武力反乱による切迫した危険が規定されている (L. 第 2121-1 条)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・閣議において発令する [36.1]</li> <li>※閣議で議決された命令には、大統領が署名する [13]</li> <li>・当該事態は、議会の</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>※「国防法典」では、秩序・治安の維持に係る行政当局の権限が軍当局に移管されることなどが規定されている (L. 第 2121-2 条)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>※「国防法典」では、軍当局が家宅搜索、出版・集会の制限等を行えることが規定されている (L. 第 2121-7 条)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>※領土の一体性が侵害されているときは、憲法改正の手続を開始・継続できない [89.4]</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>※当該事態について規定する法律（法典）として「国防法典」がある</li> </ul> |

|         |                                                                         |                               |                                                                                                                                         |  |                                                                                                                                                                                                                                                                |                          |
|---------|-------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|
|         |                                                                         | 承認を得ない限り、12日を超えて継続できない [36.2] |                                                                                                                                         |  |                                                                                                                                                                                                                                                                |                          |
| 〔例外的権限〕 | ・共和国の制度、国の独立、領土の一体性又は国際約束の履行が重大かつ直接に脅かされ、憲法上の公権力機関の通常の機能が中断されること [16.1] |                               | ・大統領は、首相、両議院議長及び憲法院に諮問した後、状況により必要とされる措置をとる [16.1]<br>・当該措置は、憲法上の公権力機関がその任務を遂行する手段をできるだけ速やかに確保することを図るものでなければならない。憲法院はこの点に関して諮問される [16.3] |  | ・議会は集会する [16.4]<br>・当該権限が行使されている間、下院は解散されない [16.5]<br>・当該権限の行使の30日後、各議院の議長又は60人の議員は、当該権限の行使に係る要件が満たされているか否かの審査のため、憲法院に申立てを行える。憲法院はできるだけ速やかに判断を示す。当該権限の行使の60日後（また、その後はいつでも）、憲法院は職権により同様の審査を行い、判断を示すことができる [16.6]<br>※領土の一体性が侵害されているときは、憲法改正の手続を開始・継続できない [89.4] | ※アルジェリア紛争（1961年）の際に発動された |

※〔 〕は「1958年10月4日憲法」の条項。[a.b]は第a条第b項を表す。

※緊急事態について規定する法律として「非常事態に関する法律」がある。同法は、①公共の秩序に対する重大な侵害による切迫した危険又は公共的災害の性格を有する事象の場合、閣議において発令する命令により、「非常事態」（état d'urgence）を宣言できること、②当該事態は、法律によらない限り、12日を超えて継続できないこと、③当該事態の間、行政当局は通行・滞在の制限、居所の指定、家宅搜索等を行えることなどを規定している。

・COVID-19：憲法の緊急事態条項は発動されず、「公衆衛生法典」（Code de la santé publique）に基づき「衛生非常事態」（état d'urgence sanitaire）が宣言された。

（出典）共通出典資料及び次の資料等を基に筆者作成。

1. Constitution du 4 octobre 1958.（1958年10月4日憲法）Légifrance website <<https://www.legifrance.gouv.fr/loda/id/JORFTEXT000000571356/>>
2. Code de la défense.（国防法典）*ibid.* <<https://www.legifrance.gouv.fr/codes/id/LEGITEXT000006071307/>>
3. Loi n° 55-385 du 3 avril 1955 relative à l'état d'urgence.（非常事態に関する法律）*ibid.* <<https://www.legifrance.gouv.fr/loda/id/JORFTEXT000000695350/>>
4. 三輪和宏「【フランス】新型コロナウイルス感染症の流行に対処する緊急法の制定」『外国の立法』No.284-1, 2020.7, pp.6-11. <<https://doi.org/10.11501/11512839>>
5. Loi n° 2020-290 du 23 mars 2020 d'urgence pour faire face à l'épidémie de covid-19.（COVID-19の流行の際に行われた「衛生非常事態」の宣言）Légifrance website <<https://www.legifrance.gouv.fr/loda/id/JORFTEXT000041746313/>>

## 3.2 ベルギー

〔政治体制：議院内閣制 議会の構成：二院制〕

| 緊急事態の類型 | 発動（実体的要件） | 発動（手続、期間等） | 効果（権限配分の変更） | 効果（人権の制限） | 統制 | 備考 |
|---------|-----------|------------|-------------|-----------|----|----|
| （なし）    |           |            |             |           |    |    |

※「ベルギー憲法」には緊急事態条項がない。しかし、「国王は、憲法及び法律が付与する権限以外の権限を有しない」とする規定（第 105 条）を根拠として、迅速な意思決定が必要となる例外的な状況では、議会が国王に特別の権限を付与する法律を制定することにより、国王（実質的には内閣）が命令によって法律を改廃できるようにすることが行われている。

・ COVID-19：憲法の規定を根拠として、公衆衛生の保護等のために法律を改廃する権限を国王に付与する法律が制定された。

（出典）共通出典資料及び次の資料等を基に筆者作成。

1. De Belgische Grondwet. (ベルギー憲法) Belgische Senaat website <[https://www.senate.be/doc/const\\_nl.html](https://www.senate.be/doc/const_nl.html)>
2. André Alen et al., eds., *Constitutional law in Belgium*, Alphen aan den Rijn: Kluwer Law International B.V., 2020, pp.101-104.
3. Wet die machtiging verleent aan de Koning om maatregelen te nemen in de strijd tegen de verspreiding van het coronavirus COVID-19 (I). (COVID-19 の流行の際に制定された、法律を改廃する権限を国王に付与する法律) JUSTEL website <<http://www.ejustice.just.fgov.be/eli/wet/2020/03/27/2020040937/justel>>
4. Wet die machtiging verleent aan de Koning om maatregelen te nemen in de strijd tegen de verspreiding van het coronavirus COVID-19 (II). (同上) *ibid.* <<http://www.ejustice.just.fgov.be/eli/wet/2020/03/27/2020040938/justel>>

## 3.3 ポーランド

〔政治体制：半大統領制 議会の構成：二院制〕

| 緊急事態の類型                | 発動（実体的要件）                                                                                                                  | 発動（手続、期間等）                                                                                                                                                                  | 効果（権限配分の変更）                                                                                                                           | 効果（人権の制限）                                                                                                                                                                                                                                                    | 統制                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 備考                                                                           |
|------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------|
| 戦争事態<br>(stan wojenny) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国に対する外部の脅威、領土への武力攻撃又は国際約束による集団防衛の義務があり、通常の憲法上の措置では十分でないこと [228.1, 229]</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 内閣の提案に基づき、大統領が宣言する [229]</li> <li>・ 下院は、当該宣言について速やかに検討する [231]</li> <li>・ 下院は、総議員の半数以上の出席の下での過半数の賛成により、当該事態を解除できる [231]</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 下院が集会できないときは、大統領は、内閣の提案に基づき、法律の効力を有する命令を発令できる。当該命令は、下院の次の集会で承認を受けなければならない [234.1]</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人権を制限できる範囲は法律で定める [228.3](a)</li> <li>・ 人間の尊厳、国籍に対する権利、生命の保護、拷問の禁止、遡及処罰の禁止、無罪の推定、裁判を受ける権利、プライバシー権、良心・信教の自由、親・児童の権利等を制限することはできない [233.1]</li> <li>・ 人種、性別、言語、宗教、社会的出身、出生、財産にのみ基づいて人権を制限してはならない [233.2](b)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当該事態の終了の 90 日後まで、議会は解散しない [228.7]</li> <li>・ 議会・大統領の選挙は当該事態の終了の 90 日後まで実施せず、その任期を延長する [228.7]</li> <li>・ 当該事態の間は、憲法、選挙法及び緊急事態法の改正を行えない [228.6]</li> <li>・ 当該事態においてとられる措置は、脅威の程度に相応であり、国の通常の機能をできるだけ速やかに回復することを図るものでなければならない [228.5]</li> <li>・ 当該事態における公権力機関の活動原則は、法律で定める [228.3]</li> </ul> | <p>※当該事態について規定する法律として「戦争事態並びに軍最高司令官の権限及びポーランド共和国の憲法上の機関への従属の原則に関する法律」がある</p> |

|                                    |                                                               |                                                                                                                                                                |  |                                                                               |         |                                                                  |
|------------------------------------|---------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|-------------------------------------------------------------------------------|---------|------------------------------------------------------------------|
| 例外事態<br>(stan wyjątkowy)           | ・憲法秩序、市民の安全又は公共の秩序に対する脅威があり、通常の憲法上の措置では十分でないこと [228.1, 230.1] | ・内閣の提案に基づき、大統領が宣言する [230.1]<br>・期間は最長 90 日。1 回に限り、下院の同意を得て、最長 60 日延長できる [230]<br>・下院は、当該宣言について速やかに検討する [231]<br>・下院は、総議員の半数以上の出席の下での過半数の賛成により、当該事態を解除できる [231] |  | (上欄に同じ)                                                                       | (上欄に同じ) | ※当該事態について規定する法律として「例外事態に関する法律」がある<br>※不法移民の流入の増加（2021 年）の際に発動された |
| 自然災害事態<br>(stan klęski żywiołowej) | ・自然災害又は技術的事故の影響を防止・除去する必要がある、通常の憲法上の措置では十分でないこと [228.1, 232]  | ・内閣が宣言する [232]<br>・期間は最長 30 日。下院の同意を得て延長できる [232]                                                                                                              |  | ・上欄 (a)(b) に同じ<br>・経済活動・身体・職業選択・移動の自由、住居の不可侵、争議権、財産権、労働条件に対する権利を制限できる [233.3] | (上欄に同じ) | ※当該事態について規定する法律として「自然災害事態に関する法律」がある                              |

※ [ ] は「ポーランド共和国憲法」の条項。[a.b] は第 a 条第 b 項を表す。

・ COVID-19：憲法の緊急事態条項は発動されず、「人の感染症の予防及び対策に関する法律」（Ustawa z dnia 5 grudnia 2008 r. o zapobieganiu oraz zwalczaniu zakażeń i chorób zakaźnych u ludzi）に基づき「流行事態」（stan epidemii）が宣言された。

（出典）共通出典資料及び次の資料等を基に筆者作成。

1. Konstytucja Rzeczypospolitej Polskiej. (ポーランド共和国憲法) Internetowy System Aktów Prawnych website <<https://isap.sejm.gov.pl/isap.nsf/DocDetails.xsp?id=WDU19970780483>>
2. Ustawa z dnia 29 sierpnia 2002 r. o stanie wojennym oraz o kompetencjach Naczelnego Dowódcy Sił Zbrojnych i zasadach jego podległości konstytucyjnym organom Rzeczypospolitej Polskiej. (戦争事態並びに軍最高司令官の権限及びポーランド共和国の憲法上の機関への従属の原則に関する法律) *ibid.* <<https://isap.sejm.gov.pl/isap.nsf/DocDetails.xsp?id=WDU20021561301>>
3. Ustawa z dnia 21 czerwca 2002 r. o stanie wyjątkowym. (例外事態に関する法律) *ibid.* <<https://isap.sejm.gov.pl/isap.nsf/DocDetails.xsp?id=WDU20021130985>>
4. Ustawa z dnia 18 kwietnia 2002 r. o stanie klęski żywiołowej. (自然災害事態に関する法律) *ibid.* <<https://isap.sejm.gov.pl/isap.nsf/DocDetails.xsp?id=wdu20020620558>>
5. Rozporządzenie Ministra Zdrowia z dnia 20 marca 2020 r. w sprawie ogłoszenia na obszarze Rzeczypospolitej Polskiej stanu epidemii. (COVID-19 の流行の際に行われた「流行事態」の宣言) *ibid.* <<https://isap.sejm.gov.pl/isap.nsf/DocDetails.xsp?id=WDU20200000491>>
6. Rozporządzenie Prezydenta Rzeczypospolitej Polskiej z dnia 2 września 2021 r. w sprawie wprowadzenia stanu wyjątkowego na obszarze części województwa podlaskiego oraz części województwa lubelskiego. (不法移民の流入の増加の際に行われた「例外事態」の宣言) *ibid.* <<https://isap.sejm.gov.pl/isap.nsf/DocDetails.xsp?id=WDU20210001612>>

## 3 4 ポルトガル

〔政治体制：半大統領制 議会の構成：一院制〕

| 緊急事態の類型                        | 発動（実体的要件）                                                                                                                                                                                           | 発動（手続、期間等）                                                                                                                                                                                                                                                 | 効果（権限配分の変更） | 効果（人権の制限）                                                                                                                                                                                                                                | 統制                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 備考                                              |
|--------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| 合囲事態<br>(estado de sítio)      | <ul style="list-style-type: none"> <li>次のいずれか [19.2] <ul style="list-style-type: none"> <li>外国軍による侵略の発生又はその切迫</li> <li>民主的な憲法秩序に対する重大な脅威・妨害</li> <li>公共的災害</li> </ul> </li> </ul>                   | <ul style="list-style-type: none"> <li>大統領が、議会の承認及び政府の副署を得て、宣言する [134, 138.1, 140.1]</li> <li>議会が直ちに集会できないときは、常設委員会<sup>(注1)</sup>が承認を行い、議会は集会できるようになった後直ちに確認を行う [138]</li> <li>期間は最長 15 日<sup>(注2)</sup>。最長 15 日<sup>(注2)</sup> ずつ延長できる [19.5]</li> </ul> |             | <ul style="list-style-type: none"> <li>人権を停止できる [19.1]</li> <li>生命・個人のアイデンティティ・民事上の行為能力・国籍に対する権利、人間の完全性に対する権利<sup>(注3)</sup>、遡及処罰の禁止、被告人の防御権、良心・信教の自由に影響を及ぼすことはできない [19.6](a)</li> <li>当該事態の宣言は、停止される人権を明示しなければならない [19.5](b)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>当該事態の間、議会は解散されない [172.1]</li> <li>当該事態の間は、憲法改正を行えない [289]</li> <li>当該事態の宣言は、憲法又は法律で定められた条件によってのみ、憲法上の通常の状態を変更できる [19.7]</li> <li>当該事態の選択・宣言・実施に当たっては、比例性の原則を尊重し、その期間やとられる措置は、憲法上の通常の状態を速やかに回復するために最低限必要なものに限らなければならない [19.4]</li> <li>当該事態の制度は、組織法<sup>(注4)</sup>で定める [164, 166.2]</li> </ul> | ※当該事態について規定する法律（組織法）として「合囲事態及び非常事態の制度に関する法律」がある |
| 非常事態<br>(estado de emergência) | <ul style="list-style-type: none"> <li>次のいずれかで重大性が比較的低いこと [19.2, 19.3] <ul style="list-style-type: none"> <li>外国軍による侵略の発生又はその切迫</li> <li>民主的な憲法秩序に対する重大な脅威・妨害</li> <li>公共的災害</li> </ul> </li> </ul> | (上欄に同じ)                                                                                                                                                                                                                                                    |             | <ul style="list-style-type: none"> <li>人権の一部を停止できる [19.1, 19.3]</li> <li>上欄 (a)(b) に同じ</li> </ul>                                                                                                                                        | (上欄に同じ)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | (上欄に同じ)<br>※ COVID-19 の流行の際に発動された               |

※ [ ] は「ポルトガル共和国憲法」の条項。[a.b] は第 a 条第 b 項を表す。

(注 1) 常設委員会は、議会の議長・副議長及び議席数に比例して各政党が指名する議員により構成される [179.2]。

(注 2) 当該事態が戦争の宣言の結果である場合は、法律で定める期間。

(注 3) 拷問の禁止が含まれる [25]。

(注 4) 組織法の議決には、総議員の過半数の賛成が必要とされる [168.5]。

・ COVID-19：憲法の緊急事態条項が発動され、「非常事態」が宣言された。

(出典) 共通出典資料及び次の資料等を基に筆者作成。

1. Constituição da República Portuguesa. (ポルトガル共和国憲法) Diário da República website <<https://dre.pt/dre/legislacao-consolidada/decreto-aprovacao-constituicao/1976-34520775>>
2. 国立国会図書館調査及び立法考査局『各国憲法集 (8) ポルトガル憲法』(調査資料 2013-2 基本情報シリーズ 15) 2014. <<https://doi.org/10.11501/8426723>>
3. Regime do estado de sítio e do estado de emergência. (合囲事態及び非常事態の制度に関する法律) Diário da República website <<https://dre.pt/dre/legislacao-consolidada/lei/1986-153472496>>
4. Decreto do Presidente da República n.º 14-A/2020, de 18 de março. (COVID-19 の流行の際に行われた「非常事態」の宣言) *ibid.* <<https://dre.pt/dre/detalhe/decreto-presidente-republica/14-a-2020-130399862>>

### 3.5 メキシコ

〔政治体制：大統領制 議会の構成：二院制〕

| 緊急事態の類型   | 発動（実体的要件）                                       | 発動（手続、期間等） | 効果（権限配分の変更）                                                                                                                                                                                                     | 効果（人権の制限）                                                                                                                                                                                                                                                                            | 統制                                                                                                            | 備考               |
|-----------|-------------------------------------------------|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 〔人権制限の権限〕 | ・ 侵略、公共の秩序の重大な混乱その他の社会を重大な危険又は紛争の状態に置く事象 [29.1] |            | ・ 大統領は、議会（開会中でないときは常設委員会 <sup>(注)</sup> ）の承認を得て、状況に迅速・容易に対処する上で障害となる人権を、期間を限って制限・停止できる。議会は、状況に対処するために必要と認める権限を政府に付与する [29.1, 49.2]<br>・ 議会は、当該制限等を終了できる [29.4]<br>・ 当該制限等が行われている間にとられた措置は、当該制限等の終了時に失効する [29.4] | ・ 状況に迅速・容易に対処する上で障害となる人権を制限・停止できる [29.1]<br>・ 特定の者に限って人権の制限等を行うことはできない [29.1]<br>・ 差別されない権利、人として認められる権利、生命・人間の完全性・姓名・国籍に対する権利、家族・児童の権利、政治的権利、思想・良心・信教の自由、遡及処罰・死刑・奴隷・強制失踪・拷問の禁止及びこれらの権利の保護に不可欠な司法上の保障は、制限等を行えない [29.2]<br>・ 人権の制限等は、危険に照らして比例的であり、合法性・合理性・公表・非差別の原則を守らなければならない [29.3] | ・ 議会は、閉会中の場合、直ちに招集される [29.1]<br>・ 当該権限が行使されている間に政府が発令した命令は、最高裁判所が職権で直ちに審査し、その合憲性・有効性についてできるだけ速やかに判断を示す [29.5] | ※第二次世界大戦の際に発動された |

※ [ ] は「メキシコ合衆国政治憲法」の条項。[a.b] は第 a 条第 b 項を表す。

(注) 常設委員会は、下院議員 19 人及び上院議員 18 人により構成される [78.1]。

・ COVID-19：憲法の緊急事態条項は発動されず、「保健一般法」(Ley General de Salud) 等に基づき対応が行われた。

(出典) 共通出典資料及び次の資料等を基に筆者作成。

1. Constitución Política de los Estados Unidos Mexicanos. (メキシコ合衆国政治憲法) Orden Jurídico Nacional website <<https://www.ordenjuridico.gob.mx/Documentos/Federal/html/wo14166.html>>
2. 『メキシコ合衆国憲法概要』(参憲資料 第20号) 参議院憲法調査会事務局, 2003.

### 3.6 ラトビア

[政治体制：議院内閣制 議会の構成：一院制]

| 緊急事態の類型                     | 発動（実体的要件）                                                                                                                                                    | 発動（手続、期間等）                                                                                                                                         | 効果（権限配分の変更） | 効果（人権の制限） | 統制 | 備考                                      |
|-----------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|-----------|----|-----------------------------------------|
| 例外事態<br>(izņēmuma stāvokli) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 次のいずれか [62] <ul style="list-style-type: none"> <li>- 外敵による脅威</li> <li>- 国の秩序を脅かす内乱の発生又はそのおそれ</li> </ul> </li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 内閣が宣言する [62]</li> <li>・ 内閣は宣言後24時間以内に議会の幹部会<sup>(注)</sup>に通知する。幹部会は当該宣言を遅滞なく議会に諮らなければならない [62]</li> </ul> |             |           |    | ※当該事態について規定する法律として「異常事態及び例外事態に関する法律」がある |

※ [ ] は「ラトビア共和国憲法」の条項。[a] は第 a 条を表す。

(注) 幹部会は、議長、副議長等により構成される [16]。

・ COVID-19：憲法の緊急事態条項は発動されず、「異常事態及び例外事態に関する法律」に基づき「異常事態」(ārkārtējo situāciju) が宣言された。

(出典) 共通出典資料及び次の資料等を基に筆者作成。

1. Latvijas Republikas Satversme. (ラトビア共和国憲法) Likumi.lv website <<https://likumi.lv/ta/id/57980>>
2. Par ārkārtējo situāciju un izņēmuma stāvokli. (異常事態及び例外事態に関する法律) *ibid.* <<https://likumi.lv/ta/id/255713>>
3. Par ārkārtējās situācijas izsludināšanu, Ministru kabineta rīkojums Nr.103, 2020.3.12. (COVID-19 の流行の際に行われた「異常事態」の宣言) *ibid.* <<https://likumi.lv/ta/id/313191>>

### 3.7 リトアニア

[政治体制：半大統領制 議会の構成：一院制]

| 緊急事態の類型                | 発動（実体的要件）                                                                    | 発動（手続、期間等）                                                                                                                                         | 効果（権限配分の変更） | 効果（人権の制限）                                                                                           | 統制                                                                                                                                                                                                                              | 備考                           |
|------------------------|------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|
| 戦争事態<br>(karo padėtis) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 祖国の防衛又は国際的な義務の履行 [142.1]</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 議会が宣言する [67, 142.1]</li> <li>・ 国の主権又は領土の一体性を脅かす武力攻撃の場合は、大統領が宣言する。議会は当該宣言の承認又は撤回を行う [84, 142.2]</li> </ul> |             | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ プライバシー権、通信の秘密、住居の不可侵、表現・移動・結社・集会の自由を制限できる [145]</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大統領が宣言を行う場合、議会は遅滞なく招集される [142.2]</li> <li>・ 戦争中に通常選挙を実施しなければならない場合は、議会又は大統領が議会・大統領の任期の延長について決定する。この場合、戦争の終了後3か月以内に選挙を実施しなければならない [143]</li> <li>・ 当該事態の間は、憲法改正を行えない [147.2]</li> </ul> | ※当該事態について規定する法律として「戦争事態法」がある |

|                                |                            |                                                                                                                     |         |                                                                                           |                                                                |
|--------------------------------|----------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|
| 異常事態<br>(nepaprastoji padėtis) | ・憲法秩序又は公共の秩序に対する脅威 [144.1] | ・議会が宣言する [67, 144.1]<br>・議会が閉会中であり、緊急の場合は、大統領が、首相の副署を得て、宣言する。議会は当該宣言の承認又は撤回を行う [84, 85, 144.2]<br>・期間は最長6か月 [144.1] | (上欄に同じ) | ・大統領が宣言を行う場合、議会は遅滞なく招集される [144.2]<br>・当該事態の間は、憲法改正を行えない [147.2]<br>・当該事態は法律で規制される [144.3] | ※当該事態について規定する法律として「異常事態法」がある<br>※ロシアのウクライナ侵攻 (2022 年) の際に発動された |
|--------------------------------|----------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|

※ [ ] は「リトアニア共和国憲法」の条項。[a.b] は第 a 条第 b 項を表す。

・COVID-19：憲法の緊急事態条項は発動されず、「危機管理及び市民保護に関する法律」(Lietuvos Respublikos krizių valdymo ir civilinės saugos įstatymas) に基づき「極限事態」(ekstremalioji situacija) が宣言された。

(出典) 共通出典資料及び次の資料等を基に筆者作成。

1. Lietuvos Respublikos Konstitucija. (リトアニア共和国憲法) Teisės aktų registras website <<https://www.e-tar.lt/portal/lt/legalAct/TAR.47BB952431DA/asr>>
2. 山岡規雄「リトアニア共和国憲法」『外国の立法』No.238, 2008.12, pp.119-152. <<https://doi.org/10.11501/1000156>>
3. Lietuvos Respublikos karo padėties įstatymas. (戦争事態法) Teisės aktų registras website <<https://www.e-tar.lt/portal/lt/legalAct/TAR.C70309CDEB7B/asr>>
4. Lietuvos Respublikos nepaprastosios padėties įstatymas. (異常事態法) *ibid.* <<https://www.e-tar.lt/portal/lt/legalAct/TAR.845C6618A647/asr>>
5. Dėl valstybės lygio ekstremaliosios situacijos paskelbimo, nutarimu Nr.152, 2020.2.26. (COVID-19 の流行の際に行われた「極限事態」の宣言) *ibid.* <<https://www.e-tar.lt/portal/lt/legalAct/a10e9d9058a111ea931dbf3357b5b1c0>>
6. Dėl nepaprastosios padėties paskelbimo, dekretu Nr.1K-872, 2022.2.24. (ロシアのウクライナ侵攻の際に行われた「異常事態」の宣言) *ibid.* <<https://www.e-tar.lt/portal/lt/legalAct/44802a30955d11ecaf3aba0cb308998c>>

### 38 ルクセンブルク

[政治体制：議院内閣制 議会の構成：一院制]

| 緊急事態の類型                 | 発動（実体的要件）                                                                               | 発動（手続、期間等）                                                                                                              | 効果（権限配分の変更）                                                                                                                 | 効果（人権の制限） | 統制                       | 備考                     |
|-------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|--------------------------|------------------------|
| 危機事態<br>(état de crise) | ・国際的な危機、国民の重大な利益に対する脅威又は公共の安全の重大な侵害による切迫した危険があり、かつ、議会が適切な期限内に立法できないことによる緊急性があること [48.1] | ※大公が法律を逸脱する措置をとる際に、当該事態の宣言が行われている。<br>・当該事態は、議会が投票の3分の2の賛成により制定する法律によらない限り、10日を超えて継続できない。当該法律は当該事態の期間を最長3か月延長できる [48.3] | ・大公は、閣僚の副署により、法律を逸脱する措置をとることができる [44.3, 48.2]<br>・当該措置は、目的に照らして必要・適切・比例的なものでなければならない [48.2]<br>・当該措置は、当該事態の終了までに失効する [48.4] |           | ・当該事態の間、議会は解散されない [48.5] | ※ COVID-19 の流行の際に発動された |

※ [ ] は「ルクセンブルク大公国憲法」(2023 年 7 月 1 日時点) の条項。[a.b] は第 a 条第 b 項を表す。

・COVID-19：憲法の緊急事態条項が発動され、「危機事態」が宣言されるとともに、法律を逸脱する措置がとられた。

(出典) 共通出典資料及び次の資料等を基に筆者作成。

1. Constitution du Grand-Duché du Luxembourg. (ルクセンブルク大公国憲法) Journal officiel du Grand-Duché de Luxembourg website <<https://legilux.public.lu/eli/etat/leg/constitution/1868/10/17/n1/consolide/>>
2. Règlement grand-ducal du 18 mars 2020 portant introduction d'une série de mesures dans le cadre de la lutte contre le Covid-19. (COVID-19 の流行の際にとられた、法律を逸脱する措置 (「危機事態」の宣言を含む。)) *ibid.* <<https://legilux.public.lu/eli/etat/leg/rgd/2020/03/18/a165/jo>>

## 共通出典資料

※出典として用いた国を〔 〕で示す。

- ・井田敦彦「OECD 諸国の憲法—憲法典の比較による概観—」『調査と情報—ISSUE BRIEF—』1087号, 2020.2.25. <<https://doi.org/10.11501/11451853>> [OECD の加盟各国]
- ・井田敦彦「COVID-19 と緊急事態宣言・行動規制措置—各国の法制を中心に—」『調査と情報—ISSUE BRIEF—』1100号, 2020.6.15. <<https://doi.org/10.11501/11499114>> [アメリカ、イギリス、イタリア、カナダ、韓国、スイス、スペイン、ドイツ、フランス]
- ・大林啓吾編『コロナの憲法学』弘文堂, 2021. [アメリカ、イタリア、韓国、ドイツ、ニュージーランド、フランス]
- ・河島太朗『米国・フランス・ドイツ各国憲法の軍関係規定及び緊急事態条項』(調査資料 2019-1-a 基本情報シリーズ 27) 国立国会図書館, 2019. <<https://doi.org/10.11501/11389345>> [アメリカ、ドイツ、フランス]
- ・国立国会図書館調査及び立法考査局『主要国における緊急事態への対処—総合調査報告書—』(調査資料 2003-1) 2003. <<https://doi.org/10.11501/999552>> [アメリカ、イギリス、イタリア、ドイツ、フランス]
- ・初宿正典・辻村みよ子編, 江島晶子ほか『新解説 世界憲法集 第5版』三省堂, 2020. [アメリカ、イタリア、カナダ、韓国、スイス、ドイツ、フランス]
- ・衆議院憲法審査会事務局『「緊急事態」等に関する資料』(衆憲資 第98号) 2022. <[https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb\\_kenpou.nsf/html/kenpou/shukenshi098.pdf/\\$File/shukenshi098.pdf](https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_kenpou.nsf/html/kenpou/shukenshi098.pdf/$File/shukenshi098.pdf)> [アメリカ、イギリス、イタリア、スペイン、ドイツ、フランス]
- ・帖佐廉史「諸外国議会の一院制・二院制の別 (2016年) (資料)」『レファレンス』791号, 2016.12, pp.86-87. <<https://doi.org/10.11501/10229025>> [OECD の加盟各国]
- ・西修「国家緊急事態条項の比較憲法的考察—とくに OECD 諸国を中心に—」『日本法學』82巻3号, 2016.12, pp.1772-1745. [OECD の加盟各国]
- ・畑博行・小森田秋夫編『世界の憲法集 第5版』有信堂高文社, 2018. [アメリカ、イタリア、オーストラリア、オーストリア、カナダ、韓国、スイス、スウェーデン、スペイン、デンマーク、ドイツ、フランス、ベルギー、ポーランド]
- ・矢部明宏著・訳, 三野功晴訳「英連邦諸国 (イギリス、ニュージーランド、カナダ) の緊急事態法制—大災害時の緊急権行使と緊急事態管理の仕組み—」『外国の立法』No.251, 2012.3, pp.65-121. <<https://doi.org/10.11501/3487059>> [イギリス、カナダ、ニュージーランド]
- ・Alexandre, Zuzana et al., “States of emergency in response to the coronavirus crisis: Situation in certain Member States IV,” PE652.002, 2020.7. European Parliament website <[https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/BRIE/2020/652002/EPRS\\_BRI\(2020\)652002\\_EN.pdf](https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/BRIE/2020/652002/EPRS_BRI(2020)652002_EN.pdf)> [アイルランド、ギリシャ、スロバキア、チェコ、リトアニア]
- ・Atanassov, Nikolai et al., “States of emergency in response to the coronavirus crisis: Situation in certain Member States II,” PE651.914, 2020.5. *ibid.* <[https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/BRIE/2020/651914/EPRS\\_BRI\(2020\)651914\\_EN.pdf](https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/BRIE/2020/651914/EPRS_BRI(2020)651914_EN.pdf)> [エストニア、オーストリア、スロベニア、ラトビア]
- ・Bentzen, Naja et al., “States of emergency in response to the coronavirus crisis: Situation in certain Member States III,” PE651.972, 2020.6. *ibid.* <[https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/BRIE/2020/651972/EPRS\\_BRI\(2020\)651972\\_EN.pdf](https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/BRIE/2020/651972/EPRS_BRI(2020)651972_EN.pdf)> [オランダ、スウェーデン、デンマーク、フィンランド、ポルトガル、ルクセンブルク]
- ・Binder, Krisztina et al., “States of emergency in response to the coronavirus crisis: Situation in certain Member States,” PE649.408, 2020.6. *ibid.* <[https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/BRIE/2020/649408/EPRS\\_BRI\(2020\)649408\\_EN.pdf](https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/BRIE/2020/649408/EPRS_BRI(2020)649408_EN.pdf)> [イタリア、スペイン、ドイツ、ハンガリー、フランス、ベルギー、ポーランド]
- ・Diaz Crego, Maria and Silvia Kotanidis, “States of emergency in response to the coronavirus crisis: Normative response and parliamentary oversight in EU Member States during the first wave of the pandemic,” PE659.385, 2020.12. *ibid.* <[https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/STUD/2020/659385/EPRS\\_STU\(2020\)659385\\_EN.pdf](https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/STUD/2020/659385/EPRS_STU(2020)659385_EN.pdf)> [EU の加盟各国]
- ・Elkins, Zachary and Tom Ginsburg, “Characteristics of National Constitutions,” Ver.4.0, 2022.10.24 last modified. Comparative Constitutions Project website <<https://comparativeconstitutionsproject.org/download-data/>> [OECD の加盟各国]
- ・Venice Commission, “Interim Report on the measures taken in the EU member States as a result of the Covid-19 crisis and their impact on democracy, the rule of law and fundamental rights,” CDL-AD(2020)018, 2020.10.8. <[https://www.venice.coe.int/webforms/documents/?pdf=CDL-AD\(2020\)018-e](https://www.venice.coe.int/webforms/documents/?pdf=CDL-AD(2020)018-e)> [ヴェニス委員会の加盟各国]
- ・“Venice Commission - Observatory on emergency situations.” Venice Commission website <[https://www.venice.coe.int/files/EmergencyPowersObservatory/By\\_country-E.htm](https://www.venice.coe.int/files/EmergencyPowersObservatory/By_country-E.htm)> [ヴェニス委員会の加盟各国]

「基本情報シリーズ」

既刊

|                                    |             |
|------------------------------------|-------------|
| ⑮各国憲法集（8）ポルトガル憲法                   | 2014 年 2 月  |
| ⑯主要国の憲法改正手続                        | 2014 年 8 月  |
| ⑰欧米主要国の議会による情報機関の監視                | 2014 年 9 月  |
| ⑱各国憲法集（9）フィンランド憲法                  | 2015 年 3 月  |
| ⑲ドイツ民法Ⅰ（総則）                        | 2015 年 3 月  |
| ⑳ドイツ民法Ⅱ（債務関係法）                     | 2015 年 6 月  |
| ㉑各国憲法集（10）ハンガリー憲法                  | 2016 年 3 月  |
| ㉒諸外国の下院の選挙制度                       | 2016 年 3 月  |
| ㉓違憲審査制の論点（改訂版）                     | 2016 年 12 月 |
| ㉔諸外国の付加価値税（2018 年版）                | 2018 年 3 月  |
| ㉕フランス議会下院規則                        | 2018 年 3 月  |
| ㉖諸外国の国民投票法制及び実施例（2019 年版）          | 2019 年 3 月  |
| ㉗米国・フランス・ドイツ各国憲法の軍関係規定及び<br>緊急事態条項 | 2019 年 11 月 |
| ㉘各国憲法集（11）スウェーデン憲法【第 2 版】          | 2021 年 3 月  |
| ㉙諸外国の国民投票運動におけるオンライン広告規制           | 2023 年 3 月  |

調査資料 2023-1-a  
基本情報シリーズ③⑩

諸外国の憲法における緊急事態条項

令和 5 年 9 月 28 日発行  
ISBN 978-4-87582-919-5

編集 国立国会図書館調査及び立法考査局  
発行 国立国会図書館  
〒100-8924 東京都千代田区永田町 1-10-1  
電話 03(3581)2331  
bureau@ndl.go.jp

\* 本書は、下記に掲載の PDF ファイルでもご覧いただけます。

・「調査の窓」の「刊行物」のページ

・国立国会図書館ホームページ〈<https://www.ndl.go.jp/>〉

ホーム＞国会関連情報＞調査資料＞2023 年

なお、裏表紙の QR コードからも、本書にアクセスできます。

# Constitutional Emergency Provisions in OECD Countries

Research and Legislative Reference Bureau

National Diet Library

Tokyo 100-8924, Japan

E-mail : [bureau@ndl.go.jp](mailto:bureau@ndl.go.jp)



QRコードから本シリーズに  
アクセスできます。

Research  
Materials  
2023-1-a

リサイクル適性<sup>㊤</sup>  
この印刷物は、印刷用の紙へ  
リサイクルできます。